

令和2年度

決算及び健全化審査意見書

一般会計・特別会計

水道事業会計

下水道事業会計

財政健全化

経営健全化

八幡市監査委員

§目次§

I 一般会計・特別会計

第1	審査の概要	1
(1)	審査の対象	1
(2)	審査の期間	1
(3)	審査の方法	1
第2	審査の結果	2
第3	決算の概要	3
1.	決算の規模及び収支	3
2.	普通会計決算にかかる財政分析	5
3.	一般会計	15
(1)	歳入	15
(2)	歳出	22
4.	特別会計	31
(1)	休日応急診療所特別会計	31
(2)	駐車場特別会計	32
(3)	国民健康保険特別会計	32
(4)	介護保険特別会計	34
(5)	後期高齢者医療特別会計	35
5.	財産	36
6.	基金運用状況	40
7.	むすび	41
(参考資料)		
第1表	歳入歳出総括表	43
第2表	各会計款別歳入一覧表	44
第3表	各会計款別歳出一覧表	47
第4表	不納欠損額及び収入未済額比較	50
第5表	一般会計 款別歳入自主財源・依存財源別一覧表	51
第6表	財政比較分析表(普通会計決算)	52

Ⅱ 水道事業会計

第1	審査の概要	54
(1)	審査の対象	54
(2)	審査の期間	54
(3)	審査の方法	54
第2	審査の結果	54
第3	決算の概要	55
1.	業務の概況	55
2.	予算の執行状況	57
3.	経営成績	59
4.	財政状態	63
5.	むすび	70
(参考資料)		
第1表	業務実績表	71
第2表	予算決算対照比率表	72
第3表	損益計算書(構成比率並びにすう勢比率表)	73
第4表	貸借対照表(構成比率並びにすう勢比率表)	74
第5表	経営分析表	75
第6表	経営分析に関する5年間の推移	79

Ⅲ 下水道事業会計

第1	審査の概要	83
(1)	審査の対象	83
(2)	審査の期間	83
(3)	審査の方法	83
第2	審査の結果	83
第3	決算の概要	84
1.	業務の概況	84
2.	予算の執行状況	86
3.	経営成績	88
4.	財政状態	92
5.	むすび	99
(参考資料)		
第1表	業務実績表	100
第2表	予算決算対照比率表	101
第3表	損益計算書(構成比率並びにすう勢比率表)	102
第4表	貸借対照表(構成比率並びにすう勢比率表)	103
第5表	経営分析表	104
第6表	経営分析に関する5年間の推移	108

IV 財政健全化

第1	審査の概要	112
第2	審査の結果	112
(1)	総合意見	112
(2)	個別意見	112
(3)	是正改善を要する事項	112

V 経営健全化

第1	審査の概要	113
第2	審査の結果	113
(1)	総合意見	113
(2)	個別意見	113
(3)	是正改善を要する事項	113

(凡 例)

- 1 本文及び表に用いる金額は、原則として四捨五入を基本とし、本文は千円単位、表は円単位で表示している。なお、千円未満の端数調整によって、本文に表記した額が他の決算書と部分的に異なる場合がある。
- 2 比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」 マイナス
 - 「0.0」 該当数値はあるが、表示単価未満のもの
 - 「---」 該当数値がないもの
 - 「皆 増」 全額増の割合を示す
 - 「皆 減」 全額減の割合を示す

I 一般会計・特別会計

八 監 第 9 1 号
令和3年8月26日

八幡市長 堀 口 文 昭 様

八幡市監査委員 大 高 友 紀

八幡市監査委員 奥 村 順 一

令和2年度八幡市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された
令和2年度八幡市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及びその他付属書類並びに
基金運用状況を審査した結果について、次のとおり意見書を提出する。

第1 審査の概要

(1) 審査の対象

- 令和2年度 八幡市一般会計歳入歳出決算
- 令和2年度 八幡市休日応急診療所特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 八幡市駐車場特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 八幡市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 八幡市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 八幡市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 八幡市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和2年度 八幡市財産に関する調書
- 令和2年度 八幡市各基金運用状況調書

(2) 審査の期間

令和3年7月27日から令和3年8月24日まで

(3) 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金運用状況を基に次の方法により審査を実施した。

- ア. 各会計の歳入歳出決算書及び付属書類並びに各調書が関係法令に準拠して作成されているかを確認した。
- イ. 歳入歳出決算の計数が正確であるかを明らかにするため、関係諸帳簿及び証書類の提出を求め、これらの計数とを照合した。
- ウ. 予算の執行にあたって、その経理事務が適正に処理されているかどうかを検討するため、証書類の抽出審査を実施した。
- エ. 歳入歳出決算に係る予算の執行状況が経済的かつ効率的にされているかどうかを検討するため、証書類及び口頭による質問審査を行った。
- オ. 財産に関する調書が正確であるかを検討するため、関係台帳と合わせ質問審査を行った。
- カ. 基金の運用状況が適正にされているかを検討するため、関係諸帳簿及び証書類の審査、保管の調査を行った。

第2 審査の結果

- ◇ 各会計の歳入歳出決算書等は、関係法令に準拠して適正に作成されていると認められた。
- ◇ 歳入歳出決算の計数については、関係諸帳簿と符合しており、正確であると認められた。
- ◇ 予算執行にあたっての経理事務処理については、おおむね適正であると認められた。
- ◇ 予算の執行については、総体的に妥当であると認められた。
- ◇ 財産に関する調書は、正確であると認められた。
- ◇ 基金の運用状況については、関係諸帳簿と計数は符合し、正確、かつ適正であると認められた。

なお、別に付すべき意見等は、「7. むすび」で述べているとおりである。

(注)1 本文及び表に用いる金額は、原則として四捨五入を基本とし、本文は千円単位、表は円単位で表示している。なお、千円未満の端数調整によって、本文に表記した額が他の決算書と部分的に異なる場合がある。

2 比率は小数点以下第2位を四捨五入した。

3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」 マイナス

「0.0」 該当数値はあるが、表示単価未満のもの

「――」 該当数値がないもの

「皆 増」 全額増の割合を示す

「皆 減」 全額減の割合を示す

第3 決算の概要

1. 決算の規模及び収支

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算総額は、予算現額536億4,751万円に対し、歳入決算額526億9,757万円、歳出決算額513億8,906万6千円となっており、これを前年度と比べると、歳入では108億5,920万5千円(26.0%)、歳出では102億5,842万6千円(24.9%)それぞれ増加している。

一般会計及び特別会計の決算総額の内訳は、次表のとおりである。

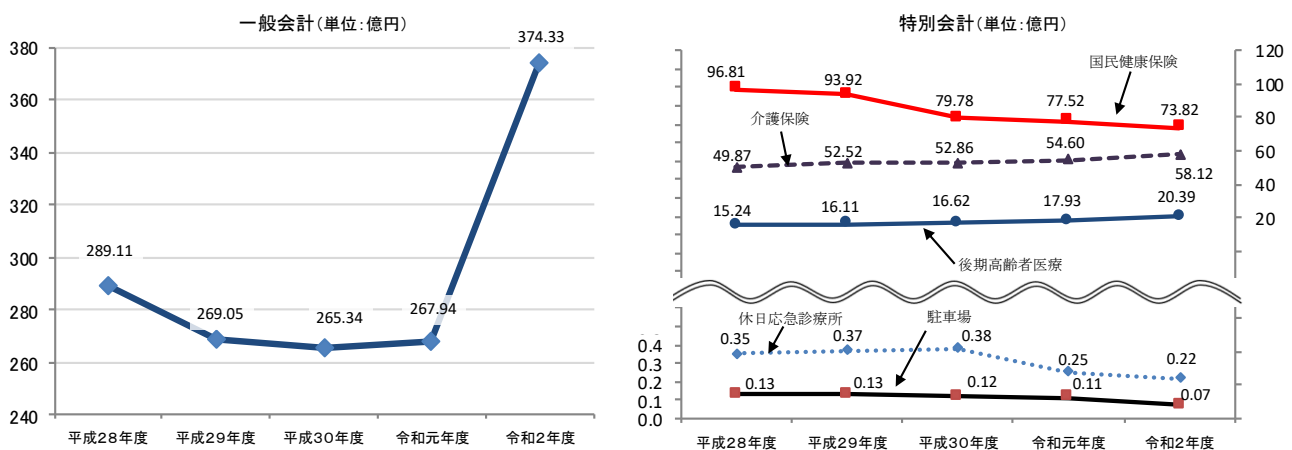
〔総計決算額〕

(単位:円・%)

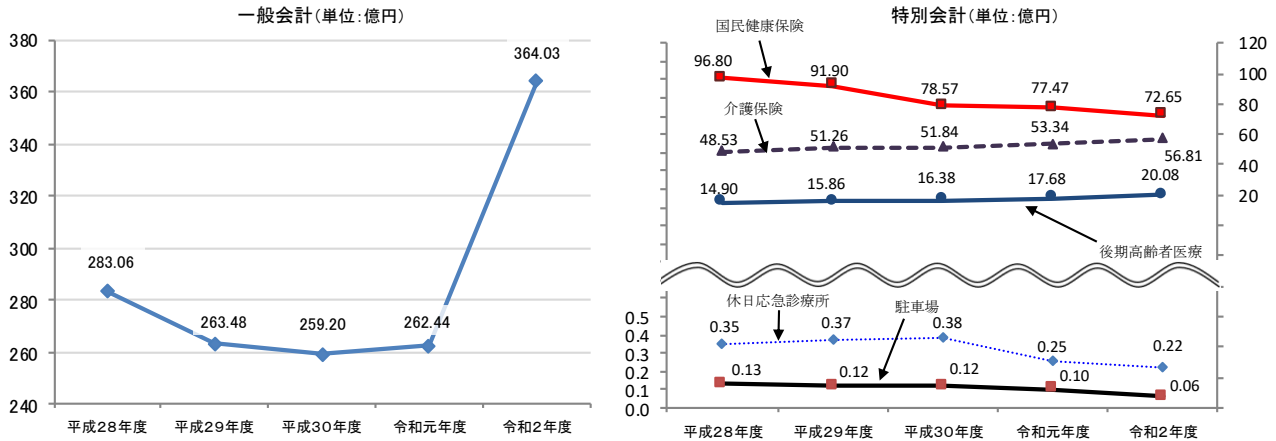
区分		決算額		対前年度比較	
		2年度	元年度	増減額	増減率
歳入	一般会計	37,433,528,938	26,794,451,897	10,639,077,041	39.7
	特別会計	15,264,040,621	15,043,912,813	220,127,808	1.5
	計	52,697,569,559	41,838,364,710	10,859,204,849	26.0
歳出	一般会計	36,403,810,707	26,244,754,515	10,159,056,192	38.7
	特別会計	14,985,255,144	14,885,885,151	99,369,993	0.7
	計	51,389,065,851	41,130,639,666	10,258,426,185	24.9

また、一般会計及び特別会計の歳入歳出の推移は、次のとおりである。

〈歳入の推移〉



〈歳出の推移〉



(2) 決算収支

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出差引額は13億850万4千円であるが、この額には翌年度へ繰越すべき財源として1億4,671万円が計上されているので、実質収支額は11億6,179万円である。

〔 決算収支 総計 〕

(単位:円)

区分	歳入	歳出	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源額	実質収支額
一般会計	37,433,528,938	36,403,810,707	1,029,718,231	146,714,000	883,004,231
特別会計	15,264,040,621	14,985,255,144	278,785,477		278,785,477
決算総額	52,697,569,559	51,389,065,851	1,308,503,708	146,714,000	1,161,789,708

2. 普通会計決算にかかる財政分析

本市の普通会計は、一般会計、休日応急診療所特別会計で、数値は総務省の定める基準により振り分けられたものである。

(1) 決算規模

平成28年度以降の決算規模の推移は次表のとおりで、歳入歳出決算額は前年度より歳入では43.00%、歳出では42.05%上回っている。

〔 決算規模の推移 〕

(単位:千円・%)

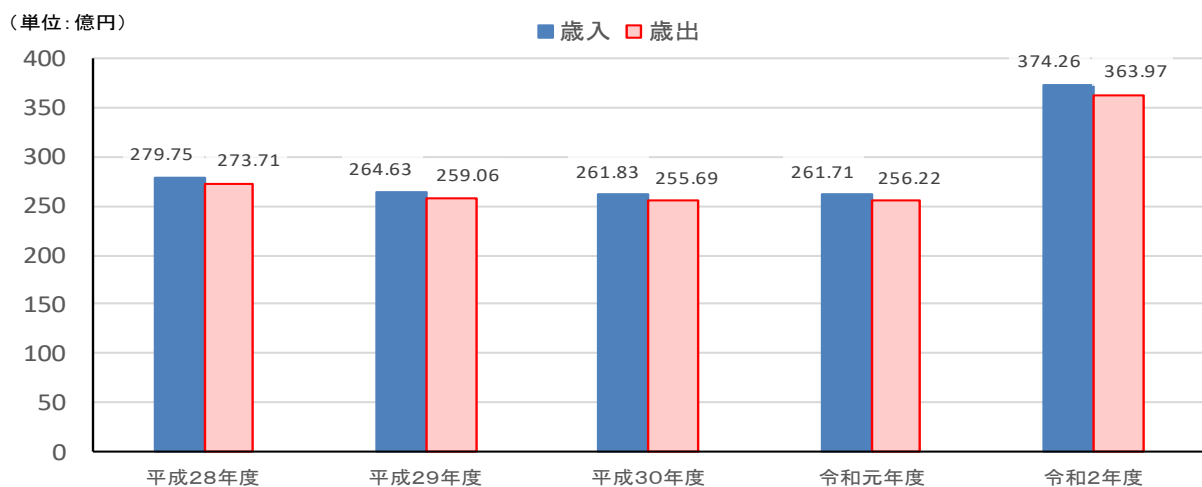
年度	歳 入		歳 出	
	決 算 額	対前年度比率	決 算 額	対前年度比率
2	37,426,430	143.00	36,396,618	142.05
元	26,171,465	99.96	25,621,750	100.21
30	26,183,216	98.94	25,568,977	98.70
29	26,462,754	94.59	25,905,703	94.65
28	27,974,899	101.31	27,370,570	101.38

(注) 歳入歳出額は、純計後の数字である。

比率は小数点以下第3位を四捨五入した。

なお、財政規模の推移は、次のとおりである。

〈財政規模の推移〉



(2) 決算収支

決算の状況は次表のとおりで、形式収支(歳入歳出差引額)において10億2,981万2千円の黒字であり、実質収支においても8億8,309万8千円の黒字となっている。

これを前年度に比べると、前者では87.3%、後者は108.4%増加している。

〔 決算の状況 〕

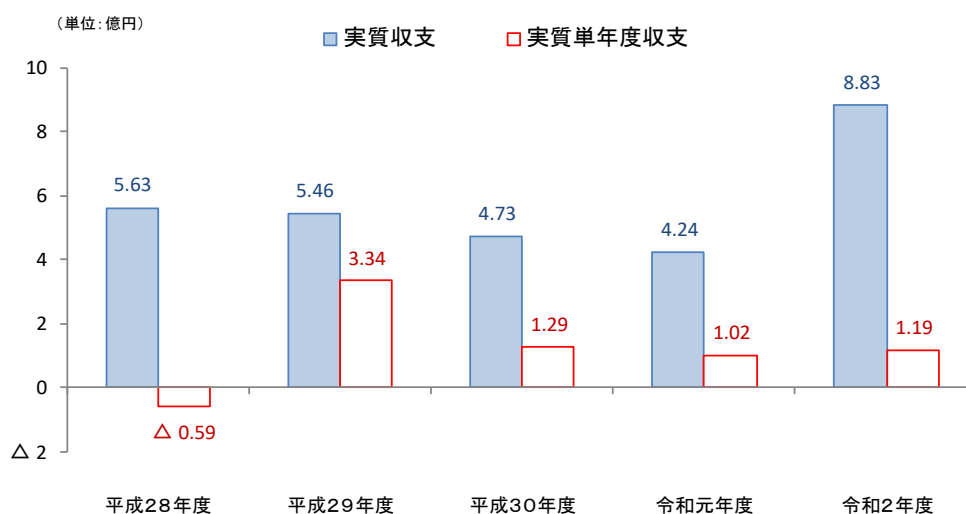
(単位:千円)

区 分	2年度	元年度	対前年度比較
ア. 歳入総額	37,426,430	26,171,465	11,254,965
イ. 歳出総額	36,396,618	25,621,750	10,774,868
ウ. 形式収支(ア-イ)	1,029,812	549,715	480,097
エ. 翌年度へ繰り越しすべき財源	146,714	126,000	20,714
オ. 実質収支(ウ-エ)	883,098	423,715	459,383
カ. 単年度収支	459,383	△ 48,956	508,339
キ. 積立金	6,673	3,066	3,607
ク. 繰上償還金	3,100	387,890	△ 384,790
ケ. 積立金取りくずし金	350,000	240,000	110,000
コ. 実質単年度収支(カ+キ+ク-ケ)	119,156	102,000	17,156

(注) 単年度収支は、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を控除したものである。

なお、実質収支及び実質単年度収支の推移は、次のとおりである。

〈実質収支・実質単年度収支の推移〉



(3) 財政構造の状況

ア. 歳入の構造

1) 自主財源と依存財源

自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入で、構成比率は30.9%となっており、前年度より17.6ポイント低くなっている。

依存財源は、地方譲与税、地方消費税交付金、地方交付税、国庫支出金、府支出金、市債等で、構成比率は69.1%となっており、前年度より17.6ポイント高くなっている。

これらは主に、市税等の自主財源が減少した一方で、国庫支出金等の依存財源が増加したことによる。

〔 自主財源・依存財源の状況 〕

(単位:千円・%)

	2年度		元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減
自主財源	11,563,815	30.9	12,700,485	48.5	△ 1,136,670	△ 17.6
依存財源	25,862,615	69.1	13,470,980	51.5	12,391,635	17.6
合計	37,426,430	100.0	26,171,465	100.0	11,254,965	---

2) 一般財源と特定財源

構成比率は、一般財源で49.5%、特定財源で50.5%となっており、前年度より一般財源の構成比率は17.4ポイント低くなっている。

これは主に、国庫支出金等の特定財源が増加した一方で、市税等の一般財源が減少したことによる。

〔 一般財源・特定財源の状況 〕

(単位:千円・%)

	2年度		元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減
一般財源	18,518,164	49.5	17,506,481	66.9	1,011,683	△ 17.4
特定財源	18,908,266	50.5	8,664,984	33.1	10,243,282	17.4
合計	37,426,430	100.0	26,171,465	100.0	11,254,965	---

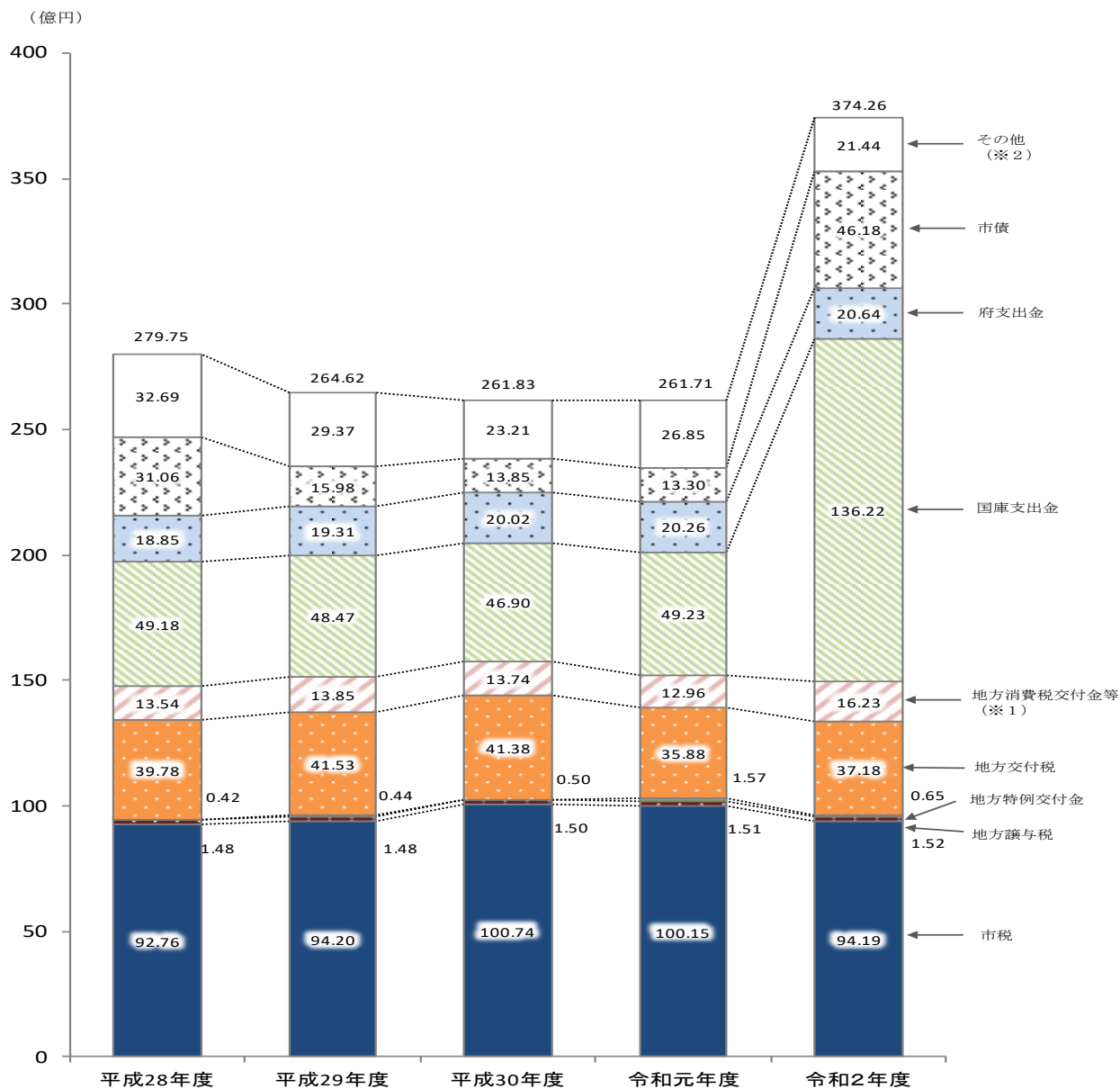
〔 収 入 状 況 〕

(単位:千円)

区 分	決算額	一般財源等		特定財源	
		臨時的なもの	経常的なもの	臨時的なもの	経常的なもの
1. 市 税	9,419,353	812,914	8,606,439		
2. 地 方 譲 与 税	152,235		152,235		
3. 利 子 割 交 付 金	8,453		8,453		
4. 配 当 割 交 付 金	58,073		58,073		
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	64,573		64,573		
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,405,041		1,405,041		
8. ゴルフ場利用税交付金	2,390		2,390		
10. 軽油引取税・自動車取得税交付金	198		198		
11. 自動車税環境性能割交付金	23,201		23,201		
12. 法 人 事 業 税 交 付 金	53,799		53,799		
13. 地 方 特 例 交 付 金 等	65,070		65,070		
14. 地 方 交 付 税	3,718,313	482,043	3,236,270		
15. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,123		7,123		
16. 分 担 金 及 び 負 担 金	106,821				106,821
17. 使 用 料	369,072	4,012	162,546		202,514
18. 手 数 料	39,522		870	4,985	33,667
19. 国 庫 支 出 金	13,622,129	1,126,397		8,078,083	4,417,649
21. 府 支 出 金	2,063,618	4,087		180,176	1,879,355
22. 財 産 収 入	33,348	16,833	5,550	10,900	65
23. 寄 附 金	9,723			9,723	
24. 繰 入 金	990,082	730,439		259,643	
25. 繰 越 金	329,715	208,849		120,866	
26. 諸 収 入	266,179	60,909	671	134,521	70,078
27. 市 債	4,618,399	1,219,179		3,399,220	
合 計	37,426,430	4,665,662	13,852,502	12,198,117	6,710,149
			18,518,164		18,908,266

なお、歳入決算額内訳の推移は、次のとおりである。

〈歳入決算額内訳の推移〉



※1 地方消費税交付金等＝利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、軽油引取税・自動車取得税交付金、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金、交通安全対策特別交付金

※2 その他＝分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

イ. 歳出の構造

1) 経常的経費と臨時的経費

経常的経費の構成比率は60.0%で、前年度より25.0ポイント低くなっている。

経常的経費は、毎年継続して経常的に支出される経費で、地方自治体が行政活動を行うために必要な固定的経費であり、その割合は低いほど望ましいとされている。

臨時的経費は、一時的な行政需要に対して支給される経費で、財源の変動に応じて支出を調整することが比較的容易な経費である。

〔 経常的経費・臨時的経費の状況 〕

(単位:千円・%)

	2年度		元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減
経常的経費	21,836,953	60.0	21,774,835	85.0	62,118	△ 25.0
臨時的経費	14,559,665	40.0	3,846,915	15.0	10,712,750	25.0
合計	36,396,618	100.0	25,621,750	100.0	10,774,868	---

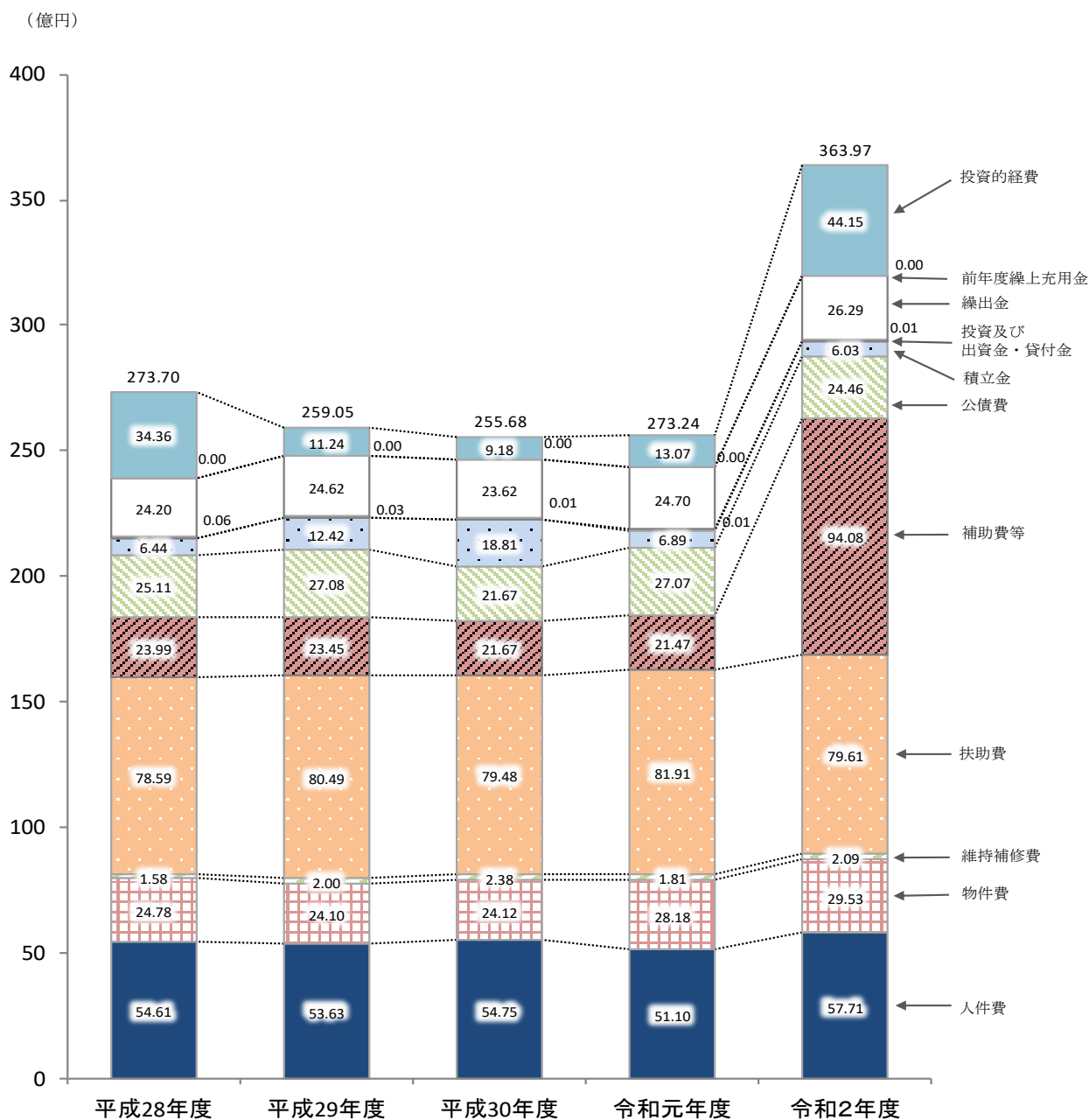
〔 性質別経費の状況 〕

(単位:千円)

区 分	決算額	臨時的なもの		経常的なもの	
		特定財源	一般財源等	特定財源	一般財源等
1. 人件費	5,771,019	75,974	106,361	498,274	5,090,410
2. 物件費	2,953,296	411,283	713,391	255,366	1,573,256
3. 維持補修費	209,022			92,823	116,199
4. 扶助費	7,960,730	237,434	55,551	5,317,480	2,350,265
5. 補助費等	9,408,373	7,137,088	694,129	204,856	1,372,300
6. 公債費	2,446,318		3,100	26,661	2,416,557
7. 積立金	602,964	132,925	470,039		
8. 投資及び出資金・貸付金	1,008			1,003	5
9. 繰出金	2,628,591		107,093	519,654	2,001,844
10. 前年度繰上充用金	0				
11. 投資的経費	4,415,297	3,997,445	417,852		
合計	36,396,618	11,992,149	2,567,516	6,916,117	14,920,836
			14,559,665		21,836,953

なお、歳出決算額の性質別経費の推移は、次のとおりである。

〈歳出決算額の性質別経費の推移〉



2) 消費的経費と投資的経費

消費的経費の構成比率は72.3%で、前年度より0.3ポイント高くなっている。

一方、投資的経費は12.1%で、前年度より7.0ポイント高くなっている。

〔 消費的経費・投資的経費の状況 〕

(単位:千円・%)

	2年度		元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減
消費的経費	26,302,440	72.3	18,448,196	72.0	7,854,244	0.3
人件費	5,771,019	15.9	5,109,862	19.9	661,157	△ 4.0
扶助費	7,960,730	21.9	8,191,325	32.0	△ 230,595	△ 10.1
物件費	2,953,296	8.1	2,818,399	11.0	134,897	△ 2.9
維持補修費	209,022	0.6	181,432	0.7	27,590	△ 0.1
補助費等	9,408,373	25.8	2,147,178	8.4	7,261,195	17.4
投資的経費	4,415,297	12.1	1,307,244	5.1	3,108,053	7.0
普通建設補助事業	756,524	2.1	420,132	1.6	336,392	0.5
普通建設単独事業	3,597,558	9.9	723,400	2.8	2,874,158	7.1
普通建設府営事業	61,215	0.2	115,823	0.5	△ 54,608	△ 0.3
災害復旧費	0	0.0	47,889	0.2	△ 47,889	△ 0.2
その他経費	5,678,881	15.6	5,866,310	22.9	△ 187,429	△ 7.3
公債費	2,446,318	6.7	2,706,594	10.6	△ 260,276	△ 3.9
積立金	602,964	1.7	688,849	2.7	△ 85,885	△ 1.0
投資及び出資金	0	0.0	800	0.0	△ 800	0.0
貸付金	1,008	0.0	360	0.0	648	0.0
繰出金	2,628,591	7.2	2,469,707	9.6	158,884	△ 2.4
合計	36,396,618	100.0	25,621,750	100.0	10,774,868	---

3) 義務的経費と任意的経費

義務的経費の構成比率は44.4%で、前年度より18.1ポイント低くなっている。

義務的経費は、法令、契約等によりその支出が義務づけられている経費で、人件費、扶助費、公債費がこれにあたる。義務的経費の占める割合が低ければ、それだけ財源充実に弾力性が生じることになり、逆に高ければ財政構造の硬直化をまねくことになり、この度合いを知る目安とされている。

〔 義務的経費・任意的経費の状況 〕

(単位:千円・%)

	2年度		元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減
義務的経費	16,178,067	44.4	16,007,781	62.5	170,286	△ 18.1
任意的経費	20,218,551	55.6	9,613,969	37.5	10,604,582	18.1
合計	36,396,618	100.0	25,621,750	100.0	10,774,868	---

ウ. 財政諸比率

過去3カ年における主な財政諸比率の推移は、次表のとおりである。

〔 財政諸比率の推移 〕

区 分	2年度	元年度	30年度
①財政力指数(3カ年平均)	0.721	0.702	0.687
②経常収支比率(%)	99.0	99.6	95.0

- 1) 財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、この指数が「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体であって、超える分だけ通常水準を超える行政活動を行うことが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

財政力指数は、前年度より若干向上している。

なお、財政力指数算定の基礎となる基準財政収入額、基準財政需要額の比率は次表のとおりである。

〔 基準財政収入額、基準財政需要額の比率 〕

(単位:千円)

年 度	基準財政収入額 (A)	基準財政需要額 (B)	(A)／(B)
2	9,069,566	12,298,677	0.737
元	8,782,067	11,872,911	0.740
30	7,798,278	11,389,790	0.685

(注)本年度を含む3カ年における(A)／(B)の平均値が財政力指数である。

- 2) 経常収支比率は、通常、財政構造の弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

一般的には75%程度に抑えることが妥当と考えられ、これが80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられる。

経常収支比率は99.0%で、前年度より0.6ポイント改善しているが、予断を許さない状況である。

エ. 市 債

市債の年度末現在高は271億1,269万8千円で、前年度より22億7,577万7千円増加している。市民1人当たりの額は38万5,968円で、前年度より35,110円高くなっている。

(人口は令和3年3月31日現在の70,246人である。)

市債は、次年度以後の支出の義務を負うものであり、今後の財政運営に大きな影響を及ぼすものである。

〔 市債の状況 〕

区分 年度	市債年度末現在高			
	金額	対前年度比較	市民1人当り	対前年度比較
2	27,112,698 千円	2,275,777 千円	385,968 円	35,110 円
元	24,836,921 千円	△ 1,239,096 千円	350,858 円	△ 15,466 円
30	26,076,017 千円	△ 627,816 千円	366,324 円	△ 6,577 円

〔 令和2年度末目的別地方債現在高の状況 〕

(単位:千円)

区 分	元年度末 現在高	2年度中 起債額	2年度中 元金償還額	2年度末 現在高
1. 普 通 債	10,057,567	2,722,900	1,136,276	11,644,191
(1) 総 務	(463,787)	(2,104,400)	(84,487)	(2,483,700)
(2) 民 生	(1,459,250)	()	(98,361)	(1,360,889)
(3) 衛 生	(48,856)	()	(10,595)	(38,261)
(4) 農 林	(35,442)	(17,700)	(1,257)	(51,885)
(5) 土 木	(3,536,070)	(289,200)	(374,590)	(3,450,680)
(6) 消 防	(588,138)	(30,000)	(142,846)	(475,292)
(7) 教 育	(3,926,024)	(281,600)	(424,140)	(3,783,484)
2. 災 害 復 旧 債	101,247		5,464	95,783
3. そ の 他 債	14,678,107	1,895,499	1,200,882	15,372,724
(1) 減 税 補 て ん 債	(200,157)	()	(53,063)	(147,094)
(2) 臨 時 財 政 対 策 債	(12,803,210)	(769,400)	(1,028,359)	(12,544,251)
(3) 退 職 手 当 債	(1,674,740)	()	(119,460)	(1,555,280)
(4) 減 収 補 填 債	()	(1,126,099)	()	(1,126,099)
合 計	24,836,921	4,618,399	2,342,622	27,112,698

(注)借換債は除く。

3. 一般会計

当初予算額は274億6千万円で、補正予算額101億2,643万2千円と前年度繰越事業としての繰越額5億8,648万3千円を加えた予算現額は381億7,291万5千円となり、当初予算額より39.0%増加している。

歳入歳出予算現額に対する決算額は、次のとおりである。

歳入 374億3,352万9千円(対予算現額比率98.1%)

歳出 364億 381万1千円(対予算現額比率95.4%)

歳入歳出差引額(形式収支)は10億2,971万8千円であり、翌年度へ繰越すべき財源1億4,671万4千円を差引いた実質収支額は8億8,300万4千円の黒字となっている。

最近3年間の決算状況は、次表のとおりである。

〔一般会計の決算状況〕

(単位:円)

区分 年度	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰越すべき 財源	実質収支額	単年度収支額
	歳入額	歳出額				
2	37,433,528,938	36,403,810,707	1,029,718,231	146,714,000	883,004,231	459,306,849
元	26,794,451,897	26,244,754,515	549,697,382	126,000,000	423,697,382	△ 48,966,474
30	26,534,830,946	25,920,599,090	614,231,856	141,568,000	472,663,856	△ 73,478,059

(注)単年度収支額は、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を控除した額である。

(1) 歳入

一般会計の歳入の概要は、次表のとおりである。

〔一般会計収入状況〕

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額の 予算現額に 対する比率	収入済額の 調定額に 対する比率	対前年度比較		不欠損額	収入未済額
						増減額	増減率		
2	38,172,915,000	37,981,562,871	37,433,528,938	98.1	98.6	10,639,077,041	39.7	21,883,463	526,150,470
元	27,384,190,000	27,314,782,098	26,794,451,897	97.8	98.1	259,620,951	1.0	17,507,437	502,822,764

収入済額は、前年度と比較して106億3,907万7千円増加している。

収入済額のうち主なものは、市税94億1,935万3千円(構成比率25.2%)、地方消費税交付金14億504万1千円(3.8%)、地方交付税37億1,831万3千円(9.9%)、国庫支出金136億2,265万円(36.4%)、府支出金20億6,361万8千円(5.5%)、市債46億2,735万9千円(12.3%)である。

主なものを前年度と比べると、国庫支出金86億295万2千円(171.4%)、市債26億6,115万9千円(135.3%)の増加、市税5億9,598万2千円(6.0%)、繰入金2億175万8千円(16.9%)、諸収入2億1,795万3千円(40.1%)の減少となっている。

款別の歳入状況は、次表のとおりである。

〔 一般会計 2年度款別決算額比較 〕

(単位:円・%)

款 別	2年度		元年度		対前年度比率	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
1. 市 税	9,419,353,366	25.2	10,015,335,098	37.4	△ 595,981,732	△ 6.0
2. 地 方 譲 与 税	152,235,000	0.4	151,195,015	0.6	1,039,985	0.7
3. 利 子 割 交 付 金	8,453,000	0.0	8,172,000	0.0	281,000	3.4
4. 配 当 割 交 付 金	58,073,000	0.2	66,082,000	0.2	△ 8,009,000	△ 12.1
5. 株式等譲渡所得割交付金	64,573,000	0.2	36,083,000	0.1	28,490,000	79.0
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	53,799,000	0.1	0	---	53,799,000	皆増
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,405,041,000	3.8	1,129,014,000	4.2	276,027,000	24.4
8. ゴルフ場利用税交付金	2,389,840	0.0	3,066,476	0.0	△ 676,636	△ 22.1
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	23,201,000	0.1	9,228,000	0.0	13,973,000	151.4
10. 地 方 特 例 交 付 金	65,070,000	0.2	60,101,000	0.2	4,969,000	8.3
11. 地 方 交 付 税	3,718,313,000	9.9	3,588,363,000	13.4	129,950,000	3.6
12. 交通安全対策特別交付金	7,123,000	0.0	7,046,000	0.0	77,000	1.1
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	54,313,161	0.1	93,429,900	0.3	△ 39,116,739	△ 41.9
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	399,315,592	1.1	440,147,668	1.6	△ 40,832,076	△ 9.3
15. 国 庫 支 出 金	13,622,649,556	36.4	5,019,697,686	18.7	8,602,951,870	171.4
16. 府 支 出 金	2,063,618,018	5.5	2,025,633,810	7.6	37,984,208	1.9
17. 財 産 収 入	33,348,211	0.1	23,135,244	0.1	10,212,967	44.1
18. 寄 附 金	9,722,993	0.0	5,699,188	0.0	4,023,805	70.6
19. 繰 入 金	990,081,734	2.6	1,191,839,645	4.4	△ 201,757,911	△ 16.9
20. 繰 越 金	329,697,382	0.9	374,231,856	1.4	△ 44,534,474	△ 11.9
21. 諸 収 入	325,600,971	0.9	543,553,514	2.0	△ 217,952,543	△ 40.1
22. 市 債	4,627,359,000	12.4	1,966,200,000	7.3	2,661,159,000	135.3
23. 自動車取得税交付金	198,114	0.0	37,197,797	0.1	△ 36,999,683	△ 99.5
歳 入 総 額	37,433,528,938	100.0	26,794,451,897	100.0	10,639,077,041	39.7

歳入のうち、構成比率の高い主なものの収入状況は次のとおりである。

ア. 市 税

〔 市税収入状況 〕

(単位:円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 損 額	収 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 済 額 の 調 定 額 に 対 する 比 率
2	9,400,400,000	9,714,705,098	9,419,353,366	13,757,314	281,594,418	18,953,366	97.0
元	9,997,369,000	10,288,850,089	10,015,335,098	15,480,071	258,034,920	17,966,098	97.3
対比	△ 596,969,000	△ 574,144,991	△ 595,981,732	△ 1,722,757	23,559,498	987,268	---

市税収入済額は、前年度より5億9,598万2千円(6.0%)減少している。

これは主に、市民税が1億5,363万6千円(3.6%)、市たばこ税が5億3,695万6千円(54.3%)減少したことによる。

市税の歳入総額に占める割合は25.2%で、前年度の構成比率37.4%より12.2ポイント低くなっている。

収入済額の調定に対する割合は97.0%で、前年度の97.3%より0.3ポイント低くなっている。

不納欠損額は1,375万7千円で、前年度より172万3千円(11.1%)減少している。

収入未済額は2億8,159万4千円で、前年度より2,355万9千円(9.1%)増加している。主なものは市民税1億5,903万円、固定資産税8,353万7千円である。

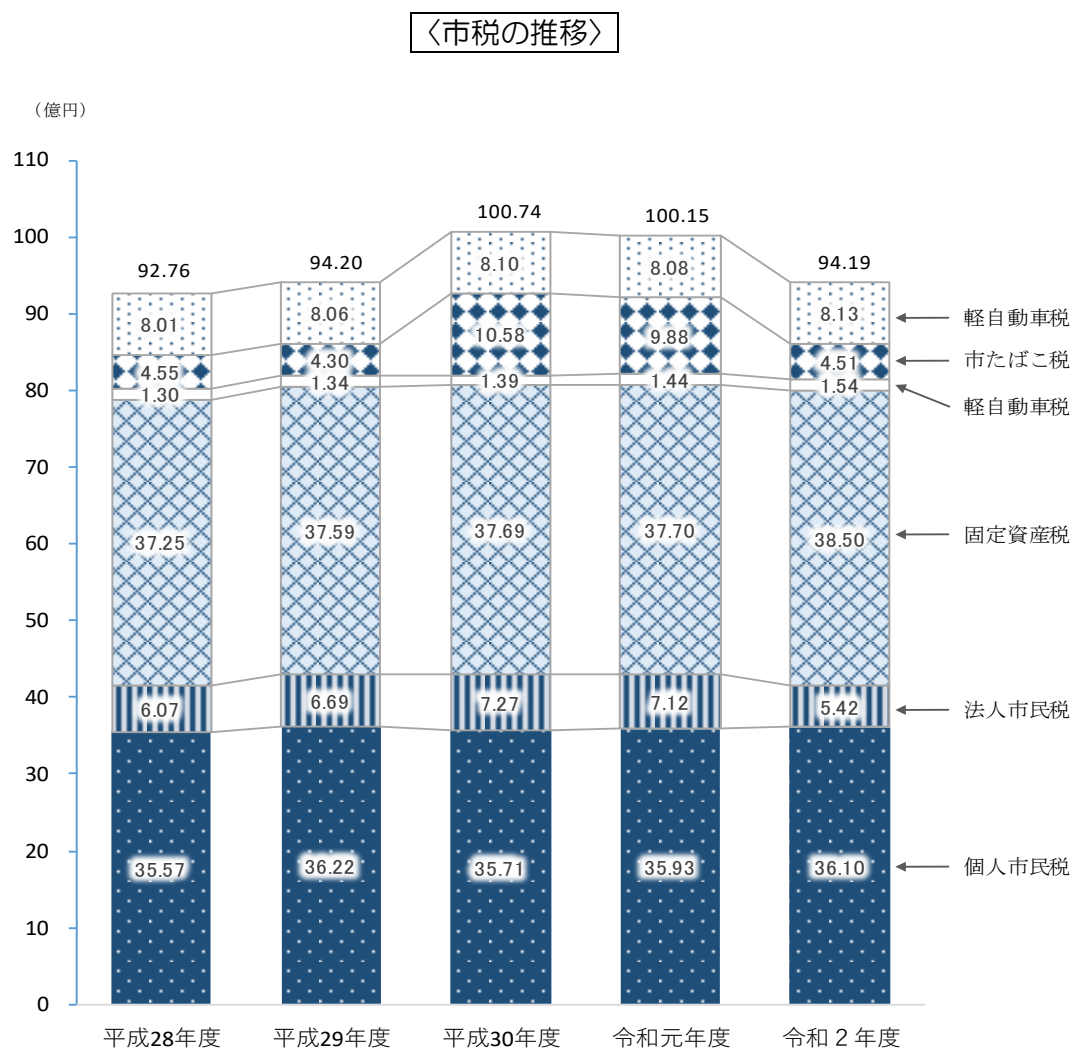
市税収入済額の税目別収入状況の比較は、次表のとおりである。

〔 市税 2年度税目別収入状況の比較 〕

(単位:円・%)

税 目	2 年 度			元 年 度			対前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額 の 調 定 額 に 対 する 比 率	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額 の 調 定 額 に 対 する 比 率	収 入 済 額 の 増 減 額	増 減 率
1. 市 民 税	4,317,481,984	4,151,617,275	96.2	4,468,746,680	4,305,253,440	96.3	△ 153,636,165	△ 3.6
個人市民税	3,765,028,546	3,610,017,668	95.9	3,750,418,749	3,593,084,588	95.8	16,933,080	0.5
法人市民税	552,453,438	541,599,607	98.0	718,327,931	712,168,852	99.1	△ 170,569,245	△ 24.0
2. 固 定 資 産 税	3,937,801,067	3,849,795,381	97.8	3,838,836,252	3,769,567,137	98.2	80,228,244	2.1
3. 軽自動車税	175,795,605	153,713,721	87.4	167,466,351	144,315,936	86.2	9,397,785	6.5
4. 市たばこ税	451,312,558	451,312,558	100.0	988,268,176	988,268,176	100.0	△ 536,955,618	△ 54.3
5. 都市計画税	832,313,884	812,914,431	97.7	825,532,630	807,930,409	97.9	4,984,022	0.6
市 税 総 額	9,714,705,098	9,419,353,366	97.0	10,288,850,089	10,015,335,098	97.3	△ 595,981,732	△ 6.0

なお、市税の推移は、次のとおりである。



イ. 地方交付税

地方交付税の収入状況は次表のとおりである。

〔 地方交付税収入状況 〕

(単位:円・%)

区 分	収入済額		対前年度比較	
	2年度	元年度	増減額	増減率
普通交付税	3,236,270,000	3,080,387,000	155,883,000	5.1
特別交付税	482,043,000	507,976,000	△ 25,933,000	△ 5.1
計	3,718,313,000	3,588,363,000	129,950,000	3.6

収入済額は37億1,831万3千円で、前年度より1億2,995万円(3.6%)増加している。これは主に、普通交付税が1億5,588万3千円(5.1%)増加したことによる。

ウ. 国庫支出金

国庫支出金の収入状況は次表のとおりである。

〔 国庫支出金収入状況 〕

(単位:円・%)

区 分	収入済額		対前年度比較	
	2年度	元年度	増減額	増減率
国庫負担金	4,480,197,208	4,510,441,653	△ 30,244,445	△ 0.7
国庫補助金	9,114,539,331	483,182,250	8,631,357,081	1,786.4
委託金	27,913,017	26,073,783	1,839,234	7.1
計	13,622,649,556	5,019,697,686	8,602,951,870	171.4

収入済額は136億2,265万円で、前年度より86億295万2千円(71.4%)増加している。

国庫負担金は44億8,019万7千円で、前年度より3,024万4千円(0.7%)減少している。これは主に、社会福祉費負担金が4,905万9千円(5.7%)増加したものの、児童扶養手当負担金が3,980万円(22.7%)、生活保護費負担金が3,709万2千円(2.0%)減少したことによる。

国庫補助金は91億1,453万9千円で、前年度より86億3,135万7千円(1,786.4%)増加している。これは主に総務管理費補助金が71億7,867万1千円(30,047.6%)、児童福祉費補助金が2億5,994万円(273.5%)、上水道費補助金が1億450万円(皆増)、商工費補助金が2億4,972万円(330.5%)、道路橋りょう費補助金が1億1,880万3千円(106.2%)増加したことによる。

委託金は2,791万3千円で、前年度より183万9千円(7.1%)増加している。これは主に、社会福祉費委託金が113万6千円(7.8%)増加したことによる。

エ. 府支出金

府支出金の収入状況は次表のとおりである。

〔 府支出金収入状況 〕

(単位:円・%)

区 分	収入済額		対前年度比較	
	2年度	元年度	増減額	増減率
府負担金	1,351,801,395	1,281,523,124	70,278,271	5.5
府補助金	526,456,496	542,764,381	△ 16,307,885	△ 3.0
委託金	185,360,127	201,346,305	△ 15,986,178	△ 7.9
計	2,063,618,018	2,025,633,810	37,984,208	1.9

収入済額は20億6,361万8千円で、前年度より3,798万4千円(1.9%)増加している。
府負担金は13億5,180万1千円で、前年度より7,027万8千円(5.5%)増加している。
これは主に、児童福祉費負担金が3,676万1千円(10.2%)増加したことによる。

府補助金は5億2,645万6千円で、前年度より1,630万8千円(3.0%)減少している。これは主に、児童福祉費補助金が1,530万3千円(8.1%)、都市計画費補助金が3,628万2千円(39,248.4%)、小学校費補助金が1,678万4千円(6,766.1%)増加したものの、総務管理費補助金が1,127万円(73.8%)、農業費補助金が4,982万1千円(58.5%)、教育総務費補助金が2,337万2千円(95.1%)減少したことによるものである。

委託金は1億8,536万円で、前年度より1,598万6千円(7.9%)減少している。これは主に、統計調査費委託金が2,879万6千円(977.6%)増加したものの、選挙費委託金が3,771万2千円(100.0%)減少したことによるものである。

オ. 市 債

市債の収入状況は次表のとおりである。

〔 市債収入状況 〕

(単位:千円・%)

区 分	収入済額		対前年度比較	
	2年度	元年度	増減額	増減率
総 務 債	2,104,400	71,000	2,033,400	2,863.9
民 生 債	0	35,000	△ 35,000	皆減
衛 生 債	0	7,500	△ 7,500	皆減
農 林 水 産 業 債	17,700	24,100	△ 6,400	△ 26.6
土 木 債	289,200	273,000	16,200	5.9
消 防 債	30,000	32,900	△ 2,900	△ 8.8
教 育 債	281,600	99,500	182,100	183.0
臨時財政対策債	769,400	756,100	13,300	1.8
借 換 債	8,960	636,100	△ 627,140	△ 98.6
災 害 復 旧 債	0	31,000	△ 31,000	皆減
減 収 補 填 債	1,126,099	0	1,126,099	皆増
計	4,627,359	1,966,200	2,661,159	135.3

収入済額は46億2,735万9千円で、前年度より26億6,115万9千円(135.3%)増加している。これは、借換債が6億2,714万円(98.6%)減少したものの、総務債が20億3,340万円(2,863.9%)、教育債が1億8,210万円(183.0%)、減収補填債が11億2,609万9千円(皆増)増加したことによる。

カ. 市税以外の収入未済額

市税以外の収入未済額は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	収入済額の 調定額に 対する比率	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	77,486,385	54,313,161	70.1	7,724,585	15,448,639
使用料及び手数料	516,293,270	399,315,592	77.3	0	116,977,678
財 産 収 入	33,952,160	33,348,211	98.2	0	603,949
諸 収 入	437,528,321	325,600,971	74.4	401,564	111,525,786
計	1,065,260,136	812,577,935	76.3	8,126,149	244,556,052

収入未済額の主なものは、分担金及び負担金では児童福祉費負担金1,544万9千円、使用料及び手数料では市営住宅使用料1億1,263万2千円、児童福祉使用料427万6千円、諸収入ではくらしの資金貸付金元金収入3,620万8千円、奨学金貸付金元金収入79万3千円、福祉住宅整備資金貸付金元利収入129万5千円である。

(2) 歳出

一般会計の歳出の概要は、次表のとおりである。

〔一般会計支出状況〕

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	対前年度比較		翌年度繰越額	不用額	執行率
			増減額	増減率			
2	38,172,915,000	36,403,810,707	10,159,056,192	38.7	739,949,000	1,029,155,293	95.4
元	27,384,190,000	26,244,754,515	324,155,425	1.3	586,483,000	552,952,485	95.8

予算の執行状況は、予算現額381億7,291万5千円に対し、支出済額364億381万1千円、翌年度繰越額7億3,994万9千円、不用額10億2,915万5千円となっている。

款別の歳出状況は次表のとおりである。

〔一般会計 2年度款別歳出決算額の比較〕

(単位:円・%)

款別	2年度		元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
1. 議会費	281,963,039	0.8	267,280,197	1.0	14,682,842	5.5
2. 総務費	12,665,868,962	34.8	3,072,173,636	11.7	9,593,695,326	312.3
3. 民生費	12,695,406,692	34.9	12,623,464,353	48.1	71,942,339	0.6
4. 衛生費	1,961,093,554	5.4	1,751,497,277	6.7	209,596,277	12.0
5. 労働費	8,718,949	0.0	9,742,856	0.0	△ 1,023,907	△ 10.5
6. 農林水産業費	216,575,443	0.6	285,040,403	1.1	△ 68,464,960	△ 24.0
7. 商工費	444,162,425	1.2	331,900,571	1.3	112,261,854	33.8
8. 土木費	1,644,803,045	4.5	1,502,717,100	5.7	142,085,945	9.5
9. 消防費	853,955,322	2.3	835,637,203	3.2	18,318,119	2.2
10. 教育費	3,175,985,592	8.7	2,174,718,134	8.3	1,001,267,458	46.0
11. 災害復旧費	0	0.0	47,889,200	0.2	△ 47,889,200	皆減
12. 公債費	2,455,277,684	6.7	3,342,693,585	12.7	△ 887,415,901	△ 26.5
13. 予備費	(3,895,000)	---	(6,569,000)	---	(△ 2,674,000)	(△ 40.7)
歳出総額	36,403,810,707	100.0	26,244,754,515	100.0	10,159,056,192	38.7

支出済額は364億381万1千円で、主なものは総務費(構成比率34.8%)、民生費(34.9%)、教育費(8.7%)、公債費(6.7%)である。

また、支出済額は前年度に比べ101億5,905万6千円(38.7%)増加している。これは主に、公債費が8億8,741万6千円(26.5%)減少したものの、総務費が95億9,369万5千円(312.3%)、衛生費が2億959万6千円(12.0%)、商工費が1億1,226万2千円(33.8%)、土木費が1億4,208万6千円(9.5%)、教育費が10億126万7千円(46.0%)増加したことによる。

款別及び目別の内容は次のとおりである。

ア. 議会費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	2年度	元年度	増減額	増減率
議会費	281,963,039	267,280,197	14,682,842	5.5

支出済額は2億8,196万3千円で、前年度より1,468万3千円(5.5%)増加している。これは主に、議員報酬及び職員給与費が1,277万3千円(5.2%)増加したことによる。

不用額は676万3千円で、主なものは旅費351万6千円、需用費133万1千円である。

イ. 総務費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	2年度	元年度	増減額	増減率
一般管理費	4,312,123,638	1,704,363,022	2,607,760,616	153.0
財政管理費	280,569,661	374,020,588	△ 93,450,927	△ 25.0
諸費	7,228,868,809	103,023,249	7,125,845,560	6,916.7
戸籍住民基本台帳費	160,220,502	141,893,362	18,327,140	12.9
参議院議員選挙費	0	25,284,908	△ 25,284,908	皆減
府議会議員選挙費	0	15,255,124	△ 15,255,124	皆減
市長選挙費	0	21,174,329	△ 21,174,329	皆減
市議会議員選挙費	0	31,358,586	△ 31,358,586	皆減
臨時調査費	31,307,000	2,557,000	28,750,000	1,124.4
その他	652,779,352	653,243,468	△ 464,116	△ 0.1
計	12,665,868,962	3,072,173,636	9,593,695,326	312.3

支出済額は126億6,586万9千円で、前年度より95億9,369万5千円(312.3%)増加している。これは主に、市議会議員選挙費が3,135万9千円(皆減)、財政管理費の基金積立金が9,280万1千円(25.3%)減少したものの、一般管理費の庁舎管理費が26億1,473万5千円(1,052.7%)、諸費の特別定額給付金給付事業費が71億4,405万円(皆増)、臨時調査費の国勢調査費が3,130万7千円(皆増)増加したことによる。

不用額は1億2,114万2千円で、主なものは一般管理費の職員手当等1,319万5千円、委託料2,164万3千円、賦課徴収費の償還金利子及び割引料754万7千円、戸籍住民基本台帳費の負担金補助及び交付金1,182万8千円である。

ウ. 民生費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	2年度	元年度	増減額	増減率
社会福祉総務費	1,255,508,985	1,233,388,717	22,120,268	1.8
老人福祉費	1,952,820,564	1,759,109,296	193,711,268	11.0
児童入所費	3,329,312,418	3,210,175,613	119,136,805	3.7
児童福祉施設費	1,086,777,989	1,069,821,932	16,956,057	1.6
生活保護総務費	205,445,800	190,035,447	15,410,353	8.1
扶助費	2,202,439,600	2,493,997,014	△ 291,557,414	△ 11.7
その他	2,663,101,336	2,666,936,334	△ 3,834,998	△ 0.1
計	12,695,406,692	12,623,464,353	71,942,339	0.6

支出済額は126億9,540万7千円で、前年度より7,194万2千円(0.6%)増加している。これは主に、扶助費の医療扶助費が2億4,416万円(19.0%)減少したものの、社会福祉総務費の生活困窮者自立支援事業費が3,499万8千円(295.5%)、老人福祉費の介護保険特別会計繰出金が6,765万円(9.3%)、後期高齢者医療特別会計繰出金が1億2,004万3千円(13.5%)、児童入所費の児童扶養手当受給者への臨時給付金給付事業費1億4,053万3千円(皆増)、子育て世帯への臨時特別給付金事業費が8,583万円(皆増)増加したことによる。

不用額は5億3,394万8千円で、主なものは社会福祉総務費の繰出金1,654万7千円、老人福祉費の繰出金2,316万8千円、障害者福祉費の扶助費6,553万2千円、児童福祉総務費の扶助費5,492万4千円、児童入所費の負担金補助及び交付金3,408万5千円である。

エ. 衛生費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	2年度	元年度	増減額	増減率
保健衛生総務費	357,019,052	326,319,163	30,699,889	9.4
予防費	284,834,027	263,363,386	21,470,641	8.2
環境衛生費	41,830,125	24,931,582	16,898,543	67.8
清掃総務費	326,681,831	315,784,994	10,896,837	3.5
じんかい処理費	744,502,879	705,036,648	39,466,231	5.6
上水道施設費	117,853,833	32,612,677	85,241,156	261.4
その他	88,371,807	83,448,827	4,922,980	5.9
計	1,961,093,554	1,751,497,277	209,596,277	12.0

支出済額は19億6,109万4千円で、前年度より2億959万6千円(12.0%)増加している。これは主に、保険衛生総務費の健康づくり推進費が1,445万4千円(34.0%)、予防費の予防接種費が2,788万5千円(17.8%)、じんかい処理費の城南衛生管理組合じんかい関係負担金が3,889万7千円(7.8%)、上水道施設費の水道料金助成費が1億176万9千円(1,463.8%)増加したことによる。

不用額は6,681万4千円で、主なものは予防費の委託料3,513万6千円、保健衛生施設費の繰出金410万円、上水道施設費の負担金補助及び交付金214万6千円である。

オ. 労働費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	2年度	元年度	増減額	増減率
労働諸費	8,718,949	9,742,856	△ 1,023,907	△ 10.5

支出済額は871万9千円で、前年度より102万4千円(10.5%)減少している。これは主に、労働諸費の働き方改革啓発事業費が100万8千円(皆減)減少したことによる。

不用額は56万3千円で、主なものは委託費15万9千円、扶助費16万円である。

カ. 農林水産業費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	2年度	元年度	増減額	増減率
農業振興費	66,226,695	117,251,762	△ 51,025,067	△ 43.5
農地費	64,076,182	82,714,462	△ 18,638,280	△ 22.5
その他	86,272,566	85,074,179	1,198,387	1.4
計	216,575,443	285,040,403	△ 68,464,960	△ 24.0

支出済額は2億1,657万5千円で、前年度より6,846万5千円(24.0%)減少している。これは主に、農業振興費の農業者災害復旧支援事業費が6,979万6千円(皆減)、農地費の農業用施設維持補修費が1,303万5千円(35.5%)減少したことによる。

不用額は960万7千円で、主なものは農業委員会費の旅費104万6千円、農業振興費の負担金補助及び交付金138万9千円、農地費の委託料188万1千円である。

キ. 商 工 費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	2年度	元年度	増減額	増減率
商工総務費	73,478,285	67,599,941	5,878,344	8.7
商工業振興費	351,365,754	236,919,379	114,446,375	48.3
観光費	19,318,386	27,381,251	△ 8,062,865	△ 29.4
計	444,162,425	331,900,571	112,261,854	33.8

支出済額は4億4,416万2千円で、前年度より1億1,226万2千円(33.8%)増加している。これは主に、観光費の委託料が397万8千円(69.1%)、負担金補助及び交付金が355万6千円(17.2%)、商工業振興費のプレミアム付商品券事業費が1億9,885万9千円(90.9%)減少したものの、商工業振興費の八幡おうえん飲食券事業費が1億8,106万2千円(皆増)、中小企業者等事業継続支援金給付事業費が5,777万5千円(皆増)、中小企業者等おうえん給付金給付事業費が5,527万2千円(皆増)、休業要請対象事業者支援給付金給付事業費が2,010万6千円(皆増)増加したことによる。

不用額は3,681万3千円で、主なものは、商工業振興費の需用費1,158万4千円、負担金補助及び交付金2,028万9千円である。

ク. 土 木 費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	2年度	元年度	増減額	増減率
道路新設改良費	524,408,436	343,097,306	181,311,130	52.8
都市計画総務費	107,549,553	117,273,205	△ 9,723,652	△ 8.3
下水道費	166,690,651	176,193,006	△ 9,502,355	△ 5.4
公園費	247,769,462	235,787,250	11,982,212	5.1
住宅管理費	202,959,292	217,891,602	△ 14,932,310	△ 6.9
その他	395,425,651	412,474,731	△ 17,049,080	△ 4.1
計	1,644,803,045	1,502,717,100	142,085,945	9.5

支出済額は16億4,480万3千円で、前年度より1億4,208万6千円(9.5%)増加している。これは主に、都市計画総務費の都市計画に関する事業費が889万6千円(53.8%)、下水道費の下水道事業会計繰出金が700万円(4.1%)、住宅管理費の木造住宅耐震改修助成事業費が1,025万4千円(22.3%)減少したものの、道路新設改良費の橋本駅周辺拠点整備事業費が3億5,942万2千円(949.7%)、公園費の市民スポーツ施設・都市公園等管理費が1,186万円(5.2%)増加したことによる。

不用額は4,596万3千円で、主なものは道路維持費の工事請負費418万2千円、道路新設改良費の公有財産購入費1,308万1千円、住宅管理費の負担金補助及び交付金530万1千円である。

ケ. 消 防 費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	2年度	元年度	増減額	増減率
常備消防費	657,072,914	657,805,868	△ 732,954	△ 0.1
非常備消防費	27,194,673	31,930,767	△ 4,736,094	△ 14.8
消防施設費	50,529,781	117,714,859	△ 67,185,078	△ 57.1
水防費	2,951,896	1,472,910	1,478,986	100.4
災害対策費	116,206,058	26,712,799	89,493,259	335.0
計	853,955,322	835,637,203	18,318,119	2.2

支出済額は8億5,395万5千円で、前年度より1,831万8千円(2.2%)増加している。これは主に、非常備消防費の消防団運営及び活動費が632万3千円(29.7%)、消防施設費の消防施設維持管理費が4,119万9千円(54.7%)、機械器具整備事業費が3,305万2千円(皆減)減少したものの、災害対策費の防災対策費9,410万4千円(436.2%)増加したことによる。

不用額は5,402万5千円で、主なものは常備消防費の職員手当等1,086万4千円、消防施設費の委託料1,141万1千円、災害対策費の職員手当等697万3千円である。

コ. 教 育 費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	2年度	元年度	増減額	増減率
事務局費	1,074,700,240	331,658,042	743,042,198	224.0
学校管理費 (項:小学校費)	448,331,301	424,611,049	23,720,252	5.6
学校建設費 (項:小学校費)	139,077,300	3,222,440	135,854,860	4,215.9
学校管理費 (項:中学校費)	123,048,943	111,024,696	12,024,247	10.8
学校建設費 (項:中学校費)	133,397,500	113,162,540	20,234,960	17.9
幼稚園管理費	229,885,731	211,205,120	18,680,611	8.8
文化財保護対策費	58,522,222	37,436,924	21,085,298	56.3
図書館費	131,594,492	142,311,534	△ 10,717,042	△ 7.5
その他	837,427,863	800,085,789	37,342,074	4.7
計	3,175,985,592	2,174,718,134	1,001,267,458	46.0

支出済額は31億7,598万6千円で、前年度より10億126万7千円(46.0%)増加している。これは主に、図書館費の備品購入費が1,711万8千円(96.5%)減少したものの、事務局費のGIGAスクール構想整備事業費が6億4,989万6千円(皆増)、学校施設等長寿命化計画策定事業費が1,232万円(皆増)、学校管理費(項:小学校費)の備品購入費が2,113万5千円(246.0%)、学校建設費(項:小学校費)の中央小学校整備事業費が6,415万3千円(1,990.8%)、さくら小学校整備事業費2,115万3千円(皆増)、小学校屋内運動場空調設備等整備事業費が5,054万9千円(皆増)、学校建設費(項:中学校)の男山中学校整備事業費が2,314万2千円(皆増)、文化財保護対策費の名勝松花堂及び書院庭園保存活用事業費が2,335万9千円(128.3%)増加したことによる。

不用額は1億1,639万9千円で、主なものは学校管理費(項:小学校費)の需用費959万5千円、教育振興費(項:小学校費)の扶助費622万9千円、学校建設費(項:小学校費)の工事請負費462万8千円、学校建設費(項:中学校費)の工事請負費1,843万2千円、社会教育総務費の報償費418万3千円、文化施設費の負担金補助及び交付金480万6千円である。

サ. 災害復旧費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	2年度	元年度	増減額	増減率
公共施設 災害復旧費	0	47,889,200	△ 47,889,200	皆減

災害の発生がなかったため、支出はなかった。不用額は工事請負費2,000万円である。

シ. 公債費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	2年度	元年度	増減額	増減率
元 金	2,351,581,529	3,205,295,922	△ 853,714,393	△ 26.6
利 子	103,696,155	137,397,663	△ 33,701,508	△ 24.5
計	2,455,277,684	3,342,693,585	△ 887,415,901	△ 26.5

支出済額は24億5,527万8千円で、前年度より8億8,741万6千円(26.5%)減少している。不用額は101万4千円である。

令和2年度の款別予算執行状況は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
議 会 費	288,726,000	281,963,039	97.7		6,762,961
総 務 費	13,026,711,000	12,665,868,962	97.2	239,700,000	121,142,038
民 生 費	13,267,911,000	12,695,406,692	95.7	38,556,000	533,948,308
衛 生 費	2,027,908,000	1,961,093,554	96.7		66,814,446
労 働 費	9,282,000	8,718,949	93.9		563,051
農 林 水 産 業 費	226,182,000	216,575,443	95.8		9,606,557
商 工 費	490,975,000	444,162,425	90.5	10,000,000	36,812,575
土 木 費	1,854,049,000	1,644,803,045	88.7	163,283,000	45,962,955
消 防 費	945,978,000	853,955,322	90.3	37,998,000	54,024,678
教 育 費	3,542,797,000	3,175,985,592	89.6	250,412,000	116,399,408
災 害 復 旧 費	20,000,000	0	0.0		20,000,000
公 債 費	2,456,291,000	2,455,277,684	100.0		1,013,316
予 備 費	16,105,000	(3,895,000)	---		16,105,000
計	38,172,915,000	36,403,810,707	95.4	739,949,000	1,029,155,293

予算現額381億7,291万5千円に対し、支出済額は364億381万1千円で、執行率は95.4%となっており、前年度より0.4ポイント低くなっている。

一般会計の翌年度繰越額は7億3,994万9千円で、前年度より1億5,346万6千円(26.2%)増加した。その内訳は次表のとおりである。

〔繰越明許費〕

(単位:千円)

款	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源
			既収入 特定財源	未収入		特定財源		
				国庫 支出金	府 支出金	地方債	その他	
総務費	庁舎整備事業費	67,000				50,200		16,800
	基金積立金	47,700					47,700	
	特別定額給付金給付事業費(新生児分)	3,700						3,700
	村中名義等財産処分費	111,300					111,300	
	電算化推進事業費(情報系)	10,000						10,000
民生費	地域密着型サービス等整備等助成費	38,556			38,556			
商工費	緊急事態措置協力金事業費	10,000		5,000				5,000
土木費	橋本駅周辺拠点整備事業費	117,783		42,768		67,400		7,615
	単独道路等整備事業費	17,500		7,711		5,600		4,189
	単独道路等整備事業費(国補正分)	28,000		12,100		9,900		6,000
消防費	消防庁舎整備事業費	37,998						37,998
教育費	小学校屋内運動場空調設備等整備事業費	75,451				75,300		151
	文化センター管理運営費	156,961		119,700				37,261
	東京2020オリンピック・パラリンピック事業費	18,000						18,000
合 計		739,949		187,279	38,556	208,400	159,000	146,714

4. 特別会計

会計別による決算状況は、次表のとおりである。

〔特別会計別決算状況〕

(単位:円)

款 別	歳入決算額	歳出決算額	差引残額	一般会計からの繰入金
休日応急診療所特別会計	22,261,088	22,167,350	93,738	20,400,000
駐車場特別会計	7,494,121	6,342,176	1,151,945	
国民健康保険特別会計	7,382,362,588	7,265,930,271	116,432,317	595,987,044
介護保険特別会計	5,812,082,193	5,681,997,277	130,084,916	797,036,395
後期高齢者医療特別会計	2,039,840,631	2,008,818,070	31,022,561	1,006,657,415
合 計	15,264,040,621	14,985,255,144	278,785,477	2,420,080,854

(1)休日応急診療所特別会計

(単位:円・%)

	決 算 額		対前年度比較	
	2年度	元年度	増減額	増減率
歳入	22,261,088	25,913,503	△ 3,652,415	△ 14.1
歳出	22,167,350	25,895,522	△ 3,728,172	△ 14.4

ア. 歳 入

決算額は2,226万1千円で、前年度より365万2千円(14.1%)減少している。これは主に診療報酬収入が1,120万1千円(88.1%)減少したことによる。

収入の主なものは、診療報酬収入151万4千円、一般会計繰入金2,040万円である。

イ. 歳 出

決算額は2,216万7千円で、前年度より372万8千円(14.4%)減少している。これは主に、医薬品衛生材料費が181万7千円(65.9%)減少したことによる。

支出の主なものは、医師等報酬1,638万円である。

不用額は413万3千円である。

(2) 駐車場特別会計

(単位:円・%)

	決算額		対前年度比較	
	2年度	元年度	増減額	増減率
歳入	7,494,121	11,485,961	△ 3,991,840	△ 34.8
歳出	6,342,176	10,688,740	△ 4,346,564	△ 40.7

ア. 歳入

決算額は749万4千円で、前年度より399万2千円(34.8%)減少している。これは主に、駐車場使用料が451万1千円(40.2%)減少したことによる。

収入の主なものは、駐車場使用料669万7千円、前年度繰越金79万7千円である。

イ. 歳出

決算額は634万2千円で、前年度より434万7千円(40.7%)減少している。

支出の主なものは、駐車場管理委託料216万6千円、一般会計繰出金300万円である。不用額は55万8千円である。

(3) 国民健康保険特別会計

(単位:円・%)

	決算額		対前年度比較	
	2年度	元年度	増減額	増減率
歳入	7,382,362,588	7,752,756,766	△ 370,394,178	△ 4.8
歳出	7,265,930,271	7,747,113,261	△ 481,182,990	△ 6.2

ア. 歳入

決算額は73億8,236万3千円で、前年度より3億7,039万4千円(4.8%)減少している。これは主に、一般被保険者国民健康保険料が3,854万1千円(2.6%)、保険給付費等交付金が2億8,417万4千円(5.1%)減少したことによる。

収入の主なものは、国民健康保険料14億4,947万円、府補助金52億9,884万5千円、一般会計繰入金5億9,598万7千円である。

国民健康保険料の収入状況は次表のとおりである。

〔 国民健康保険料の収入状況 〕

(単位:円・%)

年度	区 分	調定額	収入済額	収入済額の 調定額に 対する比率	不納欠損額	収入未済額
2	現 年 分	1,454,952,070	1,365,557,548	93.9	0	89,394,522
	滞 納 繰 越 分	238,254,947	83,922,886	35.2	25,463,142	128,868,919
	合 計	1,693,207,017	1,449,480,434	85.6	25,463,142	218,263,441
元	現 年 分	1,521,551,100	1,416,597,922	93.1	0	104,953,178
	滞 納 繰 越 分	233,274,998	73,553,105	31.5	22,748,912	136,972,981
	合 計	1,754,826,098	1,490,151,027	84.9	22,748,912	241,926,159

(注) 収入済額は還付未済額を含む数値であり、本年度の還付未済額は172万円である。

収入未済額は2億1,826万3千円で、前年度より2,366万3千円(9.8%)減少している。現年分が1,555万9千円(14.8%)、滞納繰越分が810万4千円(5.9%)減少している。

不納欠損額は2,546万3千円で、前年度より271万4千円(11.9%)増加している。

収入率は85.6%(還付未済額含む)で、前年度より0.7ポイント増加している。現年分が93.9%で前年度より0.8ポイント、滞納繰越分が35.2%で前年度より3.7ポイント増加している。

イ. 歳 出

決算額は72億6,593万円で、前年度より4億8,118万3千円(6.2%)減少している。これは主に、保険給付費が3億2,089万4千円(5.8%)、国民健康保険事業費納付金が1億2,725万2千円(6.3%)減少したことによる。

支出の主なものは、保険給付費52億2,442万2千円、国民健康保険事業費納付金19億70万9千円、保健事業費8,491万2千円である。

不用額は3億2,368万8千円で、主に保険給付費2億8,339万8千円、保健事業費3,007万2千円である。

(4)介護保険特別会計

(単位:円・%)

	決 算 額		対前年度比較	
	2年度	元年度	増減額	増減率
歳入	5,812,082,193	5,460,425,911	351,656,282	6.4
歳出	5,681,997,277	5,334,127,601	347,869,676	6.5

ア. 歳 入

決算額は58億1,208万2千円で、前年度より3億5,165万6千円(6.4%)増加している。これは主に、国庫支出金が9,732万3千円(8.8%)、支払基金交付金が8,625万1千円(6.1%)、府支出金が5,719万1千円(7.4%)、繰入金1億1,205万4千円(15.4%)増加したことによる。

収入の主なものは、保険料13億1,462万2千円、国庫支出金12億640万3千円、支払基金交付金14億9,100万4千円、府支出金8億3,154万円、繰入金8億4,144万円である。

収入未済額は1,660万4千円で、前年度より50万3千円(2.9%)減少している。

不納欠損額は526万1千円で、前年度より299万2千円(36.2%)減少している。

イ. 歳 出

決算額は56億8,199万7千円で、前年度より3億4,787万円(6.5%)増加している。これは主に、地域支援事業費が1,633万3千円(5.6%)減少したものの、保険給付費が3億7,463万3千円(7.6%)増加したことによる。

支出の主なものは、保険給付費53億1,278万6千円、地域支援事業費2億7,722万6千円である。

不用額は1億1,207万7千円で、主に保険給付費8,571万4千円、地域支援事業費1,652万4千円である。

(5)後期高齢者医療特別会計

(単位:円・%)

	決 算 額		対前年度比較	
	2年度	元年度	増減額	増減率
歳入	2,039,840,631	1,793,330,672	246,509,959	13.7
歳出	2,008,818,070	1,768,060,027	240,758,043	13.6

ア. 歳 入

決算額は20億3,984万1千円で、前年度より2億4,651万円(13.7%)増加している。これは主に、後期高齢者医療保険料が1億2,376万1千円(14.0%)、一般会計繰入金が1億2,004万3千円(13.5%)増加したことによる。

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料10億622万4千円、繰入金10億665万7千円である。

収入未済額は753万円で、前年度より61万4千円(8.9%)増加している。

不納欠損額は110万1千円で、前年度より39万7千円(26.5%)減少している。

イ. 歳 出

決算額は20億881万8千円で、前年度より2億4,075万8千円(13.6%)増加している。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が2億3,868万9千円(13.6%)増加したことによる。

支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金19億9,879万7千円である。

不用額は4,888万5千円で、主に後期高齢者医療広域連合納付金4,722万6千円である。

5. 財 産

(1)公有財産

ア. 土地及び建物

1)土 地

行政財産と普通財産を合わせた年度末残高は905,457㎡で、前年度と比較して2,406㎡増加している。これは主に、新本庁舎整備事業に伴う駐車場整備による増加である。

2)建 物

木造の行政財産と普通財産を合わせた年度末残高は4,862㎡で、前年度から増減はない。

非木造の行政財産と普通財産を合わせた年度末残高は225,448㎡で、前年度と比較して396㎡増加している。これは主に新本庁舎整備事業に伴う南側駐車場と新別館建設による増加である。

〔 土地及び建物状況 〕

(単位:㎡)

区分	土 地(地積)			建 物					
				木 造(延面積)			非 木 造(延面積)		
	元年度末 現在高	2年度中 増減高	2年度末 現在高	元年度末 現在高	2年度中 増減高	2年度末 現在高	元年度末 現在高	2年度中 増減高	2年度末 現在高
行政	877,512	3,762	881,274	2,943		2,943	221,226	396	221,622
普通	25,539	△ 1,356	24,183	1,919		1,919	3,826		3,826
合計	903,051	2,406	905,457	4,862		4,862	225,052	396	225,448

イ. 出資による権利

増減なく年度末現在高は5,257万9千円である。

〔出資の明細〕

(単位:千円)

区 分	元年度末 現在高	2年度中異動		2年度末 現在高
		増	減	
リバーフロント整備センター	1,000			1,000
大阪湾広域臨海環境整備センター	200			200
京都府農業会議	70			70
京都府農業信用基金協会	1,660			1,660
京都信用保証協会	24,849			24,849
城南土地開発公社	1,000			1,000
やわた市民文化事業団	10,000			10,000
八幡市公園施設事業団	10,000			10,000
地方公共団体金融機構	3,800			3,800
合 計	52,579			52,579

(2)物 品

年度末現在の物品数は1,448品目で、前年度より32品目増加している。一般備品で27品目増加し、小中学校用備品で5品目増加している。

〔物品の明細〕

区 分	元年度末 現在高	2年度中異動		2年度末 現在高
		増	減	
一 般 備 品	949	56	29	976
小 中 学 校 用 備 品	467	8	3	472
合 計	1,416	64	32	1,448

(3)債 権

年度末現在額は4,107万4千円で、前年度より143万5千円の減となっている。

〔債権の明細〕

(単位:千円)

区 分	元 年 度 末 現 在 高	2年度中異動		2 年 度 末 現 在 高
		増	減	
勤労者住宅改修資金貸付事業預託金	2,000			2,000
奨 学 金 貸 付 金	793			793
く ら し の 資 金 貸 付 金	38,358	805	2,085	37,078
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	160		160	0
障 害 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 金	1,180			1,180
老 人 医 療 負 担 金 貸 付 金	0			0
生 活 保 護 申 請 者 つ な ぎ 立 替 金 貸 付 金	18	203	198	23
合 計	42,509	1,008	2,443	41,074

(4)基金

年度末現在額は73億6,881万6千円で、前年度より1億8,861万6千円減少している。主に公共施設等整備基金が5,678万3千円増加し、一般財政調整基金が1億2,332万7千円、職員退職手当基金が5,512万6千円、介護保険給付費基金が4,391万6千円減少している。

〔基金の明細〕

(単位:千円)

区 分	元 年 度 末 現 在 高	2年度中異動		2 年 度 末 現 在 高
		増	減	
一 般 財 政 調 整 基 金	1,767,323	226,673	350,000	1,643,996
ふるさとづくり事業基金	32,045	8,321	15,655	24,711
住宅新築資金等貸付事業基金	111,094	82		111,176
減 債 基 金	132,942	683		133,625
職 員 退 職 手 当 基 金	356,113	322,313	377,439	300,987
高 齢 者 福 祉 基 金	11,811	16	4,091	7,736
一 般 福 祉 基 金	24,139	1,090		25,229
文 化 振 興 基 金	2,289	1		2,290
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	2,234	1		2,235
み どり の 基 金	82,348	90	5,571	76,867
ふ れ あ い 基 金	105,570	124		105,694
公 共 施 設 等 整 備 基 金	4,270,604	150,486	93,703	4,327,387
地 域 活 性 化 基 金	26,710	90,398	104,338	12,770
介 護 保 険 給 付 費 基 金	325,929	488	44,404	282,013
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	181,371	5,915		187,286
市 民 協 働 防 災 対 策 基 金	121,112	16,740	22,782	115,070
森 林 環 境 整 備 基 金	2,798	5,946		8,744
用 品 調 達 基 金	1,000			1,000
合 計	7,557,432	829,367	1,017,983	7,368,816

6. 基金運用状況

(1) 用品調達基金

用品調達基金は、八幡市基金条例に基づき定額100万円で運用されている。

2年度の物品調達額は88万2千円となっている。

(単位:千円)

区 分	現 金	物 品	計
(イ)元年度末現在額	532	468	1,000
(ロ)2年度中増	1,065	882	1,947
(ハ)2年度中減	882	1,065	1,947
(ニ)2年度末現在額	715	285	1,000
	(ロ)の内訳 物品売払い 1,065	(ロ)の内訳 物品購入 882	
	(ハ)の内訳 物品購入 882	(ハ)の内訳 物品売払い 1,065	

7. む す び

以上が、令和2年度の一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用の審査概要である。

令和2年度の一般会計決算は、歳入決算額374億3,352万9千円、歳出決算額364億381万1千円で、これを前年度と比べると歳入で106億3,907万7千円、歳出で101億5,905万6千円といずれも大きく増加している。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策関連経費が増えたことによる。決算収支の状況としては10億2,971万8千円の黒字で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支についても8億8,300万4千円の黒字となっている。

特別会計決算は、歳入総額152億6,404万円、歳出総額149億8,525万5千円で、歳入歳出差引額は2億7,878万5千円の黒字となり、すべての会計において黒字決算となっている。高齢化による医療費の増加を抑止するため、高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施を引き続き推進されたい。

経常収支比率は、人件費、扶助費等の経常的な経費に、市税、地方交付税等を中心とする経常的な一般財源収入が充当されている割合を示すことで単年度の財政の弾力性を表すものである。令和2年度決算では99.0%となり、前年度より0.6ポイント改善している。これは、新型コロナウイルス感染症による受診控え等により医療扶助費が減少したものの、会計年度任用職員の期末手当等の増加により、経常的な経費が増加することとなったが、たばこ税等の減収を減収補填債の発行で賄ったことにより改善したものである。したがって、財政構造の硬直化は予断を許さないものである。

一般会計及び特別会計の不用額は、前年度と比べて7億4,161万円増加し、15億1,849万5千円となった。事務事業の執行にあたっては、財源の有効な活用を図るため、慣行によることなく、内部統制を働かせ、常に検証を行うように努められたい。

収入率の向上は行財政改革の重要項目であり、一般会計の収入率は市税の徴収率が前年度と比べて0.3ポイント低下し97.0%となったが、全体では0.5ポイント上昇し98.6%となっている。収入未済額は、前年度と比べて2,332万8千円増加し、5億2,615万円となった。

市税では、京都地方税機構との連携の効果により徴収率が着実に向上しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響による徴収猶予を行ったことにより低下した。国民健康保険料の収入率は前年度と比べて0.7ポイント上昇し85.6%、介護保険料の収入率は前年度と比べて0.3ポイント上昇し98.4%、後期高齢者医療保険料の収入率は前年度と同様の99.1%であった。収入確保のため、収入未済額が着実に減少するよう効果的、効率的な未収金対策に努められたい。

一般会計及び特別会計の不納欠損額は、前年度と比べて370万1千円増加し、5,370万9千円となった。使用料、貸付金等私債権に属する未収金については、債権管理条例に基づき適正に管理を行うよう努められたい。

市債の年度末現在高は、前年度と比べて22億7,577万7千円増加し、271億1,269万8千円となった。これは、元金償還が23億4,262万2千円あったが、新本庁舎整備事業に係る公共施設等適正管理推進事業債、臨時財政対策債、減収補填債等、総額46億1,839万9千円を借入れたことによる。減収補填債は、地方税の減収を補填するもので、後年度に地方交付税でその償還財源を一部措置される有利なものであるが、市債の発行に当たっては収支バランスを考慮し、計画的に行うように努められたい。

基金の年度末現在高は、一般財源の不足分を財政調整基金等の取り崩しで対応されたことにより、前年度と比べて1億8,861万6千円減少し、73億6,881万6千円となった。今後整備を予定されている大型公共事業や公共・公用施設の老朽化対策等に必要となる額の確保に努められたい。

最後に、人口減少・少子高齢化等により自主財源の柱である税収が伸び悩み、年々社会保障関係費が増加しているなかでも市民が安心して暮らせる街づくりが求められる。そのため、創意工夫による簡素で効率的、持続可能で健全な財政運営に心掛け、第5次総合計画に示された施策を円滑に進められるよう期待するものである。

【参考資料】

第1表 歳入歳出総括表

(単位:円)

区分 会計別	歳入			歳出			差引純額 (A-D)	純計額 (C-F)
	総額 A	重複計算控除額 B	差引純歳入額 C(A-B)	総額 D	重複計算控除額 E	差引純歳出額 F(D-E)		
一般会計	37,433,528,938	3,000,000	37,430,528,938	36,403,810,707	2,420,080,854	33,983,729,853	1,029,718,231	3,446,799,085
休日応急診療所	22,261,088	20,400,000	1,861,088	22,167,350		22,167,350	93,738	△ 20,306,262
駐車場	7,494,121		7,494,121	6,342,176	3,000,000	3,342,176	1,151,945	4,151,945
国民健康保険	7,382,362,588	595,987,044	6,786,375,544	7,265,930,271		7,265,930,271	116,432,317	△ 479,554,727
介護保険	5,812,082,193	797,036,395	5,015,045,798	5,681,997,277		5,681,997,277	130,084,916	△ 666,951,479
後期高齢者医療	2,039,840,631	1,006,657,415	1,033,183,216	2,008,818,070		2,008,818,070	31,022,561	△ 975,634,854
小計	15,264,040,621	2,420,080,854	12,843,959,767	14,985,255,144	3,000,000	14,982,255,144	278,785,477	△ 2,138,295,377
合計	52,697,569,559	2,423,080,854	50,274,488,705	51,389,065,851	2,423,080,854	48,965,984,997	1,308,503,708	1,308,503,708

(注)歳入歳出の重複計算控除額は、他会計からの繰入額及び繰出額をそれぞれ会計ごとに掲げたものである。

第 2 表 (1) 各会計款別歳入一覽表

(単位：円・%)

会計別	区分	予算			現額			調定額			収入済額			不欠	納損額	収入済額
		当初予算額	補正予算額	繰越費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金額	対予算比率	金額	構成比率	金額	対調定額比率	金額			
一	1 市	9,874,400,000	△ 474,000,000		9,400,400,000	24.6	9,714,705,098	103.3	9,419,353,366	25.2	100.2	97.0	13,757,314	281,594,418		
	2 地方譲与税	154,100,000	△ 1,965,000		152,135,000	0.4	152,235,000	100.1	152,235,000	0.4	100.1	100.0				
	3 利子割交付金	8,100,000	353,000		8,453,000	0.0	8,453,000	100.0	8,453,000	0.0	100.0	100.0				
	4 配当割交付金	64,000,000	△ 5,927,000		58,073,000	0.2	58,073,000	100.0	58,073,000	0.2	100.0	100.0				
	5 株式等譲渡所得割交付金	32,500,000	32,073,000		64,573,000	0.2	64,573,000	100.0	64,573,000	0.2	100.0	100.0				
	6 法人事業税交付金	56,500,000	△ 2,701,000		53,799,000	0.1	53,799,000	100.0	53,799,000	0.1	100.0	100.0				
	7 地方消費税交付金	1,471,000,000	△ 65,959,000		1,405,041,000	3.7	1,405,041,000	100.0	1,405,041,000	3.8	100.0	100.0				
	8 ゴルフ場利用税交付金	3,100,000	△ 711,000		2,389,000	0.0	2,389,840	100.0	2,389,840	0.0	100.0	100.0				
	9 環境性能割交付金	30,000,000	△ 6,799,000		23,201,000	0.1	23,201,000	100.0	23,201,000	0.1	100.0	100.0				
	10 地方特例交付金	27,700,000	37,370,000		65,070,000	0.2	65,070,000	100.0	65,070,000	0.2	100.0	100.0				
般	11 地方交付税	3,780,000,000	△ 61,687,000		3,718,313,000	9.7	3,718,313,000	100.0	3,718,313,000	9.9	100.0	100.0				
	12 交通安全対策特別交付金	12,000,000	△ 4,877,000		7,123,000	0.0	7,123,000	100.0	7,123,000	0.0	100.0	100.0				
	13 分担金及び負担金	63,694,000	△ 10,162,000		53,532,000	0.1	77,486,385	144.7	54,313,161	0.1	101.5	70.1	7,724,585	15,448,639		
	14 使用料及び手数料	419,527,000	△ 11,841,000		407,686,000	1.1	516,293,270	126.6	399,315,592	1.1	97.9	77.3		116,977,678		
	15 国庫支出金	4,774,687,000	8,862,885,000	189,383,000	13,826,955,000	36.2	13,622,649,556	98.5	13,622,649,556	36.4	98.5	100.0				
	16 府支出金	1,956,446,000	210,036,000	1,500,000	2,167,982,000	5.7	2,063,618,018	95.2	2,063,618,018	5.5	95.2	100.0				
	17 財産収入	16,767,000	176,003,000		192,770,000	0.5	33,952,160	17.6	33,348,211	0.1	17.3	98.2		603,949		
	18 寄附金	1,500,000	9,190,000		10,690,000	0.0	9,722,993	91.0	9,722,993	0.0	91.0	100.0				
	19 繰入金	1,294,849,000	△ 294,827,000		1,000,022,000	2.6	990,081,734	99.0	990,081,734	2.6	99.0	100.0				
	20 繰越金	10,000,000	193,697,000	126,000,000	329,697,000	0.9	329,697,382	100.0	329,697,382	0.9	100.0	100.0				
計	21 諸収入	324,770,000	26,783,000		351,553,000	0.9	437,528,321	124.5	325,600,971	0.9	92.6	74.4	401,564	111,525,786		
	22 市債	3,084,360,000	1,519,300,000	269,600,000	4,873,260,000	12.8	4,627,359,000	95.0	4,627,359,000	12.4	95.0	100.0				
	23 自動車取得税交付金		198,000		198,000	0.0	198,114	100.1	198,114	0.0	100.1	100.0				
歳入合計	27,460,000,000	10,126,432,000	586,483,000	38,172,915,000	100.0	37,981,562,871	99.5	37,433,528,938	100.0	98.1	98.6	21,883,463	526,150,470			

第2表(2) 各会計款別歳入一覽表

(単位：円・%)

会計別	区分	予算			現額			調定額			収入済額			不欠	納損額	収入済額	
		当初予算額	補正予算額	繰越費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金額	対予算比率	金額	構成比率	対予算比率	金額	構成比率				対調定比率
特別会計	診療収入	1 診療収入	13,013,000	△ 11,500,000		1,513,000	5.8	1,514,101	100.1	1,514,101	6.8	100.1	100.0				
		2 使用料及び手数料	15,000			15,000	0.1	1,000	6.7	1,000	0.0	6.7	100.0				
		3 繰入金	13,500,000	11,000,000		24,500,000	93.2	20,400,000	83.3	20,400,000	91.6	83.3	100.0				
		4 繰越金	34,000			34,000	0.1	17,981	52.9	17,981	0.1	52.9	100.0				
		5 諸収入	238,000			238,000	0.9	328,006	137.8	328,006	1.5	137.8	100.0				
	歳入合計	26,800,000	△ 500,000		26,300,000	100.0	22,261,088	84.6	22,261,088	100.0	84.6	100.0					
特別一般会計	使用料及び手数料	1 使用料及び手数料	10,600,000	△ 3,800,000		6,800,000	98.6	6,696,900	98.5	6,696,900	89.4	98.5	100.0				
		2 繰越金	100,000			100,000	1.4	797,221	797.2	797,221	10.6	797.2	100.0				
			歳入合計	10,700,000	△ 3,800,000		6,900,000	100.0	7,494,121	108.6	7,494,121	100.0	108.6	100.0			
国民健康保険	国民健康保険料	1 国民健康保険料	1,400,453,000	△ 37,546,000		1,362,907,000	18.0	1,693,207,017	124.2	1,449,480,434	19.6	106.4	85.6	25,463,142	218,263,441		
		2 使用料及び手数料	1,114,000			1,114,000	0.0	866,243	77.8	866,243	0.0	77.8	100.0				
		3 国庫支出金	2,752,000	15,007,000		17,759,000	0.2	17,055,000	96.0	17,055,000	0.2	96.0	100.0				
		4 府支出金	5,542,809,000	19,005,000		5,561,814,000	73.3	5,298,845,000	95.3	5,298,845,000	71.8	95.3	100.0				
		5 財産収入	253,000	18,000		271,000	0.0	271,500	100.2	271,500	0.0	100.2	100.0				
		6 繰入金	622,200,000	12,534,000		634,734,000	8.4	595,987,044	93.9	595,987,044	8.1	93.9	100.0				
		7 繰越金	1,000			1,000	0.0										
		8 諸収入	11,018,000			11,018,000	0.1	22,092,011	200.5	19,857,367	0.3	180.2	89.9		2,234,644		
	歳入合計	7,580,600,000	9,018,000		7,589,618,000	100.0	7,628,323,815	100.5	7,382,362,588	100.0	97.3	96.8	25,463,142	220,498,085			

第2表(3) 各会計款別歳入一覽表

(単位:円,%)

会計別	区分 款別	予算			現額			調定額			収入済額			不 欠	納 損 額	入 済 額
		当初予算額	補正予算額	繰越費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金額	対予算比率	金額	構成比率	金額	対予算比率	対調定比率			
介護保険	1 保険料	1,284,838,000	22,175,000		1,307,013,000	22.6	1,336,487,285	102.3	1,314,622,070	22.6	100.6	98.4				16,603,925
	2 使用料及び手数料	109,000			109,000	0.0	157,550	144.5	157,550	0.0	144.5	100.0				
	3 国庫支出金	1,121,136,000	52,393,000		1,173,529,000	20.3	1,206,402,744	102.8	1,206,402,744	20.8	102.8	100.0				
	4 支払基金交付金	1,489,960,000	1,046,000		1,491,006,000	25.7	1,491,004,282	100.0	1,491,004,282	25.7	100.0	100.0				
	5 府支出金	816,092,000	15,979,000		832,071,000	14.4	831,540,160	99.9	831,540,160	14.3	99.9	100.0				
	6 財産収入	586,000			586,000	0.0	487,500	83.2	487,500	0.0	83.2	100.0				
	7 繰入金	957,404,000	△ 93,985,000		863,419,000	14.9	841,440,395	97.5	841,440,395	14.5	97.5	100.0				
	8 繰越金	2,512,000	123,786,000		126,298,000	2.2	126,298,310	100.0	126,298,310	2.2	100.0	100.0				
	9 諸収入	163,000	△ 120,000		43,000	0.0	129,182	300.4	129,182	0.0	300.4	100.0				
合計	歳入合計	5,672,800,000	121,274,000		5,794,074,000	100.0	5,833,947,408	100.7	5,812,082,193	100.0	100.3	99.6		5,261,290		16,603,925
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	1,006,240,000	16,187,000		1,022,427,000	49.7	1,014,859,135	99.3	1,006,224,000	49.3	98.4	99.1		1,101,091		7,534,044
診療	2 使用料及び手数料	110,000			110,000	0.0	124,400	113.1	124,400	0.0	113.1	100.0				
	3 繰入金	936,800,000	71,046,000		1,007,846,000	49.0	1,006,657,415	99.9	1,006,657,415	49.3	99.9	100.0				
	4 繰越金	1,000	25,270,000		25,271,000	1.2	25,270,645	100.0	25,270,645	1.2	100.0	100.0				
	5 諸収入	2,049,000			2,049,000	0.1	1,564,171	76.3	1,564,171	0.1	76.3	100.0				
特別会計	歳入合計	1,945,200,000	112,503,000		2,057,703,000	100.0	2,048,475,766	99.6	2,039,840,631	100.0	99.1	99.6		1,101,091		7,534,044
	一般会計・特別会計 合計	42,696,100,000	10,364,927,000	586,483,000	53,647,510,000	100.0	53,522,065,069	99.8	52,697,569,559	100.0	98.2	98.5		53,708,986		770,786,524

第3表(1) 各会計款別歳出一覧表

(単位：円・%)

会計 計別	区 分	予			算			現			額			決		算		額	不 用 額
		当初予算額	補正予算額	繰越費及 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額	計	構成 比率	支出 額	構成 比率	対予算 比率	翌年度繰越額 継続費 繰越明許費 事故繰越	繰越額	繰越率	繰越額	繰越率				
一 般 会	1 議 会 費	288,900,000	△ 174,000			288,726,000	0.8	281,963,039	0.8	97.7								6,762,961	
	2 総 務 費	5,463,500,000	7,459,316,000	100,000,000	3,895,000	13,026,711,000	34.1	12,665,868,962	34.8	97.2	239,700,000							121,142,038	
	3 民 生 費	12,657,600,000	570,428,000	39,883,000		13,267,911,000	34.8	12,695,406,692	34.9	95.7	38,556,000							533,948,308	
	4 衛 生 費	1,818,900,000	209,008,000			2,027,908,000	5.3	1,961,093,554	5.4	96.7								66,814,446	
	5 労 働 費	9,300,000	△ 18,000			9,282,000	0.0	8,718,949	0.0	93.9								563,051	
	6 農 林 水 産 業 費	171,200,000	54,982,000			226,182,000	0.6	216,575,443	0.6	95.8								9,606,557	
	7 商 工 費	113,000,000	355,475,000	22,500,000		490,975,000	1.3	444,162,425	1.2	90.5	10,000,000							36,812,575	
	8 土 木 費	1,369,700,000	195,249,000	289,100,000		1,854,049,000	4.9	1,644,803,045	4.5	88.7	163,283,000							45,962,955	
	9 消 防 費	816,200,000	129,778,000			945,978,000	2.5	853,955,322	2.3	90.3	37,998,000							54,024,678	
	10 教 育 費	2,256,100,000	1,151,697,000	135,000,000		3,542,797,000	9.3	3,175,985,592	8.7	89.6	250,412,000							116,399,408	
	11 災 害 復 旧 費	20,000,000				20,000,000	0.1											20,000,000	
12 公 債 費	2,455,600,000	691,000			2,456,291,000	6.4	2,455,277,684	6.7	100.0								1,013,316		
13 予 備 費	20,000,000			△ 3,895,000	16,105,000	0.0											16,105,000		
歳 出 合 計		27,460,000,000	10,126,432,000	586,483,000		38,172,915,000	100.0	36,403,810,707	100.0	95.4	739,949,000						1,029,155,293		
特 休 日																			
別 応 急 診 療 計 所																			
1 総 務 費		23,620,000				23,620,000	89.8	21,214,133	95.7	89.8							2,405,867		
2 医 業 費		2,680,000	△ 500,000			2,180,000	8.3	953,217	4.3	43.7							1,226,783		
3 予 備 費		500,000				500,000	1.9										500,000		
歳 出 合 計		26,800,000	△ 500,000			26,300,000	100.0	22,167,350	100.0	84.3							4,132,650		

第3表(2) 各会計款別歳出一覧表

(単位：円・%)

会計別	区 分	予				現			決			翌年度繰越額 継続費通次繰越 繰越明許費 事故繰越	不 用 額
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額	計	構成 比率	支出済額	構成 比率	対予算 比率			
特駐 別 車 会 計 場	1 管 理 費	4,100,000	△ 300,000			3,800,000	55.1	3,342,176	52.7	88.0			457,824
	2 繰 出 金	6,500,000	△ 3,500,000			3,000,000	43.5	3,000,000	47.3	100.0			
	3 予 備 費	100,000				100,000	1.4						100,000
	歳 出 合 計	10,700,000	△ 3,800,000			6,900,000	100.0	6,342,176	100.0	91.9			557,824
国 民 健 康 保 險 特 別 会 計	1 総 務 費	51,520,000				51,520,000	0.7	47,133,328	0.6	91.5			4,386,672
	2 保 險 給 付 費	5,505,820,000	2,000,000			5,507,820,000	72.6	5,224,421,572	71.9	94.9			283,398,428
	3 国 民 健 康 保 險 事 業 費 納 付 金	1,900,710,000				1,900,710,000	25.0	1,900,709,066	26.2	100.0			934
	4 共 同 事 業 拠 出 金	10,000				10,000	0.0	915	0.0	9.2			9,085
	5 保 健 事 業 費	114,984,000				114,984,000	1.5	84,912,192	1.2	73.8			30,071,808
	6 基 金 積 立 金	254,000	18,000			272,000	0.0	271,500	0.0	99.8			500
	7 公 債 費	1,000				1,000	0.0						1,000
	8 諸 支 出 金	6,301,000	7,000,000			13,301,000	0.2	8,481,698	0.1	63.8			4,819,302
	9 予 備 費	1,000,000				1,000,000	0.0						1,000,000
	歳 出 合 計	7,580,600,000	9,018,000			7,589,618,000	100.0	7,265,930,271	100.0	95.7			323,687,729

第3表(3) 各会計款別歳出一覧表

(単位：円・%)

会計別	区分 款別	予			現			算			決			翌年度繰越額 継続費通次繰越 繰越明許費 事故繰越	不用額
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減額	計	構成比率	支出済額	構成比率	対予算 比率					
介護保険	1 総務費	51,950,000	△ 2,200,000			49,750,000	0.9	41,896,390	0.7	84.2		7,853,610			
	2 保険給付費	5,295,000,000	103,500,000			5,398,500,000	93.2	5,312,785,803	93.5	98.4		85,714,197			
	3 地域支援事業費	321,750,000	△ 28,000,000			293,750,000	5.1	277,226,199	4.9	94.4		16,523,801			
	4 基金積立金	586,000				586,000	0.0	487,500	0.0	83.2		98,500			
	5 公債費	1,000				1,000	0.0					1,000			
	6 諸支出金	2,513,000	47,974,000			50,487,000	0.9	49,601,385	0.9	98.2		885,615			
	7 予備費	1,000,000				1,000,000	0.0					1,000,000			
合計		5,672,800,000	121,274,000			5,794,074,000	100.0	5,681,997,277	100.0	98.1		112,076,723			
特別高齢者医療会	1 総務費	9,200,000	330,000			9,530,000	0.5	8,456,798	0.4	88.7		1,073,202			
	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,933,850,000	112,173,000			2,046,023,000	99.4	1,998,796,851	99.5	97.7		47,226,149			
	3 諸支出金	2,050,000				2,050,000	0.1	1,564,421	0.1	76.3		485,579			
	4 予備費	100,000				100,000	0.0					100,000			
合計		1,945,200,000	112,503,000			2,057,703,000	100.0	2,008,818,070	100.0	97.6		48,884,930			
一般会計・特別会計 合計		42,696,100,000	10,364,927,000	586,483,000		53,647,510,000	100.0	51,389,065,851	100.0	95.8	739,949,000	1,518,495,149			

第 4 表 不納欠損額及び収入未済額比較

(単位:円・%)

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計	計	
	市 税	市 税 以 外			
2 年 度	不納欠損額	13,757,314	8,126,149	31,825,523	53,708,986
	収入未済額	281,594,418	244,556,052	244,636,054	770,786,524
元 年 度	不納欠損額	15,480,071	2,027,366	32,500,205	50,007,642
	収入未済額	258,034,920	244,787,844	269,063,296	771,886,060
対前年度比較	増減額	△ 1,722,757	6,098,783	△ 674,682	3,701,344
	増減率	23,559,498	△ 231,792	△ 24,427,242	△ 1,099,536
		△ 11.1	300.8	△ 2.1	7.4
		9.1	△ 0.1	△ 9.1	△ 0.1

第5表 一般会計 款別歳入自主財源・依存財源別一覽表

(単位：円・%)

区分 款別	予算額			現額			調定額			収入済額			納入 不欠額	収入 未済額
	当初予算額	補正予算額	繰越費及び繰越財源当額	計	構成比率	金額	対予算比率	金額	構成比率	対調定比率	金額	構成比率		
自主財源														
市	9,874,400,000	△ 474,000,000		9,400,400,000	24.6	9,714,705,098	103.3	9,419,353,366	25.2	100.2	97.0	13,757,314	281,594,418	
分担金及び負担金	63,694,000	△ 10,162,000		53,532,000	0.1	77,486,385	144.7	54,313,161	0.1	101.5	70.1	7,724,585	15,448,639	
使用料及び手数料	419,527,000	△ 11,841,000		407,686,000	1.1	516,293,270	126.6	399,315,592	1.1	97.9	77.3		116,977,678	
財産収入	16,767,000	176,003,000		192,770,000	0.5	33,952,160	17.6	33,348,211	0.1	17.3	98.2		603,949	
寄附金	1,500,000	9,190,000		10,690,000	0.0	9,722,993	91.0	9,722,993	0.0	91.0	100.0			
繰入金	1,294,849,000	△ 294,827,000		1,000,022,000	2.6	990,081,734	99.0	990,081,734	2.6	99.0	100.0			
繰越金	10,000,000	193,697,000	126,000,000	329,697,000	0.9	329,697,382	100.0	329,697,382	0.9	100.0	100.0			
諸収入	324,770,000	26,783,000		351,553,000	0.9	437,528,321	124.5	325,600,971	0.9	92.6	74.4	401,564	111,525,786	
自主財源合計	12,005,507,000	△ 385,157,000	126,000,000	11,746,350,000	30.8	12,109,467,343	103.1	11,561,433,410	30.9	98.4	95.5	21,883,463	526,150,470	
依存財源														
地方譲与税	154,100,000	△ 1,965,000		152,135,000	0.4	152,235,000	100.1	152,235,000	0.4	100.1	100.0			
利子割交付金	8,100,000	353,000		8,453,000	0.0	8,453,000	100.0	8,453,000	0.0	100.0	100.0			
配当割交付金	64,000,000	△ 5,927,000		58,073,000	0.2	58,073,000	100.0	58,073,000	0.2	100.0	100.0			
株式等譲渡所得割交付金	32,500,000	32,073,000		64,573,000	0.2	64,573,000	100.0	64,573,000	0.2	100.0	100.0			
法人事業税交付金	56,500,000	△ 2,701,000		53,799,000	0.1	53,799,000	100.0	53,799,000	0.1	100.0	100.0			
地方消費税交付金	1,471,000,000	△ 65,959,000		1,405,041,000	3.7	1,405,041,000	100.0	1,405,041,000	3.8	100.0	100.0			
コックワ場利用税交付金	3,100,000	△ 711,000		2,389,000	0.0	2,389,840	100.0	2,389,840	0.0	100.0	100.0			
環境性能割交付金	30,000,000	△ 6,799,000		23,201,000	0.1	23,201,000	100.0	23,201,000	0.1	100.0	100.0			
地方特例交付金	27,700,000	37,370,000		65,070,000	0.2	65,070,000	100.0	65,070,000	0.2	100.0	100.0			
地方交付税	3,780,000,000	△ 61,687,000		3,718,313,000	9.7	3,718,313,000	100.0	3,718,313,000	9.9	100.0	100.0			
交通安全対策特別交付金	12,000,000	△ 4,877,000		7,123,000	0.0	7,123,000	100.0	7,123,000	0.0	100.0	100.0			
国庫支出金	4,774,687,000	8,862,885,000	189,383,000	13,826,955,000	36.2	13,622,649,556	98.5	13,622,649,556	36.4	98.5	100.0			
府支出金	1,956,446,000	210,036,000	1,500,000	2,167,982,000	5.7	2,063,618,018	95.2	2,063,618,018	5.5	95.2	100.0			
市債	3,084,360,000	1,519,300,000	269,600,000	4,873,260,000	12.8	4,627,359,000	95.0	4,627,359,000	12.4	95.0	100.0			
自動車取得税交付金		198,000		198,000	0.0	198,114	100.1	198,114	0.0	100.1	100.0			
依存財源合計	15,454,493,000	10,511,589,000	460,483,000	26,426,565,000	69.2	25,872,095,528	97.9	25,872,095,528	69.1	97.9	100.0			
一般会計合計	27,460,000,000	10,126,432,000	586,483,000	38,172,915,000	100.0	37,981,562,871	99.5	37,433,528,938	100.0	98.1	98.6	21,883,463	526,150,470	

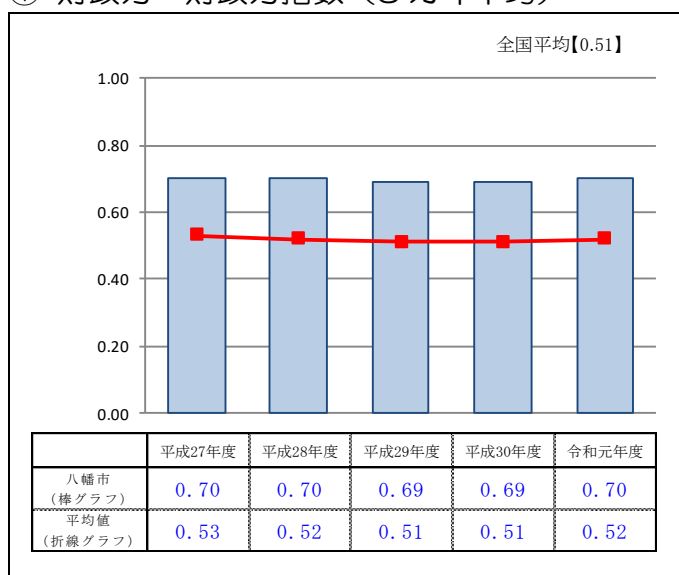
第6表 財政比較分析表（普通会計決算） ※令和2年度は数値が確定していません。

財政状況について、下記の4つの側面から見て、それぞれに対応する指標を使って類似団体※との比較を行っている。

	財政状況を示すもの	指標
①	財政力	財政力指数（3カ年平均）
②	財政構造の弾力性	経常収支比率
③	将来負担の状況	将来負担比率
④	公債費負担の状況	実質公債費比率（3カ年平均）

※類似団体とは、「類似団体別市町村財政指数表」に基づく全国の市町村を類型区分したもので、その分類は「人口」と「産業構造」を基にしている。

① 財政力：財政力指数（3カ年平均）



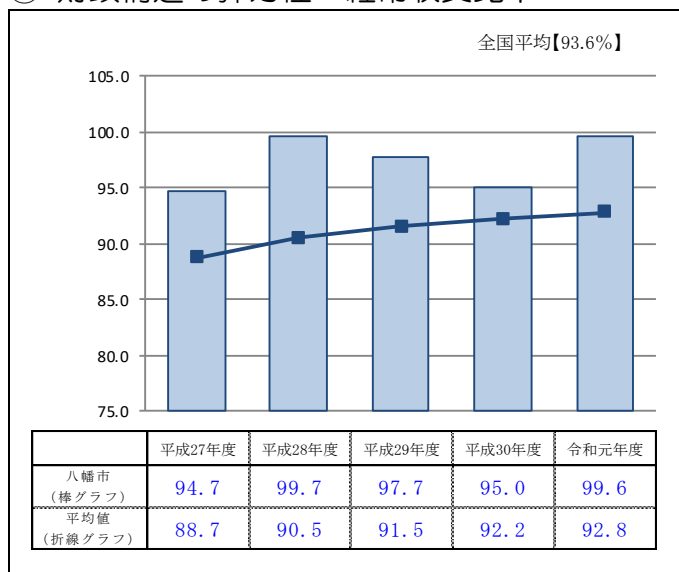
【指標の意味】

・地方公共団体の財政力を表す指標で、標準的な行政サービスを提供するために自治体が標準的に収入し得る財源の割合を表す。

【分析の考え方】

・当該指標が1未満の地方公共団体に対しては普通交付税が交付され、指数が低いほど財政基盤が弱いといえます。

② 財政構造の弾力性：経常収支比率



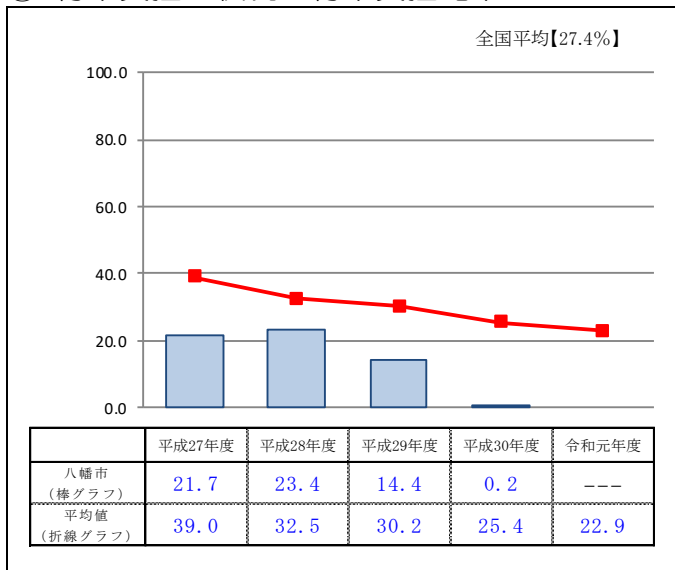
【指標の意味】

・地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費や公債費などの経常的に支出する経費に対して、税などの経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを表す。

【分析の考え方】

・この比率が低いほど、一般財源が臨時的な財政需要に対して余裕をもつことになり、財政構造に弾力性があるということになり、この比率が高いほど財政構造が硬直化しているといえる。

③ 将来負担の状況：将来負担比率



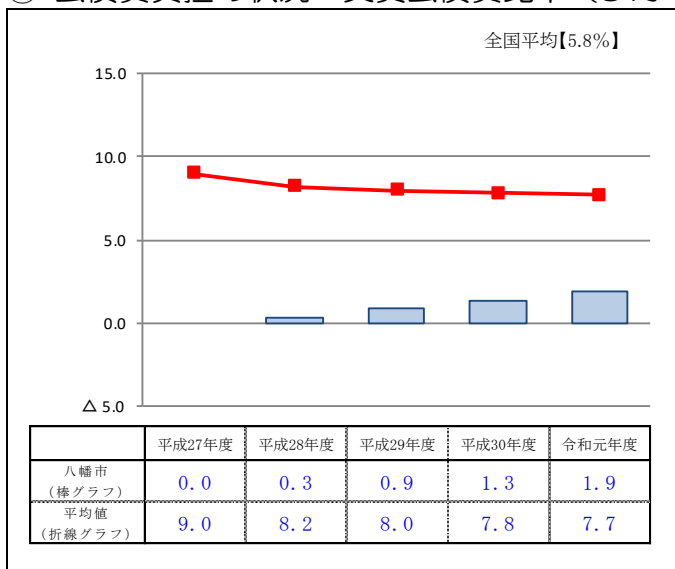
【指標の意味】

・地方公共団体の借入金や将来支払っていく可能性のある負担などの現時点での残高が、標準財政規模を基本とした額に対して、どの程度の割合であるかを表す指標である。

【分析の考え方】

・健全化判断比率の一つで、早期健全化基準は350%となっている。

④ 公債費負担の状況：実質公債費比率（3カ年平均）



【指標の意味】

・地方公共団体の借入金の返済額やこれに準じる額が、標準財政規模を基本とした額に対して、どの程度の割合であるかを表す指標である。

【分析の考え方】

・この比率が18%以上になると地方債の発行に際し許可が必要となる。また、健全化判断比率の一つとされ、早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%となっている。

Ⅱ 水道事業会計

八 監 第 9 2 号
令和3年8月26日

八幡市長 堀口文昭様

八幡市監査委員 大高友紀

八幡市監査委員 奥村順一

令和2年度八幡市水道事業会計
決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和2年度八幡市水道事業会計決算を審査した結果について、次のとおり意見書を提出する。

第1 審査の概要

(1) 審査の対象

令和2年度 八幡市水道事業会計決算

(2) 審査の期間

令和3年7月28日から令和3年8月24日まで

(3) 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、欠損金処理計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類が、地方公営企業法第30条及び同施行令第23条の規定に準拠して作成されているか、水道事業の財政状態及び経営成績が適正に表示されているかを、総勘定元帳、補助簿及び証ひょう書類の計数により確認を行った。

また、経営内容の推移を把握するために、各種の比較比率を求めて計算内容を分析し、過年度の財政状態及び経営成績と比較検討を加え、その他必要に応じて関係職員から説明聴取を併せて実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、欠損金処理計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で財政状態及び経営成績を適正に表示していることを確認した。

(注)1 本文及び表に用いる金額は、原則として四捨五入を基本とし、本文は千円単位、表は円単位で表示している。なお、千円未満の端数調整によって、本文に表記した額が他の決算書と部分的に異なる場合がある。

2 比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。

3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」 マイナス

「0.0」 該当数値はあるが、表示単価未満のもの

「――」 該当数値がないもの

「皆 増」 全額増の割合を示す

「皆 減」 全額減の割合を示す

第3 決算の概要

1. 業務の概況

業務の概況は、次表のとおりである。

〔業務概況表〕

項目	2年度	元年度	比較増減	
総人口(人)	70,246	70,789	△ 543	
給水人口(人)	70,239	70,782	△ 543	
普及率(%)	99.9	99.9	0.0	
給水戸数(戸)	33,034	32,851	183	
配水量(m ³)	7,536,530	7,359,112	177,418	
内訳	自己水(m ³)	2,833,992	2,881,638	△ 47,646
	府営水(m ³)	4,613,239	4,393,217	220,022
	その他(m ³)	89,299	84,257	5,042
有収水量(m ³)	7,240,057	7,140,776	99,281	
有収率(%)	96.1	97.0	△ 0.9	
1日最大給水量(m ³)	22,917	22,962	△ 45	
1日平均給水量(m ³)	20,648	20,107	541	
料金収入(千円) (消費税抜き)	1,106,839	1,198,856	△ 92,017	

年度末の給水人口は70,239人で、前年度に比べ543人減少している。また、普及率は99.9%で、前年度と同率となっている。

年間配水量は7,536,530m³で、前年度より177,418m³(2.4%)増加している。また、配水量の内訳は、自己水38.4%、府営水60.4%、その他1.2%である。

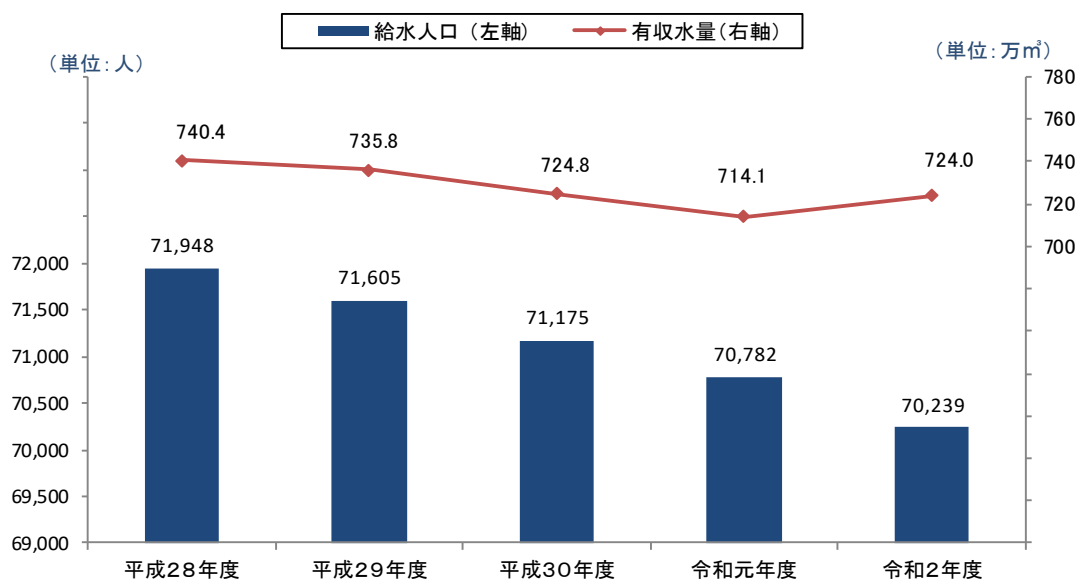
有収水量は7,240,057m³で、前年度より99,281m³(1.4%)増加している。有収率では96.1%で、前年度より0.9%減少している。

料金収入は、11億683万9千円で前年度より9,201万7千円(7.7%)減少している。これは、有収水量が増加したものの、新型コロナウイルス感染症に係る支援措置として水道料金減免を実施したためである。

過去5年間における業務概況の推移については、次表に示すとおり、給水戸数は年々増加しているが、給水人口が減少している。令和2年度は給水人口の減少にもかかわらず有収水量が増加となった。

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
総人口	人 71,958	100	人 71,611	99.5	人 71,183	98.9	人 70,789	98.4	人 70,246	97.6
給水人口	人 71,948	100	人 71,605	99.5	人 71,175	98.9	人 70,782	98.4	人 70,239	97.6
普及率	% 99.9	100	% 99.9	100.0	% 99.9	100.0	% 99.9	100.0	% 99.9	100.0
給水戸数	戸 32,435	100	戸 32,576	100.4	戸 32,777	101.1	戸 32,851	101.3	戸 33,034	101.8
配水量	m ³ 7,510,213	100	m ³ 7,512,542	100.0	m ³ 7,470,027	99.5	m ³ 7,359,112	98.0	m ³ 7,536,530	100.4
有収水量	m ³ 7,404,346	100	m ³ 7,357,556	99.4	m ³ 7,248,134	97.9	m ³ 7,140,776	96.4	m ³ 7,240,057	97.8
有収率	% 98.6	100	% 97.9	99.3	% 97.0	98.4	% 97.0	98.4	% 96.1	97.5
1日最大給水量	m ³ 23,633	100	m ³ 22,363	94.6	m ³ 22,922	97.0	m ³ 22,962	97.2	m ³ 22,917	97.0
1日平均給水量	m ³ 20,576	100	m ³ 20,582	100.0	m ³ 20,466	99.5	m ³ 20,107	97.7	m ³ 20,648	100.3
料金収入 (消費税抜き)	千円 1,069,235	100	千円 1,061,776	99.3	千円 1,194,164	111.7	千円 1,198,856	112.1	千円 1,106,839	103.5

※「指数」については、平成28年度を100とし、5年間の推移を示した。



2. 予算の執行状況（本項目の金額は、消費税込みの数値）

①収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は次表のとおりである。

〈収入〉

（単位：円・％）

科 目	予 算 現 額	決 算 額	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 する 増 減	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 する 比 率
事業収益	1,552,596,000	1,676,903,064	124,307,064	108.0
営業収益	1,332,487,000	1,320,802,630	△ 11,684,370	99.1
営業外収益	219,609,000	355,027,039	135,418,039	161.7
特別利益	500,000	1,073,395	573,395	214.7

〈支出〉

（単位：円・％）

科 目	予 算 現 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 する 比 率
事業費用	1,551,330,000	1,627,299,636		△ 75,969,636	104.9
営業費用	1,443,608,000	1,527,091,798		△ 83,483,798	105.8
営業外費用	95,297,000	95,296,497		503	100.0
特別損失	3,913,220	4,911,341		△ 998,121	125.5
予備費	8,511,780	0		8,511,780	---

収益的収入は、予算現額15億5,259万6千円に対し、決算額16億7,690万3千円（108.0％）で、予算現額と比較して1億2,430万7千円増加している。これは主に、長期前受金戻入の増加によるものである。

一方、収益的支出は、予算現額15億5,133万円に対し、決算額16億2,730万円（104.9％）で、決算額が7,597万円上回っている。これは主に、固定資産台帳の整理に伴い、資産減耗費が増加したためである。

なお、収益的収入と収益的支出の差引きの結果、4,960万3千円収入が支出を上回っている。

②資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

〈収入〉

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	比 較 増 減	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 する 比 率
資本的収入	209,158,000	183,350,989	△ 25,807,011	87.7
企業債	147,000,000	79,000,000	△ 68,000,000	53.7
負担金	10,140,000	8,728,000	△ 1,412,000	86.1
水道施設費	51,948,000	95,362,399	43,414,399	183.6
固定資産売却代金	70,000	260,590	190,590	372.3

〈支出〉

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 する 比 率	翌年度繰越額			不 用 額
				地方公営企業に 法第26条による繰越額	継続費通次繰 越 額	合 計	
資本的支出	506,787,000	450,426,920	88.9	25,500,000		25,500,000	30,860,080
建設改良費	314,366,000	261,006,754	83.0	25,500,000		25,500,000	27,859,246
企業債償還金	189,421,000	189,420,166	100.0				834
予備費	3,000,000	0	0.0				3,000,000

資本的収入は、予算現額2億915万8千円に対し、決算額1億8,335万1千円(87.7%)で、予算現額と比較して2,580万7千円減少している。これは主に、水道施設費が増加したものの、企業債が減少したためである。

一方、資本的支出は、予算現額5億678万7千円に対し、決算額4億5,042万7千円(88.9%)で、不用額は3,086万円である。これは主に、建設改良費が減少したためである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額2億6,707万6千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,326万4千円、過年度分損益勘定留保資金2億5,381万2千円をもって補てんされている。

3. 経営成績（本項目の金額は、消費税抜きの数値）

収益及び費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

〔 収益及び費用の比較表 〕

(単位:円・%)

科 目	2年度	元年度	比較増減	前年比率
営業収益	1,202,071,679	1,283,536,230	△ 81,464,551	93.7
給水収益	(1,106,838,898)	(1,198,856,573)	(△ 92,017,675)	92.3
消火栓経費繰入金	(2,328,000)	(2,129,000)	(199,000)	109.3
その他営業収益	(92,904,781)	(82,550,657)	(10,354,124)	112.5
営業外収益	355,055,829	133,832,577	221,223,252	265.3
受取利息及び配当金	(960,035)	(902,465)	(57,570)	106.4
他会計補助金	(117,853,833)	(31,812,677)	(86,041,156)	370.5
長期前受金戻入	(234,510,971)	(99,644,336)	(134,866,635)	235.3
雑収益	(1,730,990)	(1,473,099)	(257,891)	117.5
特別利益	975,957	1,026,005	△ 50,048	95.1
固定資産売却益	(947,380)	(962,280)	(△ 14,900)	98.5
過年度損益修正益	(28,577)	(63,725)	(△ 35,148)	44.8
収益合計	1,558,103,465	1,418,394,812	139,708,653	109.8
営業費用	1,450,750,523	1,353,079,439	97,671,084	107.2
原水及び浄水費	(646,774,848)	(591,281,600)	(55,493,248)	109.4
配水及び給水費	(86,338,626)	(93,948,946)	(△ 7,610,320)	91.9
業務費	(100,751,728)	(93,389,633)	(7,362,095)	107.9
総係費	(63,662,551)	(70,737,599)	(△ 7,075,048)	90.0
減価償却費	(448,858,523)	(455,721,015)	(△ 6,862,492)	98.5
資産減耗費	(104,209,961)	(47,703,860)	(56,506,101)	218.5
その他の営業費用	(154,286)	(296,786)	(△ 142,500)	52.0
営業外費用	66,382,636	69,449,993	△ 3,067,357	95.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	(65,694,421)	(68,987,968)	(△ 3,293,547)	95.2
雑支出	(688,215)	(462,025)	(226,190)	149.0
特別損失	4,630,961	3,800,759	830,202	121.8
固定資産売却損	(1,556,560)	(3,061,975)	(△ 1,505,415)	50.8
過年度損益修正損	(3,074,401)	(738,784)	(2,335,617)	416.1
費用合計	1,521,764,120	1,426,330,191	95,433,929	106.7
当年度純利益	36,339,345	△ 7,935,379	44,274,724	---
前年度繰越欠損金	△ 61,283,964	△ 53,348,585	△ 7,935,379	114.9
当年度未処理欠損金	△ 24,944,619	△ 61,283,964	36,339,345	40.7

① 収 益

総収益は15億5,810万3千円で、前年度より1億3,970万9千円(9.8%)増加している。その内訳は、営業収益8,146万5千円、特別利益5万円の減少、営業外収益2億2,122万3千円の増加である。

主なものを前年度と比べると、営業収益では、給水収益9,201万8千円の減少、営業外収益では、他会計補助金8,604万1千円、長期前受金戻入1億3,486万7千円の増加となっている。

② 費 用

総費用は15億2,176万4千円で、前年度より9,543万4千円(6.7%)増加している。その内訳は、営業費用9,767万1千円、特別損失83万円の増加、営業外費用306万7千円の減少である。

主なものを前年度と比べると、営業費用では原水及び浄水費5,549万3千円、資産減耗費5,650万6千円の増加、配水及び給水費761万円、総係費707万5千円、減価償却費686万2千円の減少、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費329万4千円の減少、特別損失では過年度損益修正損が233万6千円の増加となっている。

③ 総収益・総費用の比較

総収益及び総費用は、次のとおりである。

〔 総収益・総費用の比較表 〕

(単位:円)

年度	総収益 A	総費用 B	差 引 A-B
2	1,558,103,465	1,521,764,120	36,339,345
元	1,418,394,812	1,426,330,191	△ 7,935,379

総収益15億5,810万3千円に対し、総費用は15億2,176万4千円となっており、差引き3,633万9千円の純利益(黒字)となっている。

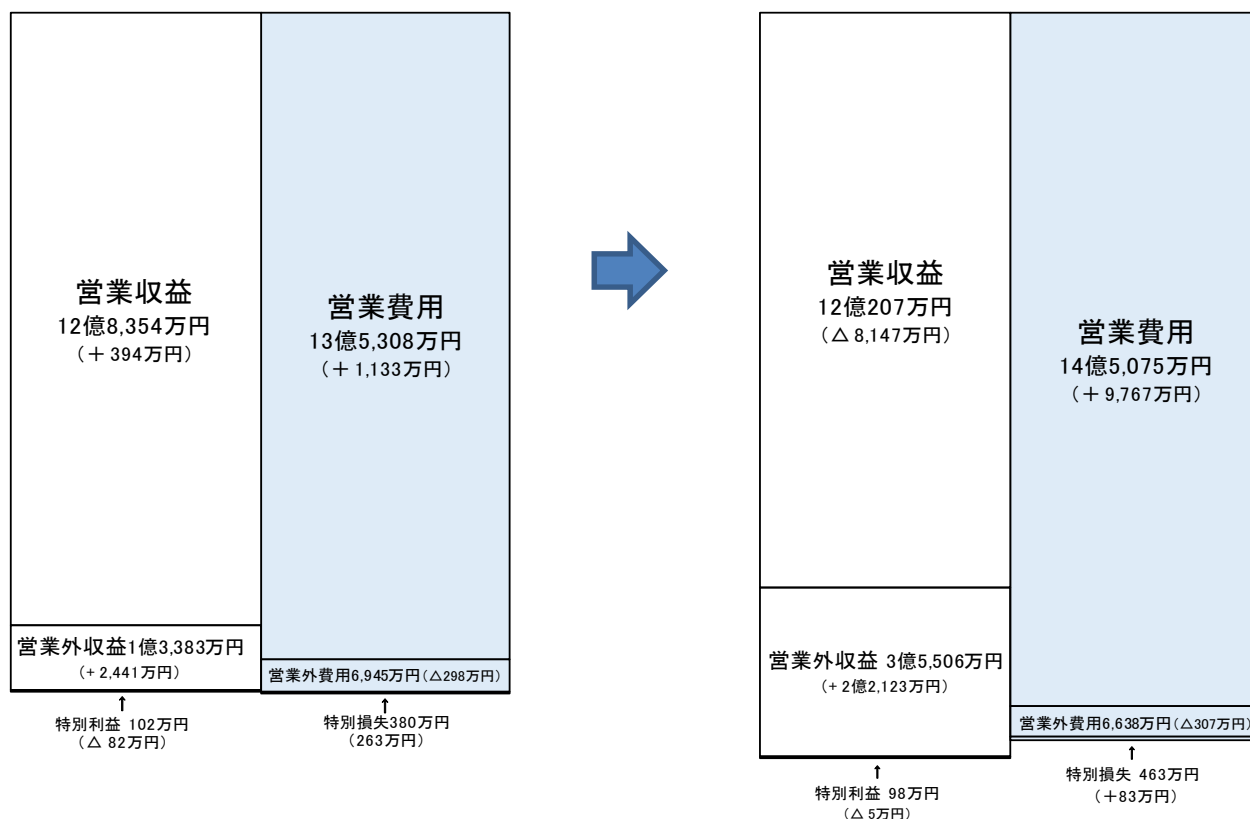
〈損益計算書〉

【令和元年度】

総収益 14 億 1,839 万円 総費用 14 億 2,633 万円

【令和2年度】

総収益 15 億 5,810 万円 総費用 15 億 2,176 万円



※1 ()内は対前年度増減額

2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

④ 性質別費用の年度比較

性質別費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

〔 性質別費用の年度比較表 〕

(単位:円・%)

項 目	2年度	元年度	対前年度比率	
			増減額	比率
人 件 費	136,816,392	156,813,006	△ 19,996,614	87.2
動 力 費	57,001,788	59,648,408	△ 2,646,620	95.6
修 繕 費	36,969,371	32,861,923	4,107,448	112.5
薬 品 費	4,817,843	4,984,421	△ 166,578	96.7
減 価 償 却 費	448,858,523	455,721,015	△ 6,862,492	98.5
支 払 利 息	65,694,421	68,987,968	△ 3,293,547	95.2
受 水 費	471,072,492	427,883,680	43,188,812	110.1
委 託 料	161,001,166	133,068,523	27,932,643	121.0
賃 借 料	382,292	385,137	△ 2,845	99.3
そ の 他	139,149,832	85,976,110	53,173,722	161.8
計	1,521,764,120	1,426,330,191	95,433,929	106.7

主な項目を前年度と比べると、受水費4,318万9千円(10.1%)、委託料2,793万3千円(21.0%)の増加、人件費1,999万7千円(12.8%)、減価償却費686万2千円(1.5%)の減少となっている。

⑤ 供給単価・給水原価の比較

供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

〔 供給単価・給水原価の比較表 〕

年度	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減
区分			
供給単価 A	152円88銭	167円89銭	△15円01銭
給水原価 B	169円09銭	174円70銭	△5円61銭
差引額(A-B)	△16円21銭	△6円81銭	△9円40銭

有収水量1m³当たりの供給単価は152円88銭で、前年度より15円1銭の減少、給水原価は169円9銭で、前年度より5円61銭の減少となり、供給単価が給水原価を16円21銭下回っている。その差額は前年度より9円40銭増加している。

4. 財政状態

① 資 産

資産状況は、次表のとおりである。

〔 資産の比較表 〕

(単位:円・%)

科 目	2年度	元年度	比較増減	前年度比
固定資産	10,148,498,625	10,489,278,791	△ 340,780,166	96.8
有形固定資産	(10,140,547,725)	(10,477,810,591)	(△ 337,262,866)	96.8
無形固定資産	(7,950,900)	(11,468,200)	(△ 3,517,300)	69.3
流動資産	1,142,087,128	999,124,759	142,962,369	114.3
現金預金	(985,978,250)	(856,337,858)	(129,640,392)	115.1
未収金	(182,794,397)	(179,644,596)	(3,149,801)	101.8
貸倒引当金	(△ 35,285,519)	(△ 36,872,355)	(1,586,836)	95.7
前払金	(8,600,000)	()	(8,600,000)	皆増
仮払金	()	(14,660)	(△ 14,660)	皆減
資産合計	11,290,585,753	11,488,403,550	△ 197,817,797	98.3

資産合計額は112億9,058万6千円で、前年度より1億9,781万8千円(1.7%)減少している。

主なものを前年度と比べると、固定資産では有形固定資産3億3,726万3千円の減少、流動資産では現金預金1億2,964万円の増加となっている。

② 負 債

負債状況は、次表のとおりである。

〔 負債の比較表 〕

(単位:円・%)

科 目	2年度	元年度	比較増減	前年度比
固定負債	3,666,847,731	3,787,396,415	△ 120,548,684	96.8
企業債	(3,666,847,731)	(3,787,396,415)	(△ 120,548,684)	96.8
流動負債	466,275,572	411,948,231	54,327,341	113.2
企業債	(199,548,684)	(189,420,166)	(10,128,518)	105.3
未払金	(242,978,780)	(201,482,492)	(41,496,288)	120.6
前受金	(5,604,788)	(5,191,306)	(413,482)	108.0
引当金	(11,163,000)	(11,538,000)	(△ 375,000)	96.7
預り金	(6,980,320)	(4,316,267)	(2,664,053)	161.7
繰延収益	3,438,216,636	1,760,493,018	1,677,723,618	195.3
長期前受金	(8,986,296,332)	(4,241,147,056)	(4,745,149,276)	211.9
収益化累計額	(△ 5,548,079,696)	(△ 2,480,654,038)	(△ 3,067,425,658)	223.7
負債合計	7,571,339,939	5,959,837,664	1,611,502,275	127.0

負債合計額は75億7,134万円で、前年度より16億1,150万2千円(27.0%)増加している。その内訳は、固定負債1億2,054万9千円の減少、流動負債5,432万7千円、繰延収益16億7,772万4千円の増加である。

主なものを前年度と比べると、固定負債では企業債1億2,054万9千円の減少、流動負債では企業債1,012万9千円、未払金4,149万6千円の増加、繰延収益では長期前受金47億4,514万9千円の増加、収益化累計額30億6,742万6千円の減少となっている。

③ 資 本

資本状況は、次表のとおりである。

〔 資本の比較表 〕

(単位:円・%)

科 目	2年度	元年度	比較増減	前年比率
資 本 金	210,610,783	210,610,783	0	100.0
資 本 金	(210,610,783)	(210,610,783)	(0)	100.0
剰 余 金	3,508,635,031	5,317,955,103	△ 1,809,320,072	66.0
資 本 剰 余 金	(601,102,149)	(5,379,239,067)	(△ 4,778,136,918)	11.2
利 益 剰 余 金	(2,907,532,882)	(△ 61,283,964)	(2,968,816,846)	---
資 本 合 計	3,719,245,814	5,528,565,886	△ 1,809,320,072	67.3

資本合計額は37億1,924万6千円で、前年度より18億932万円(32.7%)減少している。その内訳は、利益剰余金が29億6,881万7千円増加したものの、資本剰余金が47億7,813万7千円減少したためである。


〈貸借対照表〉

【令和元年度】

【令和2年度】

総資産 114億 8,840万円

総資産 112億 9,059万円

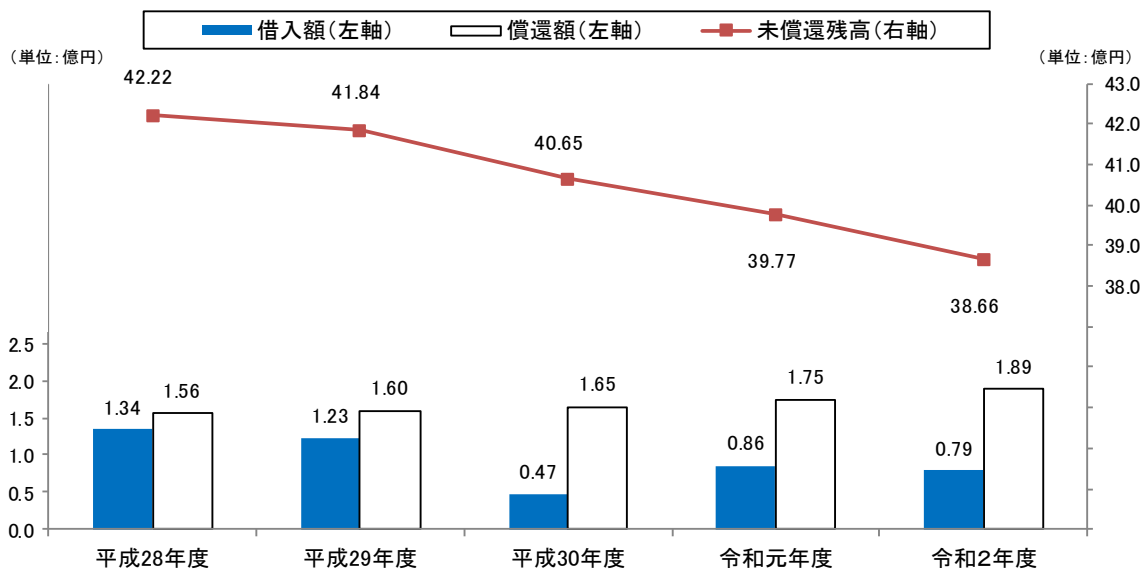
固定資産 104億8,928万円 (△ 2億2,248万円)	固定負債 37億8,740万円 (△ 1億342万円)	約△ 2 億円 	固定資産 101億4,850万円 (△ 3億4,078万円)	固定負債 36億6,685万円 (△ 1億2,055万円)
	流動負債 4億1,195万円 (△ 5,080万円)			流動負債 4億6,628万円 (+ 5,433万円)
	繰延収益 17億6,049万円 (△ 3,947万円)			繰延収益 34億3,822万円 (+ 16億7,773万円)
	資本金 2億1,061万円 (+80万円)			資本金 2億1,061万円 (+0万円)
	剰余金 53億1,795万円 (△ 794万円)			剰余金 35億864万円 (△ 18億932万円)
流動資産 9億9,912万円 (+ 2,165万円)			流動資産 11億4,209万円 (+ 1億4,297万円)	

※1 ()内は対前年度増減額

2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

④ 企業債の状況

過去5年間における企業債の推移については次に示すとおり、償還額が借入額を上回っており、未償還残高も減少し、令和2年度末の未償還残高は38億6,639万6千円となっている。



⑤ 資金の状況

平成26年度からの新会計基準の適用により、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じることがあることから、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少(キャッシュ・フロー)の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の増減を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

〔 キャッシュ・フロー計算書(税抜) 〕

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位:円)

区 分	2年度	元年度	増減額
当年度純利益(△は純損失)	36,339,345	△ 7,935,379	44,274,724
減価償却費	448,858,523	455,721,015	△ 6,862,492
資産減耗費(除却損)	99,851,961	9,577,860	90,274,101
固定資産売却益	△ 947,380	△ 962,280	14,900
固定資産売却損	1,556,560	3,061,975	△ 1,505,415
引当金の繰入額	9,834,000	9,883,000	△ 49,000
引当金の取崩・戻入額	△ 11,469,836	△ 10,792,150	△ 677,686
長期前受金戻入	△ 234,510,971	△ 99,644,336	△ 134,866,635
受取利息及び受取配当金	△ 960,035	△ 902,465	△ 57,570
支払利息	65,694,421	68,987,968	△ 3,293,547
前払金の減少額(△は増加)	△ 8,600,000		△ 8,600,000
未収金の減少額(△は増加)	△ 3,149,801	2,730,721	△ 5,880,522
仮払金の減少額(△は増加)	14,660	△ 11,598	26,258
未払金の増加額(△は減少)	41,496,288	△ 61,709,366	103,205,654
預り金の増加額(△は減少)	2,664,053	△ 5,586,303	8,250,356
前受金の増加額(△は減少)	413,482	316,327	97,155
小 計	447,085,270	362,734,989	84,350,281
利息及び配当金の受取額	960,035	902,465	57,570
利息の支払額	△ 65,694,421	△ 68,987,968	3,293,547
業務活動によるキャッシュ・フロー	382,350,884	294,649,486	87,701,398

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

区 分	2年度	元年度	増減額
固定資産の取得による支出	△ 238,895,704	△ 222,287,967	△ 16,607,737
固定資産の売却による収入	1,184,280	2,622,070	△ 1,437,790
国庫補助金等による収入	86,693,098	31,290,800	55,402,298
一般会計またはほかの特別会計からの繰入金による収入	8,728,000	3,752,000	4,976,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 142,290,326	△ 184,623,097	42,332,771

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

区 分	2年度	元年度	増減額
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	79,000,000	86,000,000	△ 7,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 189,420,166	△ 174,563,891	△ 14,856,275
他会計からの出資による収入		800,000	△ 800,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 110,420,166	△ 87,763,891	△ 22,656,275
資金増加額(△は減少)	129,640,392	22,262,498	107,377,894
資金期首残高	856,337,858	834,075,360	22,262,498
資金期末残高	985,978,250	856,337,858	129,640,392

業務活動によるキャッシュ・フローは3億8,235万1千円で、前年度に比べ8,770万1千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△1億4,229万円で、前年度に比べ4,233万3千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△1億1,042万円で前年度に比べ2,265万6千円減少している。

以上の3区分から当年度の資金は、前年度との比較で1億2,964万円増加し、資金期末残高は9億8,597万8千円となった。

⑥ 財務比率から見た財政状態

財政状態に関する主な財務比率は、次のとおりである。

(単位:%)

項 目	2年度	元年度	30年度	備 考
自己資本構成比率	63.4	63.4	62.8	総資本(負債+資本)に占める自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の構成割合を示すものであり、この値が高い方が財務的に安全性は大きいとされている。 公営企業においては、施設整備の財源の大部分を企業債に依存していることから、構成比率が低くなる傾向にある。
固定資産対長期資本比率	93.8	94.7	95.4	固定資産の長期適合率を示し、100%以下が望ましい。
流動比率	244.9	242.5	211.2	短期債務に対して、これに応ずべき流動資産が十分にあるかどうか、その割合を示すもので、一般的に200%以上が理想比率とされている。
負債比率	57.7	57.6	59.3	自己資本と負債の限度を見るもので、100%以下が理想値である。
営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	82.9	94.9	95.4	営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動能率を示すものである。経営活動の成否が判断される。
総収支比率	102.4	99.4	98.3	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関係を示すもので、この率が100%未満である場合には、純損失が生じていることを意味する。

自己資本構成比率は、総資本(負債+資本)に占める自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の割合を示し、この比率が高いほど安全とされている。本年度は63.4%で前年度と同率となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の長期適合率を示し、100%以下が望ましいとされており、本年度は93.8%で前年度より0.9ポイント低下している。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示したもので、200%以上が望ましいとされている。本年度は244.9%で前年度より2.4ポイント上昇している。

負債比率は、自己資本と負債の限度を見るもので、100%以下が理想値とされている。本年度は57.7%となっている。

営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動能率を示すもので、営業活動の成否が判断される。本年度は82.9%で前年度より12.0ポイント低下している。これは主に、新型コロナウイルス感染症に係る支援措置としての水道料金減免により営業収益が減少し、受水費、委託料等の費用が増加したためである。

総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関係を示すもので、この率が100%未満である場合には純損失が生じていることを意味する。本年度は102.4%で前年度より3.0ポイント上昇し、8年ぶりに純利益となった。

5. むすび

水道事業の状況は、給水人口は減少しているが、給水戸数は増加している。また、給水量は増加しているが、新型コロナウイルス感染症に係る支援措置としての水道料金の減免を実施されたことにより給水収益は減少している。

令和2年度の経営成績は、総収益が前年度に比べて1億3,970万9千円(9.8%)増加し15億5,810万3千円、総費用が9,543万4千円(6.7%)増加し15億2,176万4千円、差し引き3,633万9千円の純利益が生じた。当該純利益に前年度繰越欠損金6,128万4千円を加えた2,494万5千円が当年度未処理欠損金となっている。

給水処理にかかる収支については、有収水量1m³当たりの供給単価は152円88銭、給水原価は169円9銭で、供給単価が給水原価を下回っている。

水道料金の未収金は7,100万5千円で、前年度より210万2千円(2.9%)減少し、不納欠損額は158万7千円で、前年度より53万1千円(25.1%)減少している。徴収率は滞納者への訪問や電話催告、事務の外部委託など未収金の解消に向け努力されたが、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した対応をされたことにより、現年分、滞納繰越分ともに前年度から低下している。公正公平の観点から、引き続き徴収率の向上及び未収金の解消に努められたい。

財政状態では、給水収益が水道料金の減免を実施されたことにより前年度と比較し減少しているが、この減収分については国の補助金を財源とした一般会計からの繰入金により補填されたため、全体の収益では増加となっている。また、流動比率は前年度を上回り、かつ、短期債務を上回る支払い能力を有する数値となっており、自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率も安定した数値を示しているが、平成28年度から発生している繰越欠損金はいまだ解消されておらず、経営は厳しい状況にある。

令和2年度は、美濃山浄水場の施設更新、配水管の老朽対策や耐震化工事として老朽配水管の更新工事を順次実施されたが、引き続き施設の老朽化による更新や耐震化などの維持管理費の増加が見込まれる。また、給水人口の減少により、水需要の伸びは期待できない状況にあるなかで府営水道の料金改定に伴う受水費の増加も見込まれる。さらに、我が国では、地震や集中豪雨による自然災害が頻発しており、これに備えた施設の耐震化や危機管理対策の充実など、給水の安全性を高める対策が求められているため、経営環境は厳しい状況が続くものと予測される。

今後も計画的な施設の更新や現有資産の有効活用を図り、社会的情勢の変化や諸課題に迅速に対応し、良質で安心・安全な水の安定供給のため、効率的な事業運営に努められたい。

【参考資料】

第 1 表 業 務 実 績 表

項 目	単 位	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	対 前 年 度 比 率 (%)
総 人 口	人	70,246	70,789	△ 543	99.2
給 水 人 口	人	70,239	70,782	△ 543	99.2
普 及 率	%	99.9	99.9	0.0	100.0
給 水 戸 数	戸	33,034	32,851	183	100.6
取 水 量	m ³	7,649,155	7,470,669	178,486	102.4
市 取 水 量	m ³	2,946,617	2,993,195	△ 46,578	98.4
府 営 水 受 水 量	m ³	4,613,239	4,393,217	220,022	105.0
京 都 市 ・ 久 御 山 町 ・ 枚 方 市 等 受 水	m ³	89,299	84,257	5,042	106.0

項 目	単 位	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	対 前 年 度 比 率 (%)
配 水 量	m ³	7,536,530	7,359,112	177,418	102.4
有 効 水 量	m ³	7,271,818	7,174,401	97,417	101.4
有 効 率	%	96.5	97.5	△ 1.0	99.0
有 収 水 量	m ³	7,240,057	7,140,776	99,281	101.4
有 収 率	%	96.1	97.0	△ 0.9	99.1
供 給 単 価	円	152.88	167.89	△ 15.01	91.1
給 水 原 価	円	169.09	174.70	△ 5.61	96.8

第2表 予算決算対照比率表

(1) 収益的収支

科目	予算現額 (円)	構成比率 (%)		決算額 (円)	構成比率 (%)		決算額の予算現額に対する比率 (%)	
		令和2年度	令和元年度		令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
1 水道事業収益	1,552,596,000	100.00	100.00	1,676,903,064	100.00	100.00	108.01	98.20
(1) 営業収益	1,332,487,000	85.82	91.44	1,320,802,630	78.77	91.18	99.12	97.93
(2) 営業外収益	219,609,000	14.15	8.53	355,027,039	21.17	8.75	161.66	100.75
(3) 特別利益	500,000	0.03	0.03	1,073,395	0.06	0.07	214.68	203.69
2 水道事業費用	1,551,330,000	100.00	100.00	1,627,299,636	100.00	100.00	104.90	96.99
(1) 営業費用	1,443,608,000	93.06	92.71	1,527,091,798	93.84	93.21	105.78	97.51
(2) 営業外費用	95,297,000	6.14	6.34	95,296,497	5.86	6.54	100.00	99.99
(3) 特別損失	3,913,220	0.25	0.31	4,911,341	0.30	0.25	125.51	78.74
(4) 予備費	8,511,780	0.55	0.64	0	0.00	0.00	皆減	皆減

(2) 資本的収支

科目	予算現額 (円)	構成比率 (%)		決算額 (円)	構成比率 (%)		決算額の予算現額に対する比率 (%)	
		令和2年度	令和元年度		令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
1 資本的収入	209,158,000	100.00	100.00	183,350,989	100.00	100.00	87.66	77.57
(1) 企業債	147,000,000	70.28	63.14	79,000,000	43.09	67.97	53.74	83.50
(2) 負担金	10,140,000	4.85	1.88	8,728,000	4.76	2.96	86.07	122.53
(3) 水道施設費	51,948,000	24.84	34.16	95,362,399	52.01	27.02	183.57	61.35
(4) 出資金	0	0.00	0.49	0	0.00	0.63	—	100.00
(5) 固定資産売却代金	70,000	0.03	0.33	260,590	0.14	1.42	372.27	335.69
2 資本的支出	506,787,000	100.00	100.00	450,426,920	100.00	100.00	88.88	93.58
(1) 建設改良費	314,366,000	62.03	60.10	261,006,754	57.95	58.08	83.03	90.44
(2) 企業債償還金	189,421,000	37.38	39.23	189,420,166	42.05	41.92	100.00	100.00
(3) 予備費	3,000,000	0.59	0.67	0	0.00	0.00	皆減	皆減

※ 金額は、税込表示

第3表 損益計算書（構成比率並びにすう勢比率表）

科 目	借			方			貸			方		
	金額 (円)	構成比率 (%)		金額 (円)	科目	金額 (円)	構成比率 (%)		すう勢比率 (%)	構成比率 (%)		すう勢比率 (%)
		令和2年度	令和元年度				令和2年度	令和元年度		令和2年度	令和元年度	
1 営業費用	1,450,750,523	93.11	94.86	1,202,071,679	1 営業収益	1,202,071,679	77.16	89.99	93.94	100.31		
(1) 原水及び浄水費	646,774,848	41.51	41.45	1,106,838,898	(1) 給水収益	1,106,838,898	71.05	84.05	92.69	100.39		
(2) 配水及び給水費	86,338,626	5.54	6.59	2,328,000	(2) 消火栓経費繰入金	2,328,000	0.15	0.15	107.58	98.38		
(3) 業務費	100,751,728	6.47	6.55	92,904,781	(3) その他営業収益	92,904,781	5.96	5.79	111.56	99.13		
(4) 総係費	63,662,551	4.09	4.96									
(5) 減価償却費	448,858,523	28.81	31.95									
(6) 資産減耗費	104,209,961	6.69	3.34	355,055,829	2 営業外収益	355,055,829	22.79	9.38	324.50	122.31		
(7) その他営業費用	154,286	0.01	0.02	960,035	(1) 受取利息及び配当金	960,035	0.06	0.06	99.18	93.23		
				117,853,833	(2) 他会計補助金	117,853,833	7.57	2.23	1159.08	312.88		
				234,510,971	(3) 長期前受金戻入	234,510,971	15.05	6.99	242.60	103.08		
2 営業外費用	66,382,636	4.27	4.87	1,730,990	(4) 雑収益	1,730,990	0.11	0.10	107.17	91.20		
支払利息及び												
(1) 企業債取扱諸費	65,694,421	4.22	4.84	975,957	3 特別利益	975,957	0.06	0.07	53.08	55.80		
(2) 雑支出	688,215	0.04	0.03	947,380	(1) 固定資産売却益	947,380	0.06	0.07	52.62	53.45		
3 特別損失	4,630,961	0.30	0.27	28,577	(2) 過年度損益修正益	28,577	0.00	0.00	74.47	166.06		
(1) 固定資産売却損	1,556,560	0.10	0.22									
(2) 過年度損益修正損	3,074,401	0.20	0.05									
小計	1,521,764,120	97.67	100.00	1,558,103,465	小計	1,558,103,465	100.00	99.44	112.02	101.98		
4 当年度純利益	36,339,345	2.33	0.00		4 当年度純損失		0.00	0.56	0.00	32.40		
合計	1,558,103,465	100.00	100.00	1,558,103,465	合計	1,558,103,465	100.00	100.00	110.09	100.78		

※ すう勢比率は、平成30年度を100とした数値です。

第4表 貸借対照表（構成比率並びにすう勢比率表）

科	目	借				貸				方			
		金額（円）		構成比率（%）		すう勢比率（%）		金額（円）	構成比率（%）		すう勢比率（%）		
		令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度		令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	
1	固定資産	10,148,498,625	89.88	91.30	94.74	97.92	3,666,847,731	32.48	32.97	94.24	97.34		
	(1)有形固定資産	10,140,547,725	89.81	91.20	94.80	97.95	3,666,847,731	32.48	32.97	94.24	97.34		
	(2)無形固定資産	7,950,900	0.07	0.10	53.06	76.53	0	0.00	0.00	—	—		
							0	0.00	0.00	—	—		
2	流動資産	1,142,087,128	10.12	8.70	116.84	102.22							
	(1)現金預金	985,978,250	8.73	7.46	118.21	102.67	466,275,572	4.13	3.59	100.76	89.02		
	(2)未収金	182,794,397	1.62	1.56	100.23	98.50	199,548,684	1.77	1.65	114.31	108.51		
	貸倒引当金	△ 35,285,519	△ 0.31	△ 0.32	90.50	94.57	242,978,780	2.15	1.75	92.32	76.55		
	(3)前払金	8,600,000	0.08	0.00	皆槽	—	5,604,788	0.05	0.05	114.97	106.49		
							11,163,000	0.10	0.10	109.30	112.97		
							6,980,320	0.06	0.04	70.49	43.59		
							3,438,216,636	30.45	15.32	191.02	97.81		
							210,610,783	1.87	1.83	100.38	100.38		
							3,508,635,031	31.07	46.29	65.88	99.85		
							601,102,149	5.32	46.82	11.17	100.00		
							2,907,532,882	25.75	△ 0.53	△ 5450.07	114.87		
資産合計	負債資本合計	11,290,585,753	100.00	100.00	96.59	98.28	11,290,585,753	100.00	100.00	96.59	98.28		

※ すう勢比率は、平成30年度を100とした数値です。

第5表 経営分析表

分析項目	比率			分析の方式	算出基礎数値	備考
	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
1 固定資産構成比率	% 89.9	% 91.3	% 91.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	10,148,498,625 11,290,585,753	総資産に対する固定資産の占める割合を示す。比率が小さい方が良いが、公営企業は施設事業であるので、一般的に高いのが特徴である。
2 流動資産構成比率	% 10.1	% 8.7	% 8.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	1,142,087,128 11,290,585,753	総資産に対する流動資産の占める割合を示す。比率が大きいが良い。
3 固定負債構成比率	% 32.5	% 33.0	% 33.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	3,666,847,731 11,290,585,753	総資本に対する長期借入金の割合を示すもので、固定負債と流動負債の占める割合が小であり、自己資本の占める割合が大であるほど、経営は安定している。
4 流動負債構成比率	% 4.1	% 3.6	% 4.0	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	466,275,572 11,290,585,753	総資本に対する短期負債の割合を示すもので、占める割合が小であるほど経営は安定している。
5 自己資本構成比率	% 63.4	% 63.4	% 62.8	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	7,157,462,450 11,290,585,753	総資本に占める自己資本の構成割合を示すものであり、一般企業においては、この値が高い方が財務的に安全とされているが、公営企業においては施設整備の財源の大部分を企業債に依存していることから、構成比率が低くなる傾向にある。
6 固定比率	% 141.8	% 143.9	% 146.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	10,148,498,625 7,157,462,450	自己資本で固定資産をどの程度、賅っているかを見るものであり、自己資本の固定化の程度を著し、100%以下であれば、財務面で安定的とされている。
7 固定資産対長期資本比率	% 93.8	% 94.7	% 95.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	10,148,498,625 10,824,310,181	固定資産の長期適合率を示し、100%以下が望ましい。
8 流動比率	% 244.9	% 242.5	% 211.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,142,087,128 466,275,572	短期債務に対して、これに必ずしも流動資産が十分にあるかどうか、その割合を示すもので、一般的に200%以上が理想比率とされている。

分析項目	比率			分析の式	算出基礎数値	備考
	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
9 酸性試験比率	% 243.1	% 242.5	% 211.2	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,133,487,128}{466,275,572}$	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金（当座資産）と流動負債とを対比させたもので、100%以上が適当比率とされている。
10 現金比率	% 211.5	% 207.9	% 180.2	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{985,978,250}{466,275,572}$	企業の資金繰りの状況と即時支払能力を表す。20%以上が理想比率とされている。
11 負債比率	% 57.7	% 57.6	% 59.3	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{4,133,123,303}{7,157,462,450}$	自己資本と負債の限度を見るもので、100%以下が理想値である。
12 固定負債比率	% 51.2	% 52.0	% 53.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{3,666,847,731}{7,157,462,450}$	自己資本に対する固定負債の割合を示すもので、比率が小さいほど良い。
13 流動負債比率	% 6.5	% 5.7	% 6.3	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{466,275,572}{7,157,462,450}$	自己資本に対する流動負債の割合を示すもので、資本構成がどのようになっているかを見るもので、比率が小さいほど良好な状態にあるといえる。
14 総資本回転率	回 0.11	回 0.11	回 0.11	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \div 2}$	$\frac{1,202,071,679}{11,389,494,652}$	総資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下資本に比較して営業活動が活発なことを示す。
15 自己資本回転率	回 0.17	回 0.18	回 0.17	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首}(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) \div 2}$	$\frac{1,202,071,679}{7,223,260,677}$	自己資本の活動能力（利用度）を示すもので、この比率が高いほど投下資本に比較して、営業活動が活発なことを示す。
16 固定資産回転率	回 0.12	回 0.12	回 0.12	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	$\frac{1,202,071,679}{10,318,888,708}$	固定資産が期間中に営業収益によって何回回収されたかを示すものであり、固定資産の活用状況を見るための指標であり、この値は大きい方が良い。

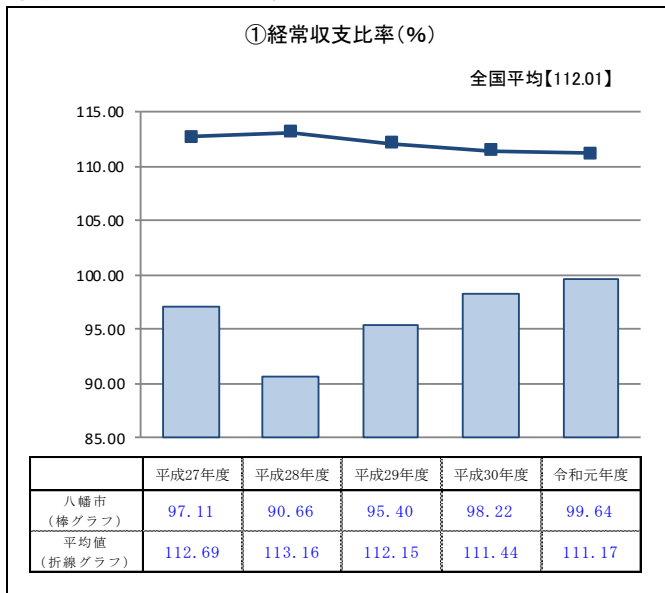
分析項目	比 率			分 析 の 方 法	備 考
	令和2年度	令和元年度	平成30年度		
17 流動資産回転率	回 1.12	回 1.30	回 1.20	算出基礎数値 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})\div 2}$	流動資産の利用度を示す。
18 未収金回転率	回 6.63	回 7.09	回 6.95	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})\div 2}$	未収金の回収速度を示すもので、この比率が高いほど回収が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
19 減価償却率	% 4.96	% 4.84	% 4.68	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}-\text{電話加入権}+\text{当年度減価償却費}}\times 100$	減価償却資産のうち、当年度減価償却額の占める割合を示すものである。
20 総資本利益率	% 0.35	% -0.04	% -0.21	$\frac{\text{経常利益}-\text{経常損失}}{(\text{期首負債資本}+\text{期末負債資本})\div 2}\times 100$	企業の収益性を判断するもので、この比率が高いほど企業の経営が良好なことを示す。
21 総収支比率	% 102.39	% 99.44	% 98.27	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}\times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関係を示すもので、この率が100%未満である場合には、純損失が生じていることを意味する。
22 経常収支比率	% 102.64	% 99.64	% 98.22	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}}\times 100$	経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示すものであり、この率が100%未満である場合には、経常損失が生じていることを意味する。
23 営業収支比率	% 82.86	% 94.86	% 95.37	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}}\times 100$	営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動能率を示すものである。経営活動の成否が判断される。
24 利子負担率	% 1.70	% 1.73	% 1.77	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債}\cdot\text{長期借入金}+\text{その他の企業債}\cdot\text{長期借入金}+\text{一時借入金}}\times 100$	有利子の負債及び借入金に対する支払利息の割合で、高利子の企業債の発行を行った場合、利子負担率が高くなり、経営を圧迫する要因の一つとなる。

分析項目	比率			分析の方法		備考
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	算式	算出基礎数値	
25 企業債償還元金対減価償却費比率	% 42.20	% 38.30	% 36.69	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{189,420,166}{448,858,523}$	救下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標であり、100%を超えると再投資を行うに当たり、企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなる。
26 有形固定資産減価償却率	% 53.07	% 51.37	% 49.59	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち、償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{9,723,266,272}{18,322,247,991}$	償却資産における減価償却済の部分の割合を示すものであり、この比率により減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができる。
27 職員一人当り営業収益	千円 57,242	千円 64,177	千円 58,164	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1,000$	$\frac{1,202,071,679}{21}$	労働生産性である職員一人当りの業務量を示す。数値が大きいほど良い。
28 職員一人当り有形固定資産	千円 422,523	千円 455,557	千円 427,871	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}} \div 1,000$	$\frac{10,140,547,725}{24}$	金額が高いほど良い。
29 職員一人当り給水人口	人 3,345	人 3,539	人 3,235	$\frac{\text{年度末給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{70,239}{21}$	職員数が適正であるかを示す。数値が大きいほど良い。
30 職員一人当り有収水量	m ³ 344,765	m ³ 357,039	m ³ 329,461	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{7,240,057}{21}$	労働生産性（職員一人当りの生産量）を示す。数値が大きいほど良い。

第6表 経営分析に関する5年間の推移 ※令和2年度は数値が確定していません。

①経営の健全性・効率性

(平均値は類似団体の平均値)

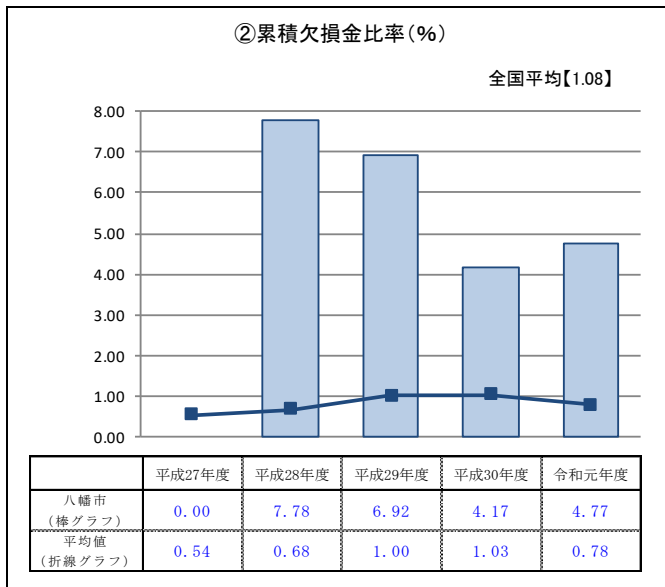


【算出式】

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

【指標の意味】
 ・法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

【分析の考え方】
 ・当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。
 ・数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

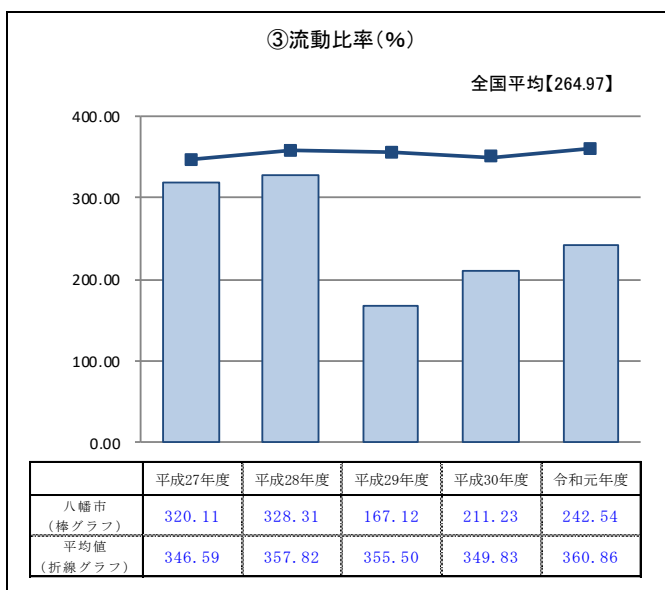


【算出式】

$$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$$

【指標の意味】
 ・営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと)の状況を表す指標である。

【分析の考え方】
 ・当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。累積欠損金を有している場合は、経営の健全性に課題があるといえる。経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要がある。

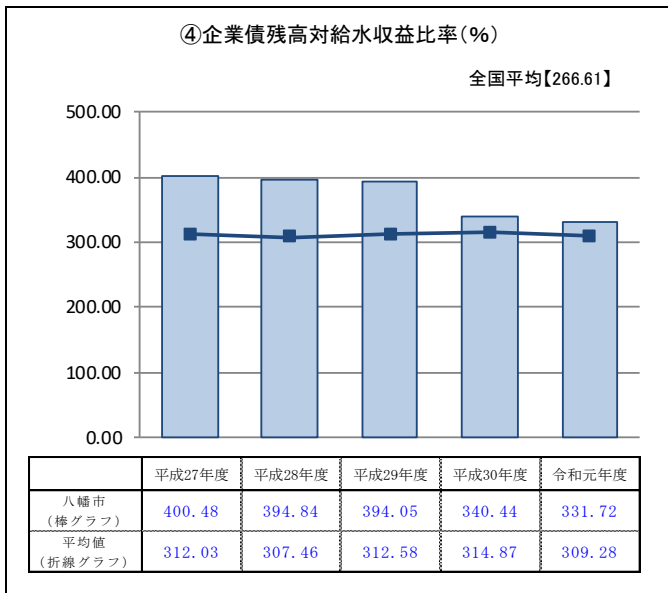


【算出式】

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

【指標の意味】
 ・短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

【分析の考え方】
 ・当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。

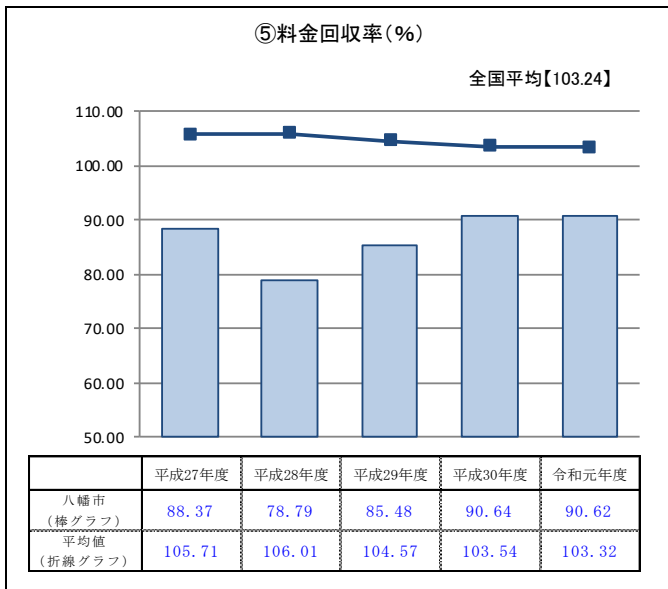


【算出式】

$$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$$

【指標の意味】
 ・給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。

【分析の考え方】
 ・当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。

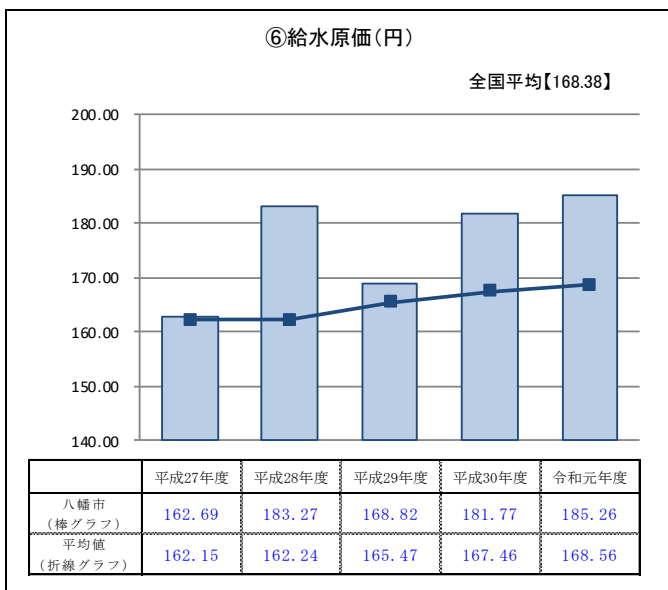


【算出式】

$$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

【指標の意味】
 ・給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。

【分析の考え方】
 ・当該指標は、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補填しているような事業体においては、適切な料金収入の確保が求められる。

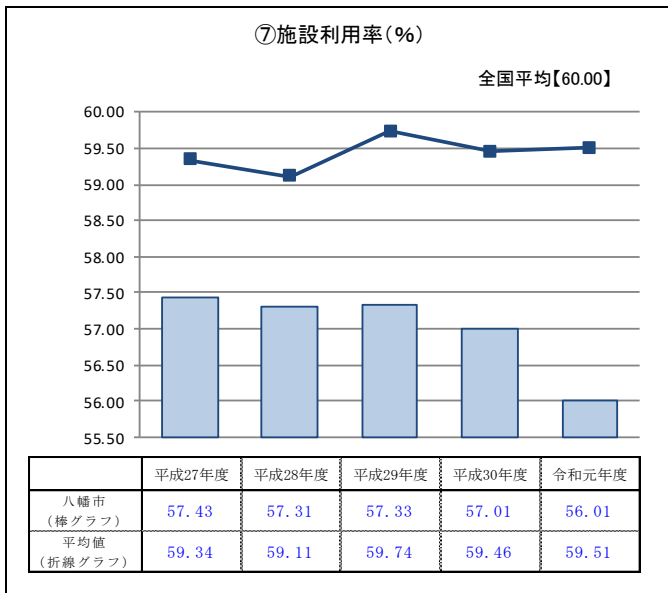


【算出式】

$$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}} \times 100$$

【指標の意味】
 ・有収水量1m³あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。

【分析の考え方】
 ・当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。



【算出式】

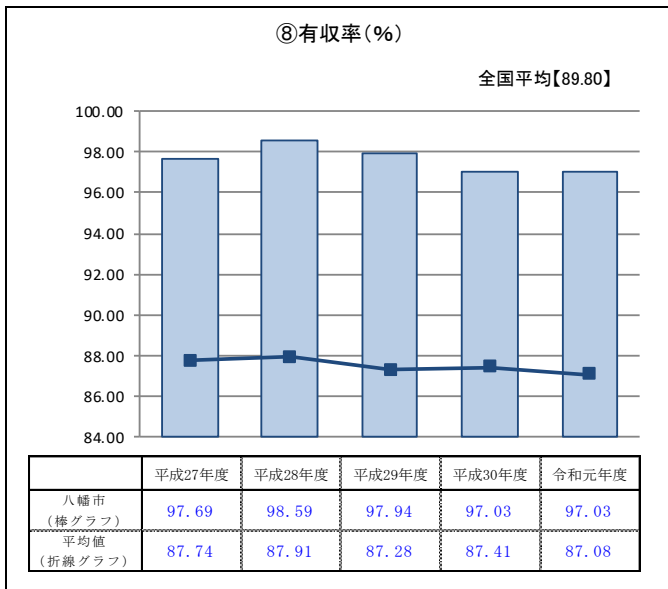
$$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$$

【指標の意味】

- ・一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。

【分析の考え方】

- ・当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないかといった分析が必要である。



【算出式】

$$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$$

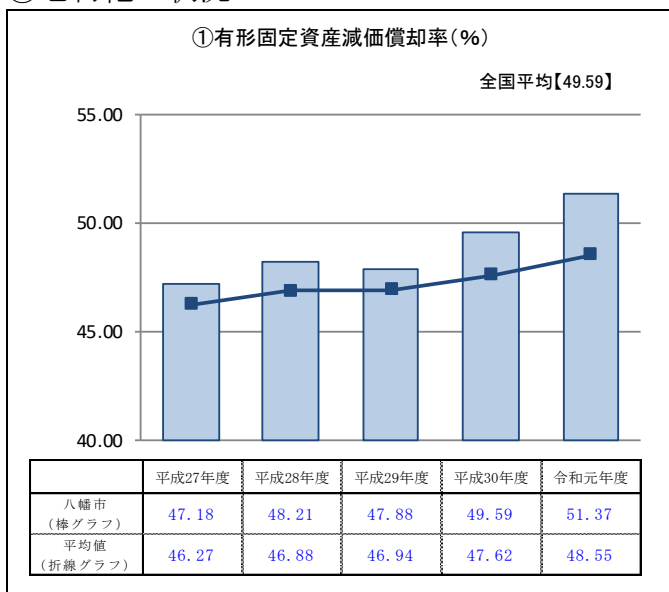
【指標の意味】

- ・施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。

【分析の考え方】

- ・当該指標は、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要がある。

②老朽化の状況



【算出式】

$$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$$

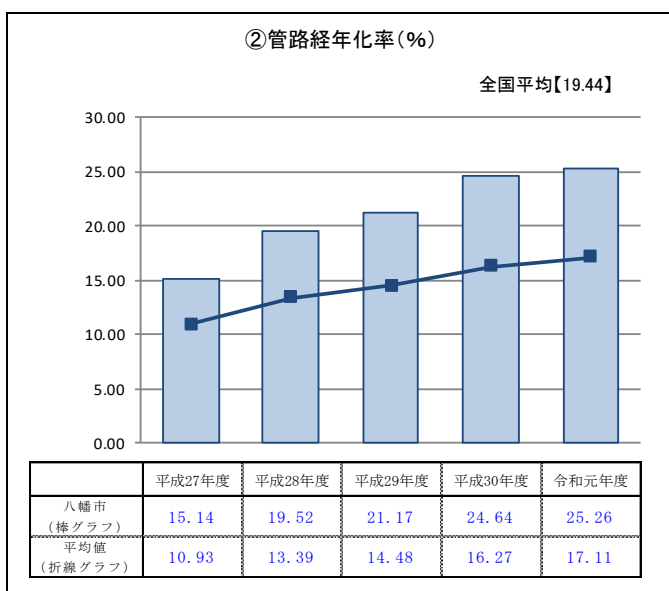
【指標の意味】

・有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

【分析の考え方】

・当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。

・一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。



【算出式】

$$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$$

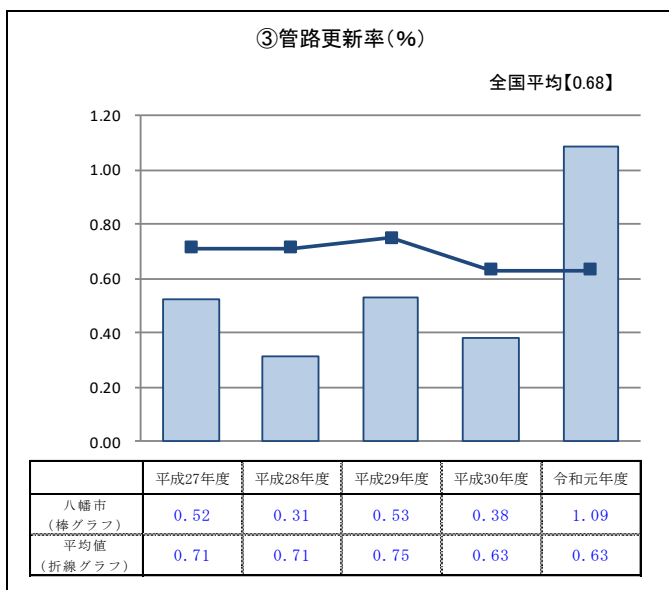
【指標の意味】

・法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。

【分析の考え方】

・当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、耐震性や、今後の更新投資の見直しを含め、対外的に説明できることが求められる。

・一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。



【算出式】

$$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$$

【指標の意味】

・当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

【分析の考え方】

・当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2.5%の場合、すべての管路を更新するのに40年かかる更新ペースであることが把握できる。数値が低い場合、耐震性や、今後の更新投資の見直しを含め、対外的に説明できることが求められる。

Ⅲ 下水道事業会計

八 監 第 9 3 号
令和3年8月26日

八幡市長 堀口文昭様

八幡市監査委員 大高友紀

八幡市監査委員 奥村順一

令和2年度八幡市下水道事業会計
決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和2年度八幡市
下水道事業会計決算を審査した結果について、次のとおり意見書を提出する。

第1 審査の概要

(1) 審査の対象

令和2年度 八幡市下水道事業会計決算

(2) 審査の期間

令和3年7月28日から令和3年8月24日まで

(3) 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類が、地方公営企業法第30条及び同施行令第23条の規定に準拠して作成されているか、下水道事業の財政状態及び経営成績が適正に表示されているかを、総勘定元帳、補助簿及び証ひょう書類の計数により確認を行った。

また、経営内容の推移を把握するために、各種の比較比率を求めて計算内容を分析し、過年度の財政状態及び経営成績と比較検討を加え、その他必要に応じて関係職員から説明聴取を併せて実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で財政状態及び経営成績を適正に表示していることを確認した。

(注)1 本文及び表に用いる金額は、原則として四捨五入を基本とし、本文は千円単位、表は円単位で表示している。なお、千円未満の端数調整によって、本文に表記した額が他の決算書と部分的に異なる場合がある。

2 比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。

3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」 マイナス

「0.0」 該当数値はあるが、表示単価未満のもの

「---」 該当数値がないもの

「皆増」 全額増の割合を示す

「皆減」 全額減の割合を示す

第3 決算の概要

1. 業務の概況

業務の概況は、次表のとおりである。

〔業務概況表〕

項 目		2年度	元年度	比較増減
総 人 口 (人)		70,246	70,789	△ 543
処 理 区 域 内 人 口 (人)		70,169	70,709	△ 540
人 口 普 及 率 (%)		99.9	99.9	0.0
水 洗 化 人 口 (人)		69,499	69,986	△ 487
水 洗 化 率 (%)		99.0	99.0	0.0
処 理 水 量 (m ³)		9,098,701	8,813,485	285,216
内 訳	洛南浄化センター (m ³)	7,862,697	7,630,464	232,233
	伏見水環境保全センター (m ³)	13,618	12,123	1,495
	渚水みらいセンター (m ³)	1,222,386	1,170,898	51,488
有 収 水 量 (m ³)		8,294,018	8,234,173	59,845
有 収 率 (%)		91.2	93.4	△ 2.2
1 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)		24,928	24,081	847
1 人 1 日 平 均 処 理 水 量 (ℓ)		359	344	15
使 用 料 収 入 (千円) (消費税抜き)		1,034,624	1,028,354	6,270

年度末の処理区域内人口は70,169人で、前年度に比べ540人減少している。また、人口普及率は99.9%で、前年度と同率となっている。

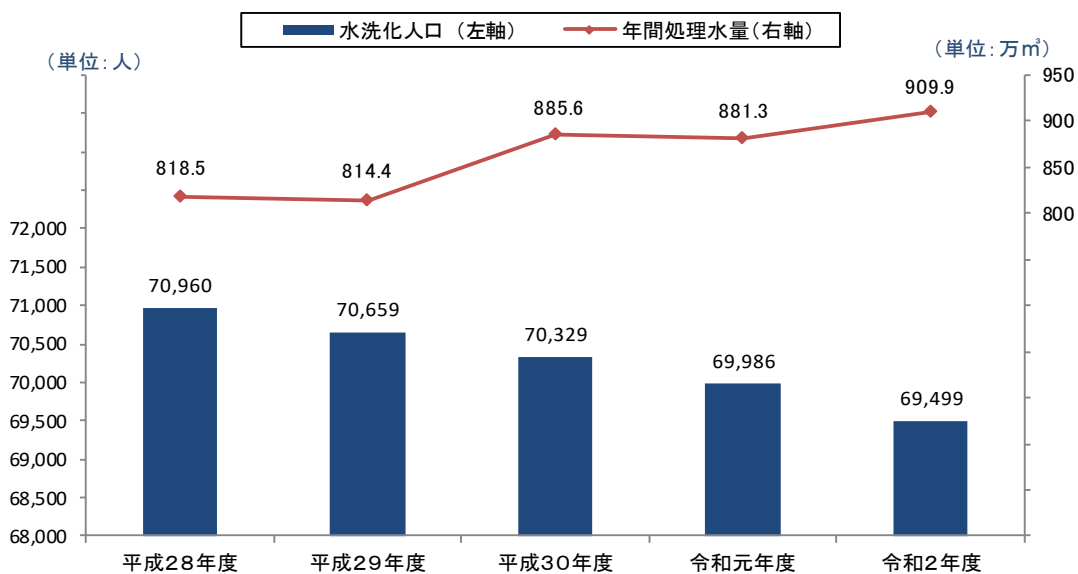
水洗化人口は69,499人で、前年度より487人減少している。水洗化率は99.0%で、前年度と同率となっている。

年間処理水量は前年度より285,216m³(3.2%)の増、有収水量は前年度より59,845m³(0.7%)増加している。有収率は2.2ポイント減少し91.2%となっている。

過去5年間における業務概況の推移については、次表に示すとおり、水洗化率は年々増加しているが、水洗化人口は年々減少している。また、平成30年度から、城南衛生管理組合のし尿投入が開始されたことにより、有収水量が増加している。

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
総人口	人 71,958	100	人 71,611	99.5	人 71,183	98.9	人 70,789	98.4	人 70,246	97.6
処理区域内人口	人 71,861	100	人 71,513	99.5	人 71,096	98.9	人 70,709	98.4	人 70,169	97.6
人口普及率	% 99.9	100	% 99.9	100.0	% 99.9	100.0	% 99.9	100.0	% 99.9	100.0
水洗化人口	人 70,960	100	人 70,659	99.6	人 70,329	99.1	人 69,986	98.6	人 69,499	97.9
水洗化率	% 98.7	100	% 98.8	100.1	% 98.9	100.2	% 99.0	100.3	% 99.0	100.3
処理水量	m ³ 8,185,731	100	m ³ 8,144,392	99.5	m ³ 8,855,746	108.2	m ³ 8,813,485	107.7	m ³ 9,098,701	111.2
有収水量	m ³ 7,993,514	100	m ³ 7,925,569	99.1	m ³ 8,294,783	103.8	m ³ 8,234,173	103.0	m ³ 8,294,018	103.8
有収率	% 97.7	100	% 97.3	99.6	% 93.7	95.9	% 93.4	95.6	% 91.2	93.3
1日平均処理水量	m ³ 22,427	100	m ³ 22,313	99.5	m ³ 24,262	108.2	m ³ 24,081	107.4	m ³ 24,928	111.2
1人1日平均処理水量	ℓ 316	100	ℓ 316	100.0	ℓ 345	109.2	ℓ 344	108.9	ℓ 359	113.6
使用料収入 (消費税抜き)	千円 1,020,456	100	千円 1,011,742	99.1	千円 1,037,453	101.7	千円 1,028,354	100.8	千円 1,034,624	101.4

※「指数」については、平成28年度を100とし5年間の推移を示した。



2. 予算の執行状況（本項目の金額は、消費税込みの数値）

①収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は次表のとおりである。

〈収入〉

（単位：円・％）

科 目	予 算 現 額	決 算 額	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 する 増 減	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 する 比 率
事業収益	1,718,955,000	1,719,084,760	129,760	100.0
営業収益	1,220,936,000	1,208,534,793	△ 12,401,207	99.0
営業外収益	497,799,000	507,583,990	9,784,990	102.0
特別利益	220,000	2,965,977	2,745,977	1,348.2

〈支出〉

（単位：円・％）

科 目	予 算 現 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 する 比 率
事業費用	1,690,913,000	1,640,267,468	5,065,000	45,580,532	97.0
営業費用	1,563,838,000	1,523,564,409	5,065,000	35,208,591	97.4
営業外費用	115,075,000	114,606,707		468,293	99.6
特別損失	2,000,000	2,096,352		△ 96,352	104.8
予 備 費	10,000,000	0		10,000,000	0.0

収益的収入は、予算現額17億1,895万5千円に対し、決算額17億1,908万5千円（100.0％）で、予算現額と比較して13万円増加している。

一方、収益的支出は、予算現額16億9,091万3千円に対し、決算額16億4,026万7千円（97.0％）で、4,558万1千円の不用額が生じている。これは主に、汚水と雨水に係る修繕費の減少と、木津川流域下水道維持管理負担金が減少したためである。

なお、収益的収入と収益的支出の差引きの結果、7,881万7千円収入が支出を上回っている。

②資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

〈収入〉

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 増 減	決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率
資本的収入	295,417,000	219,943,440	△ 75,473,560	74.5
企 業 債	247,400,000	189,200,000	△ 58,200,000	76.5
工事負担金及び分担金	17,000	17,290	290	101.7
国 庫 補 助 金	48,000,000	30,726,150	△ 17,273,850	64.0

〈支出〉

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率	翌年度繰越額			不 用 額
				地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 による 繰 越 額	継 続 費 次 繰 越 額	合 計	
資本的支出	786,001,000	685,110,010	87.2	43,000,000		43,000,000	57,890,990
建設改良費	361,808,000	265,275,534	73.3	43,000,000		43,000,000	53,532,466
固定資産購入費	158,000	0	0.0				158,000
企業債償還金	419,835,000	419,834,476	100.0				524
預 託 金	1,200,000	0	0.0				1,200,000
予 備 費	3,000,000	0	0.0				3,000,000

資本的収入は、予算現額2億9,541万7千円に対し、決算額2億1,994万3千円(74.5%)で、予算現額と比較して7,547万4千円減少している。これは主に、工事の繰越や入札減等により、下水道事業債発行額、国庫補助金が減少したためである。

一方、資本的支出は、予算現額7億8,600万1千円に対し、決算額6億8,511万円(87.2%)で、翌年度繰越額が4,300万円あり、不用額は5,789万1千円である。これは主に、工事の入札減や流域下水道建設負担金が減少したためである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額4億6,516万7千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,265万2千円、過年度分損益勘定留保資金3億2,808万3千円、当年度分損益勘定留保資金1億1,443万2千円をもって補てんされている。

3. 経営成績（本項目の金額は、消費税抜きの数値）

収益及び費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

〔 収益及び費用の比較表 〕

(単位:円・%)

科 目	2年度	元年度	比較増減	前年比率
営業収益	1,105,094,523	1,111,032,313	△ 5,937,790	99.5
下水道使用料収益	(1,034,623,775)	(1,028,354,411)	(6,269,364)	100.6
雨水処理負担金	(69,755,541)	(81,781,417)	(△ 12,025,876)	85.3
その他営業収益	(715,207)	(896,485)	(△ 181,278)	79.8
営業外収益	507,661,774	495,346,490	12,315,284	102.5
受取利息及び配当金	(1,143,608)	(1,089,645)	(53,963)	105.0
国庫補助金	(5,273,850)	(106,150)	(5,167,700)	4,968.3
府補助金	(126,200)	(105,700)	(20,500)	119.4
他会計補助金	(96,935,110)	(94,411,589)	(2,523,521)	102.7
長期前受金戻入	(403,898,920)	(399,402,955)	(4,495,965)	101.1
雑収益	(284,086)	(230,451)	(53,635)	123.3
特別利益	2,743,484	54,499	2,688,985	5,034.0
過年度損益修正益	(2,743,484)	(54,499)	(2,688,985)	5,034.0
収益合計	1,615,499,781	1,606,433,302	9,066,479	100.6
営業費用	1,469,073,311	1,496,558,426	△ 27,485,115	98.2
污水管渠費	(61,946,388)	(77,894,700)	(△ 15,948,312)	79.5
雨水管渠費	(11,140,954)	(22,548,248)	(△ 11,407,294)	49.4
ポンプ場費	(8,888,961)	(7,546,545)	(1,342,416)	117.8
流域等下水道管理費	(430,429,155)	(458,781,072)	(△ 28,351,917)	93.8
水洗化促進費	(3,499,093)	(3,089,511)	(409,582)	113.3
指導検査費	(12,351,510)	(9,914,418)	(2,437,092)	124.6
総係費	(92,692,078)	(86,698,271)	(5,993,807)	106.9
減価償却費	(842,415,952)	(825,720,155)	(16,695,797)	102.0
資産減耗費	(5,584,787)	(4,125,894)	(1,458,893)	135.4
その他営業費用	(124,433)	(239,612)	(△ 115,179)	51.9
営業外費用	88,342,693	102,799,588	△ 14,456,895	85.9
支払利息及び企業債取扱諸費	(88,205,318)	(102,046,500)	(△ 13,841,182)	86.4
雑支出	(137,375)	(753,088)	(△ 615,713)	18.2
特別損失	1,918,379	1,329,523	588,856	144.3
過年度損益修正損	(1,918,379)	(1,329,523)	(588,856)	144.3
費用合計	1,559,334,383	1,600,687,537	△ 41,353,154	97.4
当年度純利益	56,165,398	5,745,765	50,419,633	977.5
前年度繰越利益剰余金	165,704,289	159,958,524	5,745,765	103.6
三年度繰越利益剰余金	221,869,687	165,704,289	56,165,398	133.9

① 収 益

総収益は16億1,550万円で、前年度より906万6千円(0.6%)増加している。その内訳は、営業収益593万8千円の減少、営業外収益1,231万5千円、特別利益268万9千円の増加である。

主なものを前年度と比べると、営業収益では雨水処理負担金1,202万6千円の減少、営業外収益では国庫補助金516万8千円、長期前受金戻入449万6千円の増加となっている。

② 費 用

総費用は15億5,933万4千円で、前年度より4,135万3千円(2.6%)減少している。その内訳は、営業費用2,748万5千円、営業外費用1,445万7千円の減少、特別損失58万9千円の増加である。

主なものを前年度と比べると、営業費用では污水管渠費1,594万8千円、雨水管渠費1,140万7千円、流域等下水道管理費2,835万2千円の減少、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費1,384万1千円の減少、特別損失では過年度損益修正損58万9千円の増加である。

③ 総収益・総費用の比較

総収益及び総費用は、次表のとおりである。

〔 総収益・総費用の比較表 〕

(単位:円)

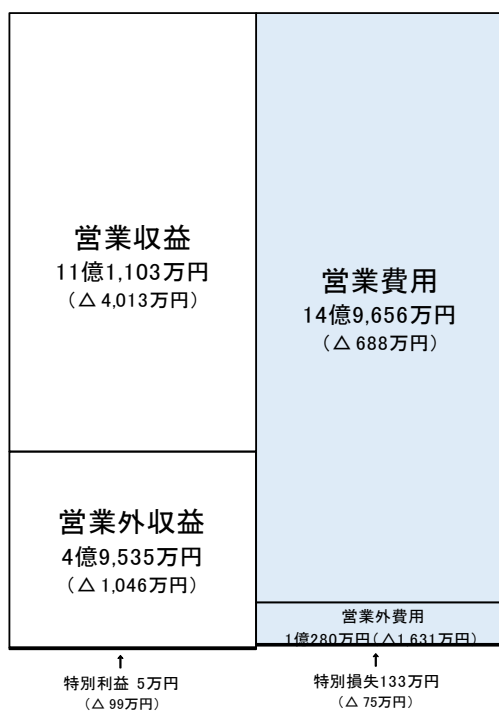
年度	総収益 A	総費用 B	差引 A-B
2	1,615,499,781	1,559,334,383	56,165,398
元	1,606,433,302	1,600,687,537	5,745,765

総収益16億1,550万円に対し、総費用は15億5,933万4千円となっており、差引き5,616万5千円の純利益(黒字)となっている。

〈損益計算書〉

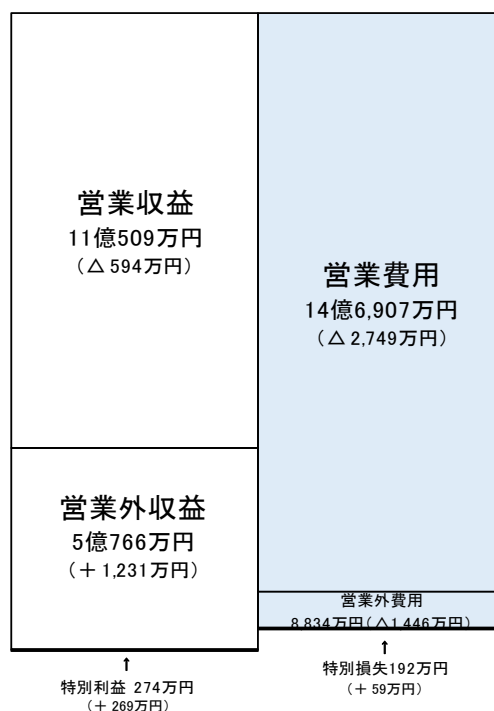
【令和元年度】

総収益 16 億 643 万円 総費用 16 億 69 万円



【令和2年度】

総収益 16 億 1,550 万円 総費用 15 億 5,933 万円



※1 ()内は対前年度増減額

2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

④ 性質別経常費用の年度比較

性質別費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

〔 性質別経常費用の年度比較表 〕

(単位:円・%)

項 目	2年度	元年度	対前年度比率	
			増減額	比率
人 件 費	63,066,839	60,603,360	2,463,479	104.1
委 託 料	77,964,289	73,841,345	4,122,944	105.6
修 繕 費	35,824,910	58,958,026	△ 23,133,116	60.8
流域等下水道管理費	430,429,155	458,781,072	△ 28,351,917	93.8
減 価 償 却 費	842,415,952	825,720,155	16,695,797	102.0
資 産 減 耗 費	5,584,787	4,125,894	1,458,893	135.4
支 払 利 息	88,205,318	102,046,500	△ 13,841,182	86.4
そ の 他	15,843,133	16,611,185	△ 768,052	95.4
計	1,559,334,383	1,600,687,537	△ 41,353,154	97.4

主な項目を前年度と比べると、減価償却費1,669万6千円(2.0%)の増加、修繕費2,313万3千円(39.2%)、流域等下水道管理費2,835万2千円(6.2%)、支払利息1,384万1千円(13.6%)の減少である。

⑤ 使用料単価・処理単価の比較

使用料単価及び処理単価は、次表のとおりである。

〔 使用料単価・処理単価の比較表 〕

年度 区分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減
使用料単価 A	124円74銭	124円89銭	△15銭
処理単価 B	123円52銭	129円66銭	△6円14銭
差引額(A-B)	1円22銭	△4円77銭	5円99銭

有収水量1m³当たりの使用料単価は124円74銭で、前年度より15銭の減少、処理単価は123円52銭で、前年度より6円14銭の減少となった。使用料単価から処理単価を差し引いた額がマイナスであった前年度から転じ、本年度は1円22銭のプラスとなっている。

4. 財政状態

① 資 産

資産状況は、次表のとおりである。

〔 資産の比較表 〕

(単位:円・%)

科 目	2年度	元年度	比較増減	前年度比
固 定 資 産	20,159,254,157	20,694,120,570	△ 534,866,413	97.4
有形固定資産	(17,710,903,942)	(18,206,402,342)	(△ 495,498,400)	97.3
無形固定資産	(2,256,528,937)	(2,295,896,950)	(△ 39,368,013)	98.3
投 資	(191,821,278)	(191,821,278)	(0)	100.0
流 動 資 産	943,191,843	1,204,418,976	△ 261,227,133	78.3
現 金 預 金	(825,276,231)	(1,061,353,498)	(△ 236,077,267)	77.8
未 収 金	(151,965,429)	(173,534,263)	(△ 21,568,834)	87.6
貸 倒 引 当 金	(△ 34,949,817)	(△ 36,153,785)	(1,203,968)	96.7
前 払 金	(900,000)	(5,685,000)	(△ 4,785,000)	15.8
資 産 合 計	21,102,446,000	21,898,539,546	△ 796,093,546	96.4

資産合計額は211億244万6千円で、前年度より7億9,609万4千円(3.6%)減少している。その内訳は、固定資産5億3,486万6千円、流動資産2億6,122万7千円の減少である。

主なものを前年度と比べると、固定資産では有形固定資産4億9,549万8千円、無形固定資産3,936万8千円の減少、流動資産では現金預金2億3,607万7千円、未収金2,156万9千円の減少である。

② 負債

負債状況は、次表のとおりである。

〔負債の比較表〕

(単位:円・%)

科 目	2年度	元年度	比較増減	前年度比
固定負債	4,961,827,456	5,152,407,195	△ 190,579,739	96.3
企業債	(4,961,827,456)	(5,152,407,195)	(△ 190,579,739)	96.3
流動負債	483,946,138	842,967,838	△ 359,021,700	57.4
企業債	(379,779,739)	(419,834,476)	(△ 40,054,737)	90.5
未払金	(94,995,849)	(415,185,222)	(△ 320,189,373)	22.9
引当金	(5,502,000)	(4,121,000)	(1,381,000)	133.5
預り金	(3,668,550)	(3,827,140)	(△ 158,590)	95.9
繰延収益	8,302,071,050	8,604,728,555	△ 302,657,505	96.5
長期前受金	(12,542,049,586)	(12,449,915,446)	(92,134,140)	100.7
収益化累計額	(△ 4,239,978,536)	(△ 3,845,186,891)	(△ 394,791,645)	110.3
負債合計	13,747,844,644	14,600,103,588	△ 852,258,944	94.2

負債合計額は137億4,784万5千円で、前年度より8億5,225万9千円(5.8%)減少している。その内訳は、固定負債1億9,058万円、流動負債3億5,902万2千円、繰延収益3億265万8千円の減少である。

主なものを前年度と比べると、固定負債では企業債1億9,058万円の減少、流動負債では企業債4,005万5千円、未払金3億2,018万9千円の減少、繰延収益では長期前受金9,213万4千円の増加、収益化累計額3億9,479万2千円の減少となっている。

③ 資本

資本状況は、次表のとおりである。

〔資本の比較表〕

(単位:円・%)

科 目	2年度	元年度	比較増減	前年比率
資本金	7,131,431,669	7,131,431,669	0	100.0
資本金	(7,131,431,669)	(7,131,431,669)	(0)	100.0
剰余金	223,169,687	167,004,289	56,165,398	133.6
利益剰余金	(223,169,687)	(167,004,289)	(56,165,398)	133.6
資本合計	7,354,601,356	7,298,435,958	56,165,398	100.8

資本合計額は73億5,460万1千円で、前年度より5,616万5千円(0.8%)増加している。その内訳は、剰余金5,616万5千円の増加である。

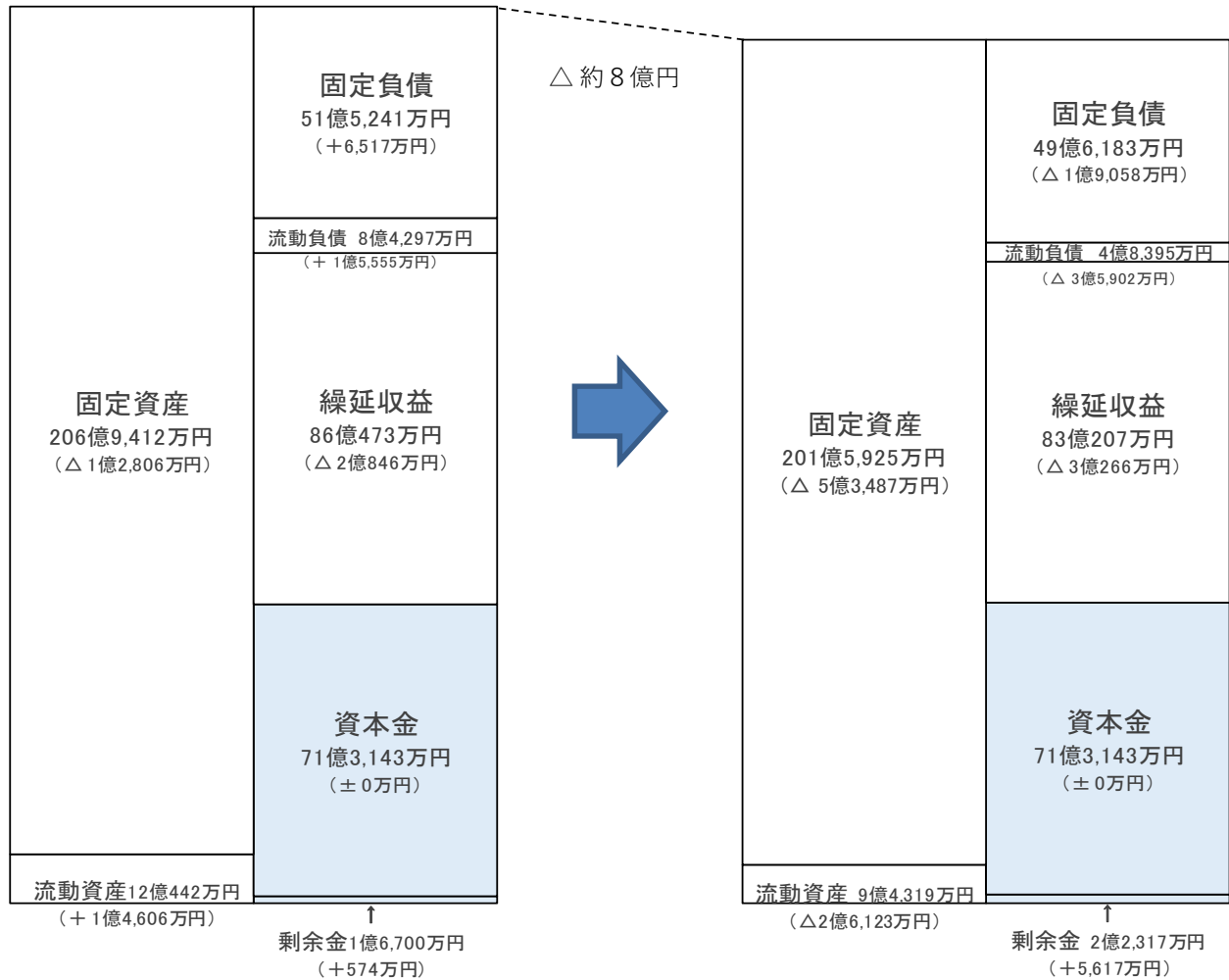
〈貸借対照表〉

【令和元年度】

総資産 218 億 9,854 万円

【令和2年度】

総資産 211 億 245 万円

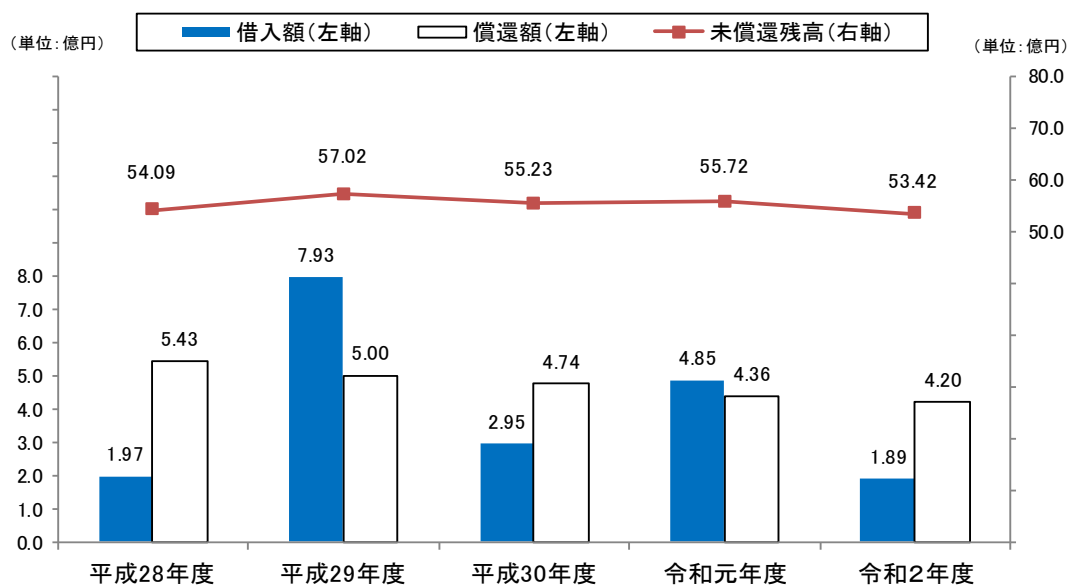


※1 ()内は対前年度増減額

2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

④ 企業債の状況

企業債の過去5年間における推移については、下表に示すとおり、平成29年度及び令和元年度は雨水地下貯留施設設置工事の完了のため借入額が償還額を上回ったが、他の年度は償還額が借入額を上回り、未償還残高については、ほぼ横ばいに推移している。令和2年度末の未償還残高は53億4,160万7千円となっている。



⑤ 資金の状況

平成26年度からの新会計基準の適用により、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じることがあることから、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少(キャッシュ・フロー)の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の増減を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次の表のとおりである。

〔 キャッシュ・フロー計算書(税抜) 〕

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位:円)

区 分	2年度	元年度	増減額
当年度純利益(△は純損失)	56,165,398	5,745,765	50,419,633
減価償却費	842,415,952	825,720,155	16,695,797
資産減耗費	5,584,787	4,125,894	1,458,893
引当金の繰入額	4,202,000	2,874,000	1,328,000
引当金の取崩・戻入額	△ 4,077,968	△ 5,452,865	1,374,897
長期前受金戻入	△ 403,898,920	△ 399,402,955	△ 4,495,965
受取利息及び受取配当金	△ 1,143,608	△ 1,089,645	△ 53,963
支払利息	88,205,318	102,046,500	△ 13,841,182
未収金の減少額(△は増加)	21,568,834	△ 15,114,636	36,683,470
前払金の減少額(△は増加)	4,785,000	△ 5,685,000	10,470,000
未払金の増加額(△は減少)	△ 320,189,373	168,080,466	△ 488,269,839
預り金の増加額(△は減少)	△ 158,590	3,518,418	△ 3,677,008
小 計	293,458,830	685,366,097	△ 391,907,267
利息及び配当金の受取額	1,143,608	1,089,645	53,963
利息の支払額	△ 88,205,318	△ 102,046,500	13,841,182
業務活動によるキャッシュ・フロー	206,397,120	584,409,242	△ 378,012,122

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

区 分	2年度	元年度	増減額
固定資産の取得による支出	△ 242,583,351	△ 684,498,453	441,915,102
国庫補助金等による収入	30,743,440	173,796,037	△ 143,052,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 211,839,911	△ 510,702,416	298,862,505

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

区 分	2年度	元年度	増減額
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	189,200,000	485,000,000	△ 295,800,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 419,834,476	△ 435,709,527	15,875,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 230,634,476	49,290,473	△ 279,924,949
資金増加額(減少額は△)	△ 236,077,267	122,997,299	△ 359,074,566
資金期首残高	1,061,353,498	938,356,199	122,997,299
資金期末残高	825,276,231	1,061,353,498	△ 236,077,267

業務活動によるキャッシュ・フローは2億639万7千円で、前年度に比べ3億7,801万2千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△2億1,184万円で、前年度に比べ2億9,886万3千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△2億3,063万4千円で、前年度に比べ2億7,992万5千円減少している。

以上の3区分から当年度の資金は、前年度との比較で2億3,607万7千円減少し、資金期末残高は8億2,527万6千円となった。

⑥ 財務比率から見た財政状態

財政状態に関する主な財務比率は、次のとおりである。

(単位:%)

項 目	2年度	元年度	30年度	備 考
自己資本構成比率	74.2	72.6	73.6	総資本(負債+資本)に占める自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の構成割合を示すものであり、この値が高い方が財務的に安全性は大きいとされている。 公営企業においては、施設整備の財源の大部分を企業債に依存していることから、構成比率が低くなる傾向にある。
固定資産対長期資本比率	97.8	98.3	98.2	固定資産の長期適合率を示し、100%以下が望ましい。
流動比率	194.9	142.9	154.0	短期債務に対して、これに応ずべき流動資産が十分にあるかどうか、その割合を示すもので、一般的に200%以上が理想比率とされている。
負債比率	34.8	37.7	35.9	自己資本と負債の限度を見るもので、100%以下が理想値である。
営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	75.2	74.2	76.6	営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動能率を示すものである。経営活動の成否が判断される。
総収支比率	103.6	100.4	102.1	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関係を示すもので、この率が100%未満である場合には、純損失が生じていることを意味する。

自己資本構成比率は、総資本(負債+資本)に占める自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の割合を示し、この比率が高いほど安全とされており、本年度は74.2%で前年度より1.6ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の長期適合率を示し、100%以下が望ましいとされており、本年度は97.8%で前年度より0.5ポイント低下している。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示したもので、200%以上が望ましいとされており、本年度は194.9%で前年度より52.0ポイント上昇している。これは流動負債の未払金が大きく減少したためである。

負債比率は、自己資本と負債の限度を見るもので、100%以下が理想値とされており、本年度は34.8%で前年度より2.9ポイント低下している。

営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動能率を示すもので、営業活動の成否が判断される。本年度は75.2%で前年度より1.0ポイント上昇している。

総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関係を示すもので、この率が100%未満である場合には純損失が生じていることを意味する。本年度は103.6%で前年度より3.2ポイント上昇し、純利益が生じている。

5. むすび

下水道事業の状況は、人口普及率、水洗化率とも99.9%で前年度と同率となっているが、年間処理水量は増加している。

令和2年度の経営成績は、総収益が前年度と比べて906万6千円(0.6%)増加し16億1,550万円、総費用が4,135万3千円(2.6%)減少し15億5,933万4千円、差し引き5,616万5千円の純利益が生じた。当該純利益に前年度繰越利益剰余金1億6,570万4千円を加えた2億2,187万円が当年度未処分利益剰余金となっている。

汚水処理にかかる収支については、有収水量1m³当たりの使用料単価は124円74銭、処理単価は123円52銭で、使用料回収率は101.0%となっており、前年度と比較して4.7ポイント上昇し、使用料単価は処理単価を上回っている。

下水道使用料金の未収金は6,019万1千円で、前年度より443万5千円(6.9%)減少し、不納欠損額は120万4千円で、前年度より106万2千円(46.9%)減少している。

財政状態では、流動比率は194.9%で、前年度より52.0ポイント上昇している。自己資本構成比率は74.2%と安定した数値を示し、固定資産対長期資本比率は望ましいとされる100%以下の97.8%で前年度より0.5ポイント低下し、経営の健全性が維持されている。

令和2年度は、未普及地区解消のための公共下水道の整備、大雨による浸水被害を軽減するための排水路改修工事や下水道改良工事、下水道ストックマネジメント計画に基づく管渠改築工事、下水道総合地震対策計画に基づく管渠等の耐震化工事が順次行われた。

今後は、人口の減少により、水需要の伸びは期待できないため、下水道使用料収益が減少する一方、老朽化した下水道施設の更新工事や耐震化工事にかかる維持管理費の増加が見込まれる。これらの費用を確保していく必要があるため、経営状況については年々厳しくなっていくと予測される。そのため、限られた予算の中で効率的な事務事業の執行と現有資産の有効利用を図り、健全で安定した事業運営に努められたい。

【参考資料】

第1表 実務実績表

項目	単位	令和2年度	令和元年度	比較増減	対前年度 比率 (%)
総人口	人	70,246	70,789	△ 543	99.2
処理区内人口	人	70,169	70,709	△ 540	99.2
水洗化人口	人	69,499	69,986	△ 487	99.3
人口普及率	%	99.9	99.9	0.0	100.0
水洗化率	%	99.0	99.0	0.0	100.0
処理水量	m ³	9,098,701	8,813,485	285,216	103.2
有収水量	m ³	8,294,018	8,234,173	59,845	100.7
有収率	%	91.2	93.4	△ 2.2	97.6

項目	単位	令和2年度	令和元年度	比較増減	対前年度 比率 (%)
使用料単価	円	124.74	124.89	△ 0.15	99.9
汚水処理原価	円	123.52	129.66	△ 6.14	95.26

※汚水処理原価については、決算状況調査にて報告した数値（雨水に係る経費等公費負担分と、長期前受金を除いたもの）

第2表 予算決算対照比率表

(1) 収益的収支

科目	予算現額 (円)	構成比率 (%)		決算額 (円)	構成比率 (%)		決算額の予算現額に対する比率 (%)	
		令和2年度	令和元年度		令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
1 下水道事業収益	1,718,955,000	100.00	100.00	1,719,084,760	100.00	100.00	100.01	99.17
(1) 営業収益	1,220,936,000	71.03	71.12	1,208,534,793	70.30	70.36	98.98	98.13
(2) 営業外収益	497,799,000	28.96	28.87	507,583,990	29.53	29.63	101.97	101.79
(3) 特別利益	220,000	0.01	0.01	2,965,977	0.17	0.01	1348.17	26.75
2 下水道事業費用	1,690,913,000	100.00	100.00	1,640,267,468	100.00	100.00	97.00	98.69
(1) 営業費用	1,563,838,000	92.48	93.13	1,523,564,409	92.88	93.74	97.42	99.33
(2) 営業外費用	115,075,000	6.81	6.15	114,606,707	6.99	6.17	99.59	99.09
(3) 特別損失	2,000,000	0.12	0.12	2,096,352	0.13	0.09	104.82	71.59
(4) 予備費	10,000,000	0.59	0.60	0	0.00	0.00	0.00	0.00

(2) 資本的収支

科目	予算現額 (円)	構成比率 (%)		決算額 (円)	構成比率 (%)		決算額の予算現額に対する比率 (%)	
		令和2年度	令和元年度		令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
1 資本的収入	295,417,000	100.00	100.00	219,943,440	100.00	100.00	74.45	84.67
(1) 企業債	247,400,000	83.74	75.67	189,200,000	86.02	71.95	76.48	80.51
(2) 工事負担金及び分担金	17,000	0.01	0.01	17,290	0.01	0.01	101.71	99.86
(3) 国庫補助金	48,000,000	16.25	24.32	30,726,150	13.97	28.04	64.01	97.63
(4) 出資金	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00		
(5) 繰入金	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00		
2 資本的支出	786,001,000	100.00	100.00	685,110,010	100.00	100.00	87.16	92.59
(1) 建設改良費	361,808,000	46.03	65.04	265,275,534	38.72	62.71	73.32	89.27
(2) 固定資産購入費	158,000	0.02	0.46	0	0.00	0.38	0.00	76.22
(3) 企業債償還金	419,835,000	53.42	34.17	419,834,476	61.28	36.91	100.00	100.00
(4) 預託金	1,200,000	0.15	0.09	0	0.00	0.00	0.00	0.00
(5) 予備費	3,000,000	0.38	0.24	0	0.00	0.00	0.00	0.00

※ 金額は、税込表示

第3表 損益計算書（構成比率並びにすう勢比率表）

科 目	借				貸				方			
	金額 (円)	構成比率 (%)		すう勢比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)		すう勢比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)		すう勢比率 (%)
		令和2年度	令和元年度			令和2年度	令和元年度			令和2年度	令和元年度	
1 営業費用	1,469,073,311	90.93	93.16	97.71	99.54	1,105,094,523	68.41	69.16	96.00	96.51		
(1)汚水管渠費	61,946,388	3.83	4.85	99.87	125.58	1,034,623,775	64.05	64.01	99.73	99.12		
(2)雨水管渠費	11,140,954	0.69	1.40	22.14	44.82	69,755,541	4.32	5.09	64.81	75.99		
(3)ポンプ場費	8,888,961	0.55	0.47	98.94	83.99	715,207	0.04	0.06	11.76	14.74		
(4)流域等下水道管理費	430,429,155	26.64	28.56	100.33	106.94							
(5)水洗化促進費	3,499,093	0.22	0.19	114.43	101.04							
(6)指導検査費	12,351,510	0.76	0.62	109.88	88.20	507,661,774	31.42	30.84	100.37	97.93		
(7)総係費	92,692,078	5.74	5.40	86.80	81.19	1,143,608	0.07	0.07	122.72	116.93		
(8)減価償却費	842,415,952	52.14	51.40	102.46	100.43	5,273,850	0.32	0.01	2600.52	52.34		
(9)資産減耗費	5,584,787	0.35	0.26	58.45	43.18	126,200	0.01	0.01	62.35	52.22		
(10)営業費用	124,433	0.01	0.01	48.85	94.07	96,935,110	6.00	5.88	97.38	94.84		
2 営業外費用	88,342,693	5.47	6.40	74.17	86.31							
(1)支払利息	88,205,318	5.46	6.35	74.48	86.16	2,743,484	0.17	0.00	264.22	5.25		
(2)雑支出	137,375	0.01	0.05	20.25	111.04	0	0.00	0.00				
3 特別損失	1,918,379	0.12	0.08	92.11	63.84	2,743,484	0.17	0.00	264.22	5.25		
(1)過年度損益修正損	1,918,379	0.12	0.08	92.11	63.84							
小計	1,559,334,383	96.52	99.64	95.98	98.53	1,615,499,781	100.00	100.00	97.44	96.89		
4 当年度純利益	56,165,398	3.48	0.36	168.27	17.21	0	0.00	0.00	—	—		
合計	1,615,499,781	100.00	100.00	97.44	96.89	1,615,499,781	100.00	100.00	97.44	96.89		

※ すう勢比率は、平成30年度を100とした数値です。

第5表 経営分析表

分析項目	比率			分析の方式	算出基礎数値	備考
	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
1 固定資産比率	% 95.5	% 94.5	% 95.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{20,159,254,157}{21,102,446,000}$	総資産に対する固定資産の占める割合を示す。比率が小さい方が良いが、公営企業は施設事業であるので、一般的に高いのが特徴である。
2 流動資産比率	% 4.5	% 5.5	% 4.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{943,191,843}{21,102,446,000}$	総資産に対する流動資産の占める割合を示す。比率が大きい方が良い。
3 固定負債比率	% 23.5	% 23.5	% 23.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{4,961,827,456}{21,102,446,000}$	総資本に対する長期借入金の割合を示すもので、固定負債と流動負債の占める割合が小であり、自己資本の占める割合が大であるほど、経営は安定している。
4 流動負債比率	% 2.3	% 3.8	% 3.1	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{483,946,138}{21,102,446,000}$	総資本に対する短期負債の割合を示すもので、占める割合が小であるほど経営は安定している。
5 自己資本比率	% 74.2	% 72.6	% 73.6	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{15,656,672,406}{21,102,446,000}$	総資本に占める自己資本の構成割合を示すものであり、一般企業においては、この値が高い方が財務的に安全とされているが、公営企業においては施設整備の財源の大部分を企業債に依存していることから、構成比率が低くなる傾向にある。
6 固定比率	% 128.8	% 130.1	% 129.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{20,159,254,157}{15,656,672,406}$	自己資本で固定資産をどの程度、賄っているかを見るものであり、自己資本の固定化の程度を表し、100%以下であれば、財務面で安定的とされている。
7 固定資産対長期資本比率	% 97.8	% 98.3	% 98.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{20,159,254,157}{20,618,499,862}$	固定資産の長期適合率を示し、100%以下が望ましい。
8 流動比率	% 194.9	% 142.9	% 154.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{943,191,843}{483,946,138}$	短期債務に対して、これに必ずしも流動資産が十分にあるかどうか、その割合を示すもので、一般的に200%以上が理想比率とされている。

分析項目	比率			分析の方式	算出基礎数値	備考
	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
9 酸性試験比率 (当座比率)	% 194.7	% 142.2	% 154.0	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{942,291,843}{483,946,138}$	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金(当座資産)と流動負債とを対比させたもので、100%以上が適当比率とされている。
10 現金預金比率	% 170.5	% 125.9	% 136.5	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{825,276,231}{483,946,138}$	企業の資金繰りの状況と即時支払能力を表す。20%以上が理想比率とされている。
11 負債比率	% 34.8	% 37.7	% 35.9	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{5,445,773,594}{15,656,672,406}$	自己資本と負債の限度を見るもので、100%以下が理想値である。
12 固定負債比率	% 31.7	% 32.4	% 31.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{4,961,827,456}{15,656,672,406}$	自己資本に対する固定負債の割合を示すもので、比率が小さいほど良い。
13 流動負債比率	% 3.1	% 5.3	% 4.3	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{483,946,138}{15,656,672,406}$	自己資本に対する流動負債の割合を示すもので、資本構成がどのようになっているかを見るもので、比率が小さいほど良好な状態にあるといえる。
14 総資本回転率	回 0.05	回 0.05	回 0.05	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \div 2}$	$\frac{1,105,094,523}{21,500,492,773}$	総資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下資本に比較して営業活動が活発なことを示す。
15 自己資本回転率	回 0.07	回 0.07	回 0.07	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首資本金} + \text{期首剰余金} + \text{期首評価差額等} + \text{期首繰延収益} + \text{期末資本金} + \text{期末剰余金} + \text{期末評価差額等} + \text{期末繰延収益}) \div 2}$	$\frac{1,105,094,523}{15,779,918,460}$	自己資本の活動能力(利用度)を示すもので、この比率が高いほど投下資本に比較して、営業活動が活発なことを示す。
16 固定資産回転率	回 0.05	回 0.05	回 0.05	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	$\frac{1,105,094,523}{20,426,687,364}$	固定資産が期間中に営業収益によって何回回収されたかを示すものであり、固定資産の活用状況を見るための指標であり、この値は大きい方が良い。

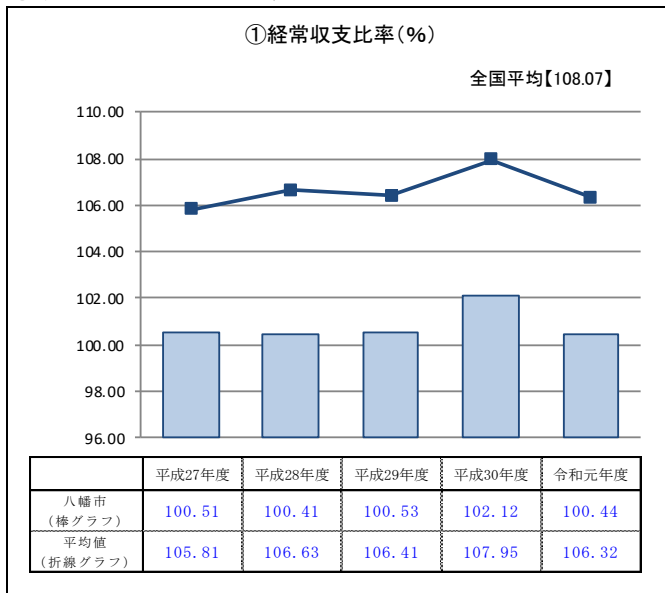
分析項目	比率			分析の方式	算出基礎数値	備考
	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
17 流動資産回転率	回 1.03	回 0.98	回 0.82	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{(期首流動資産} + \text{期末流動資産)} \div 2}$	$\frac{1,105,094,523}{1,073,805,410}$	流動資産の利用度を示す。
18 未回収回転率	回 6.79	回 6.69	回 6.12	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{(期首未回収} + \text{期末未回収)} \div 2}$	$\frac{1,105,094,523}{162,749,846}$	未回収の回収速度を示すもので、この比率が高いほど回収が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
19 減価償却率	% 4.07	% 3.90	% 3.94	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{842,415,952}{20,685,043,171} \times 100$	減価償却資産のうち、当年度減価償却額の占める割合を示すものである。
20 総資本利益率	% 0.26	% 0.03	% 0.15	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\text{(期首負債資本} + \text{期末負債資本)} \div 2} \times 100$	$\frac{55,340,293}{21,500,492,773} \times 100$	企業の収益性を判断するもので、この比率が高いほど企業の経営が良好なことを示す。
21 総収支比率	% 103.6	% 100.4	% 102.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,615,499,781}{1,559,334,383}$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関係を示すもので、この率が100%未満である場合には、純損失が生じていることを意味する。
22 経常収支比率	% 103.6	% 100.4	% 102.1	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{1,612,756,297}{1,557,416,004}$	経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示すものであり、この率が100%未満である場合には、経常損失が生じていることを意味する。
23 営業収支比率	% 75.2	% 74.2	% 76.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	$\frac{1,105,094,523}{1,469,073,311}$	営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動能力を示すものである。 経営活動の成否が判断される。
24 利子負担率	% 1.65	% 1.83	% 2.14	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	$\frac{88,205,318}{5,341,607,195}$	有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合で、高利子の企業債の発行を行った場合、利子負担率が高くなり、経営を圧迫する要因の一つとなる。

分析項目	比率			分析の手法		備考
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	算式	算出基礎数値	
25 企業償還元金対減価償却費比率	% 49.8	% 52.7	% 57.6	$\frac{\text{建設改良のための企業償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{419,534,476}{842,415,952}$	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標であり、100%を超えると再投資を行うに当り、企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなる。
26 有形固定資産減価償却率	% 29.9	% 27.0	% 25.3	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち、償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{7,398,248,129}{24,716,458,174}$	償却資産における減価償却済の部分の割合を示すものであり、この比率により減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができる。
27 職員一人当り営業収益	千円 122,788	千円 111,103	千円 127,907	$\frac{\text{営業収益}-\text{受益工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1,000$	$\frac{1,105,094,523}{9}$	労働生産性である職員一人当りの業務量を示す。数値が大きいほど良い。
28 職員一人当り有形固定資産	千円 1,610,082	千円 1,517,200	千円 1,664,206	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数}+\text{資本勘定所属職員数}} \div 1,000$	$\frac{17,710,903,942}{11}$	金額が高いほど良い。
29 職員一人当り水洗化人口	人 7,722	人 6,999	人 7,814	$\frac{\text{年度末水洗化人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{69,499}{9}$	職員数が適正であるかを示す。数値が大きいほど良い。
30 職員一人当り有収水量	m ³ 921,558	m ³ 823,417	m ³ 921,643	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{8,294,018}{9}$	労働生産性(職員一人当りの生産量)を示す。数値が大きいほど良い。

第6表 経営分析に関する5年間の推移 ※令和2年度は数値が確定していません。

①経営の健全性・効率性

(平均値は類似団体の平均値)

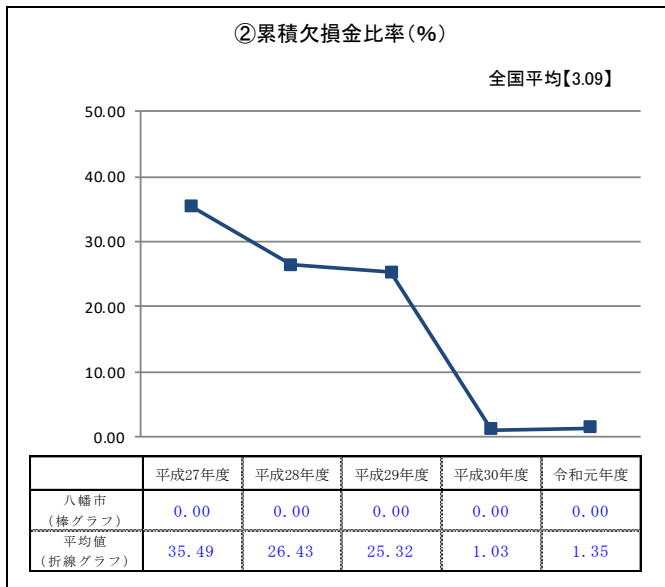


【算出式】

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

【指標の意味】
 ・法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

【分析の考え方】
 ・当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。
 ・数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

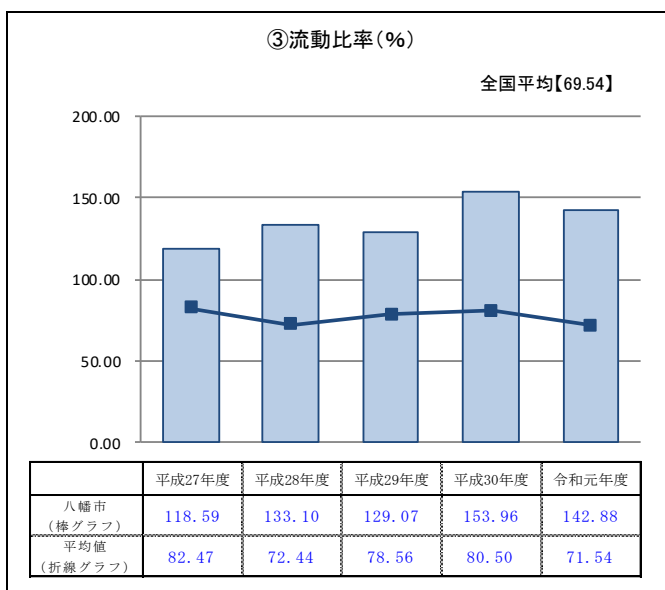


【算出式】

$$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$$

【指標の意味】
 ・営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと)の状況を表す指標である。

【分析の考え方】
 ・当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。累積欠損金を有している場合は、経営の健全性に課題があるといえる。経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要がある。

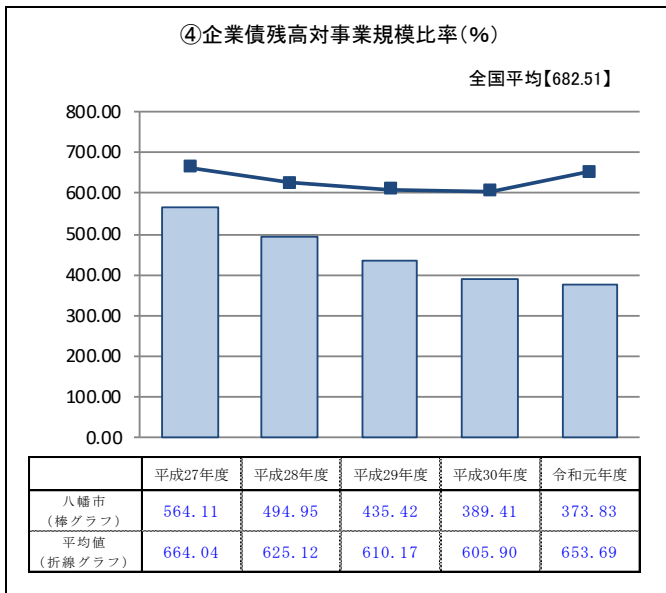


【算出式】

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

【指標の意味】
 ・短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

【分析の考え方】
 ・当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。

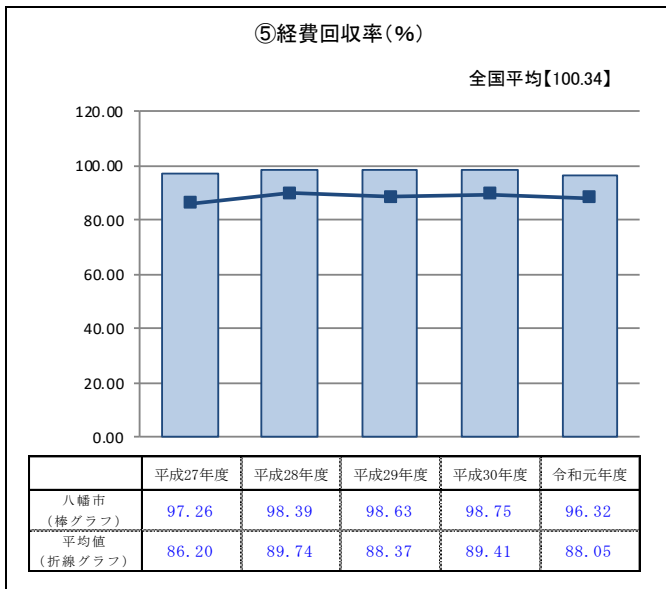


【算出式】

$$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$$

【指標の意味】
 ・使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。

【分析の考え方】
 ・当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。

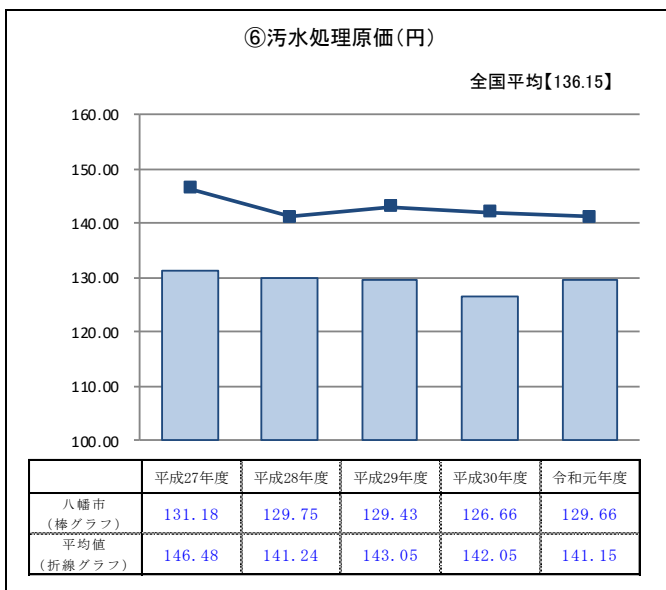


【算出式】

$$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費(公費負担分を除く)}} \times 100$$

【指標の意味】
 ・使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。

【分析の考え方】
 ・当該指標は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す 100%以上であることが必要である。数値が 100%を下回っている場合、污水处理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び污水处理費の削減が必要である。

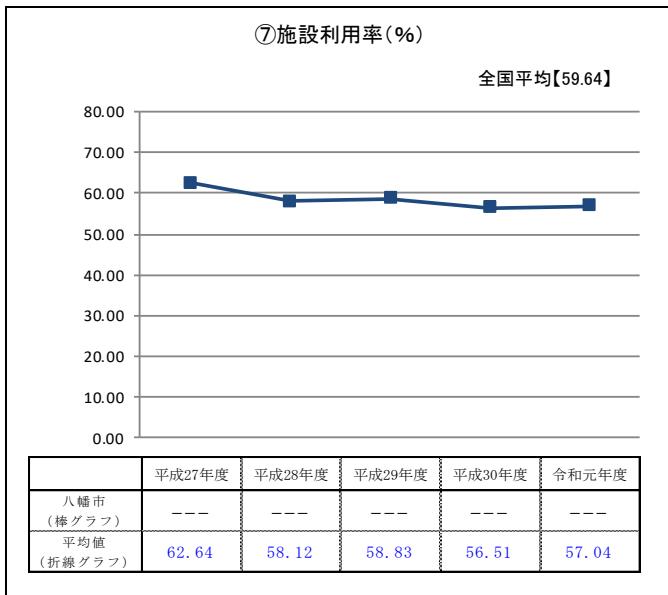


【算出式】

$$\frac{\text{污水处理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$$

【指標の意味】
 ・有収水量1 m³あたりの污水处理に要した費用であり、污水資本費・污水維持管理費の両方を含めた污水处理に係るコストを表した指標である。

【分析の考え方】
 ・当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、効率的な污水处理が実施されているか分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。
 ・また、必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減、接続率の向上による有収水量を増加させる取組といった経営改善が必要である。



【算出式】

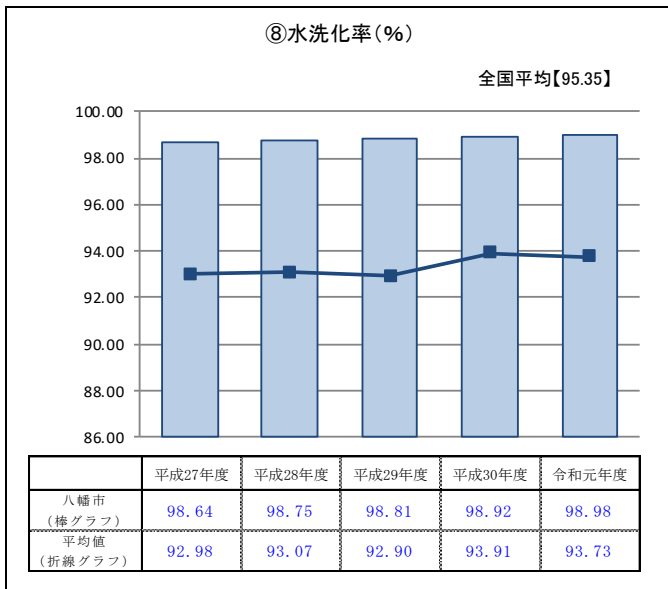
$$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$$

【指標の意味】

・施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。

【分析の考え方】

・当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、例えば、当該指標が類似団体との比較で高い場合であっても、現状分析や将来の汚水処理人口の減少等を踏まえ、施設が遊休状態でないか、過大なスベックとなっていないかといった分析が必要である。



【算出式】

$$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$$

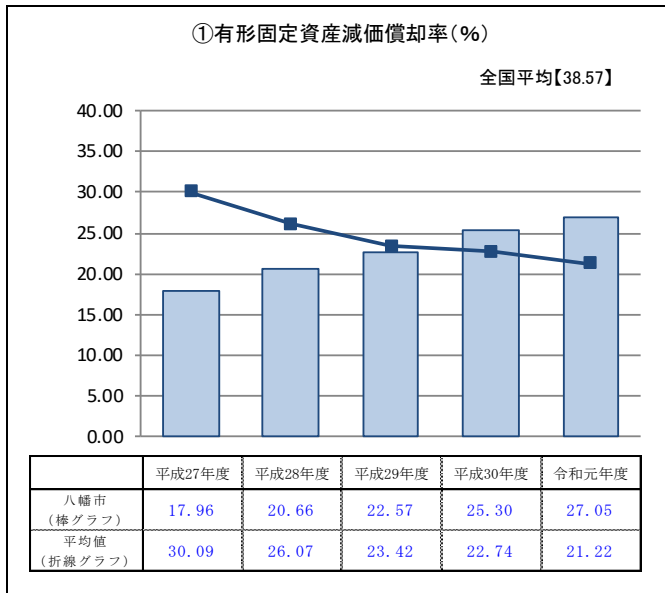
【指標の意味】

・現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。

【分析の考え方】

・当該指標については、公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から 100%となっていることが望ましい。一般的に数値が 100%未満である場合には、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることや、使用料収入を図るため、水洗化率向上の取組が必要である。

②老朽化の状況



【算出式】

$$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$$

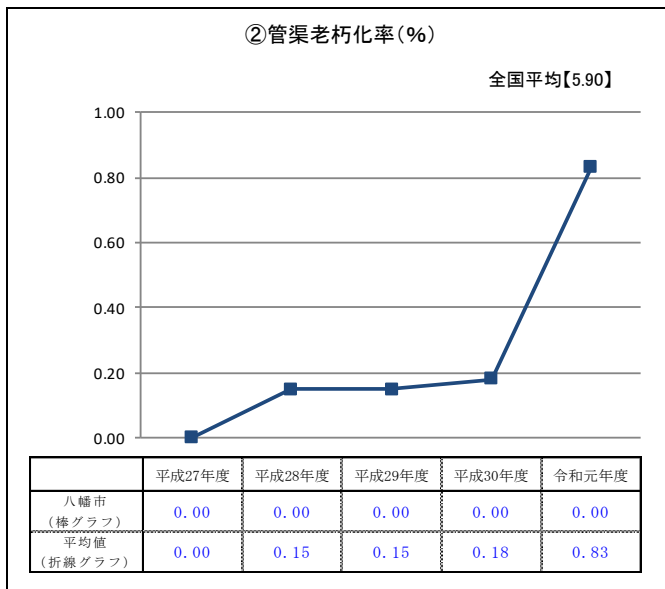
【指標の意味】

・有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

【分析の考え方】

・当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。

・一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築(更新・長寿命化)等の必要性を推測することができる。



【算出式】

$$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$$

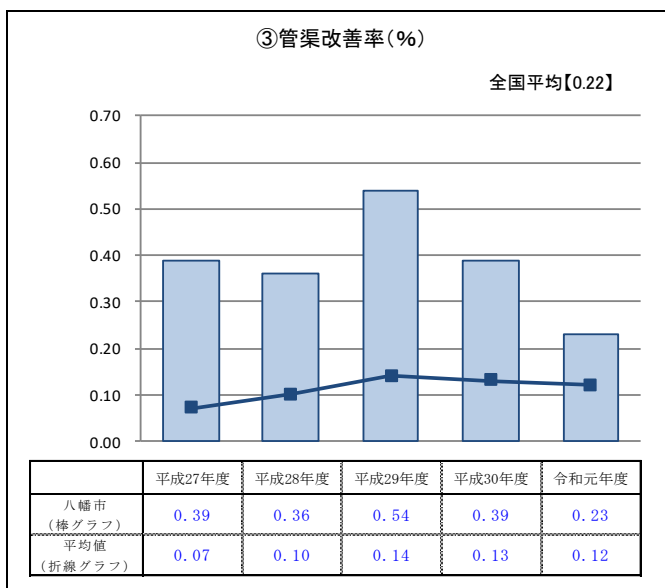
【指標の意味】

・法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。

【分析の考え方】

・当該指標は、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、耐震性や、今後の更新投資の見通しを含め、対外的に説明できることが求められる。

・一般的には、数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができる。



【算出式】

$$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$$

【指標の意味】

・当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

【分析の考え方】

・当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2%の場合、すべての管路を更新するのに50年かかる更新ペースであることが把握できる。数値が低い場合、耐震性や、今後の更新投資の見通しを含め、対外的に説明できることが求められる。

IV 財政健全化

八 監 第 9 4 号
令和3年8月26日

八幡市長 堀口文昭様

八幡市監査委員 大高友紀

八幡市監査委員 奥村順一

令和2年度八幡市財政健全化審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づき、審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出する。

第1 審査の概要

財政健全化審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

(単位:%)

健全化判断比率	令和2年度	早期健全化基準	備考
①実質赤字比率	---	12.74	
②連結実質赤字比率	---	17.74	
③実質公債費比率	2.9	25.0	
④将来負担比率	3.1	350.0	

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

令和2年度の実質赤字はなく、良好な状態にあると認められる。

② 連結実質赤字比率について

令和2年度の連結実質赤字はなく、良好な状態にあると認められる。

③ 実質公債費比率について

令和2年度の実質公債費比率は2.9%となっており、早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回り良好な状態にあると認められる。

④ 将来負担比率について

令和2年度の将来負担比率は3.1%となっており、早期健全化基準の350.0%と比較すると、これを下回り良好な状態にあると認められる。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

V 経営健全化

八 監 第 9 5 号
令和3年8月26日

八幡市長 堀口文昭様

八幡市監査委員 大高友紀

八幡市監査委員 奥村順一

令和2年度経営健全化審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定に基づき、審査に付された資金不足率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出する。

第1 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

(単位:%)

区 分	比 率 名	令和2年度	経営健全化基準	備 考
水道事業会計	資金不足比率	---	20.0	
下水道事業会計	資金不足比率	---	20.0	

(2) 個別意見

資金不足比率について

水道事業会計、下水道事業会計とも資金不足は無く、該当がない。

(3) 是正改善を要する事項

水道事業会計、下水道事業会計とも特に指摘すべき事項はない。

